

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月9日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成26年10月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成27年3月末現在）

(以下略)

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

各ファンドの投資方針

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

FW新興国株	<u>ピクテ / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)</u>
	<u>J P M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)</u>
	Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand (Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・インターナルディマンド)

(以下略)

上記ファンドのうちFW米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

(以下略)

<訂正後>

各ファンドの投資方針

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

(以下略)

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

F W新興国株	G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定) ^{* 1}
	Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand (Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・インターナルディマンド) ^{* 2}

(以下略)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

* 1 平成27年5月29日付で、ファンドの名称を「J P M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 」より変更しております。以下、同じです。

* 2 平成27年7月27日付で、ファンドの名称を「Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス) 」に変更する予定です。以下、同じです。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

(以下略)

[次へ](#)

(2)投資対象

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成27年6月9日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高 / 割安判断を業種・規模毎に行います。

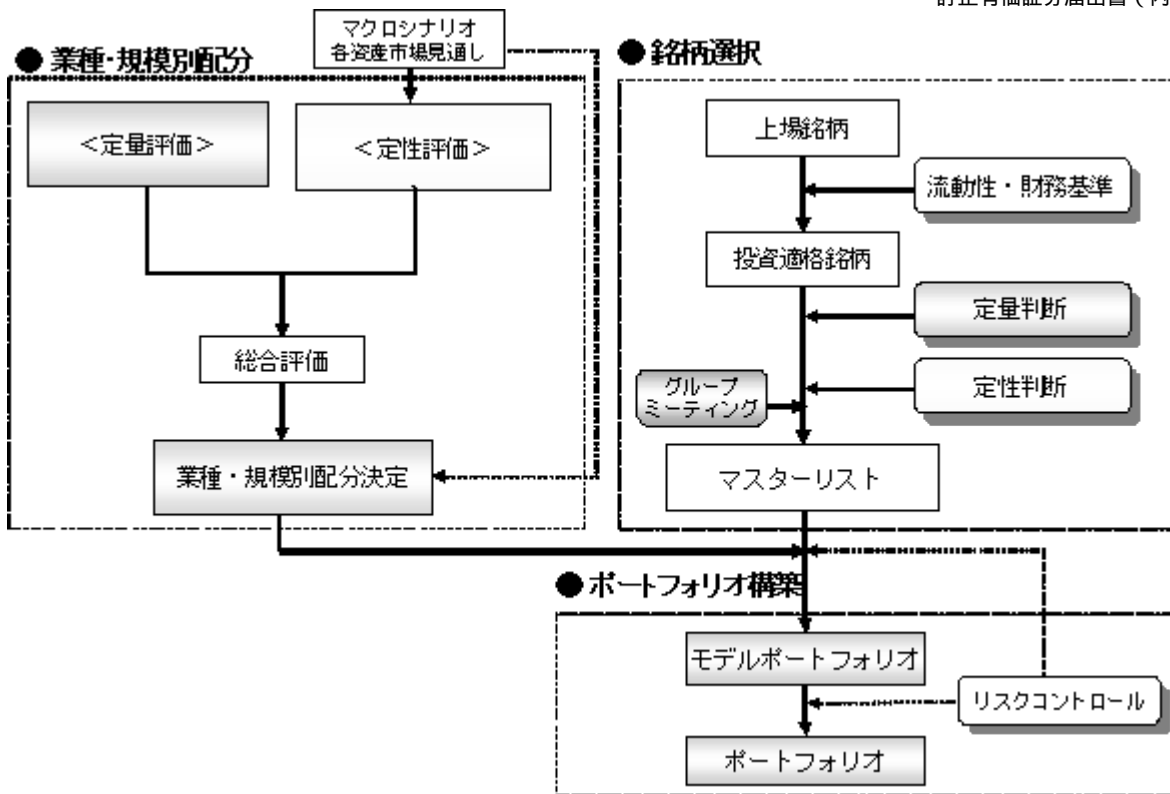
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。</p> <p>個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。</p> <p>実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させる場合があります。</p>

主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.648%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

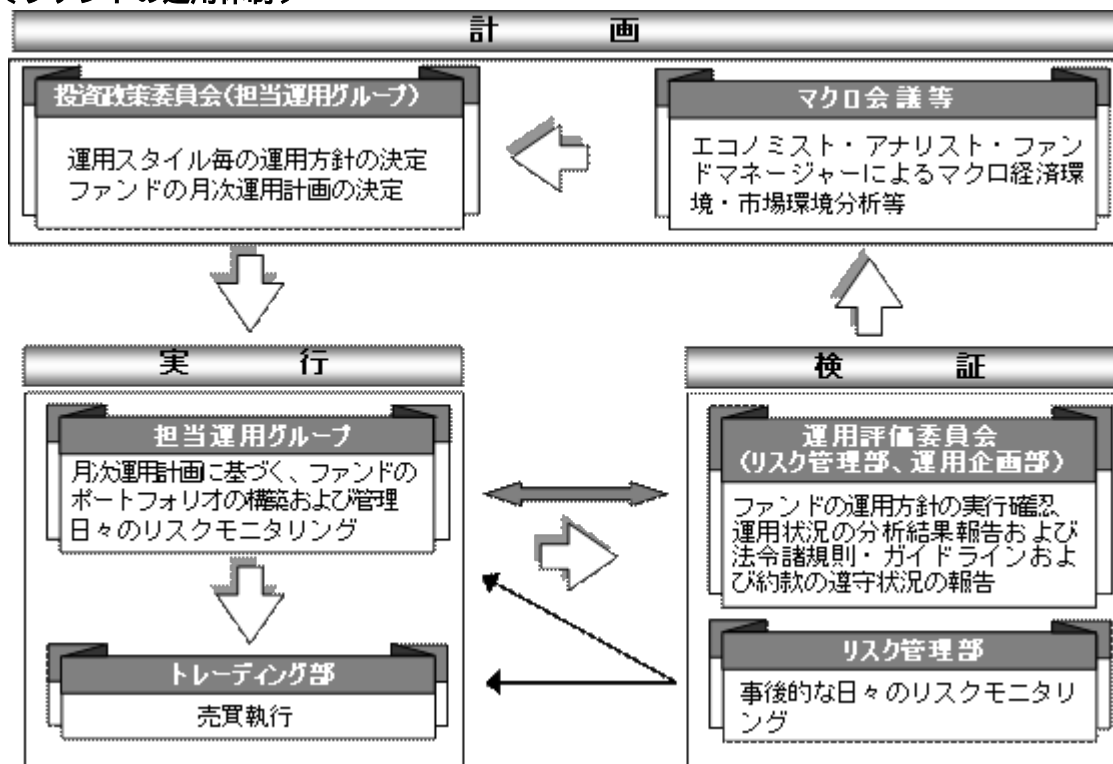
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6588%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	<p>ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

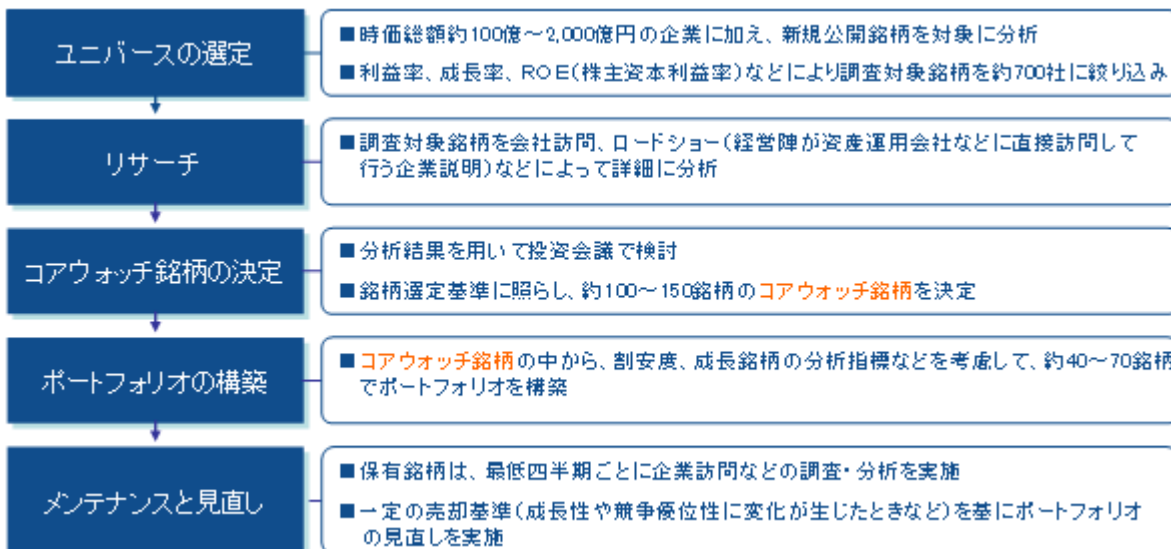
< 投資哲学 >

成長株に投資する

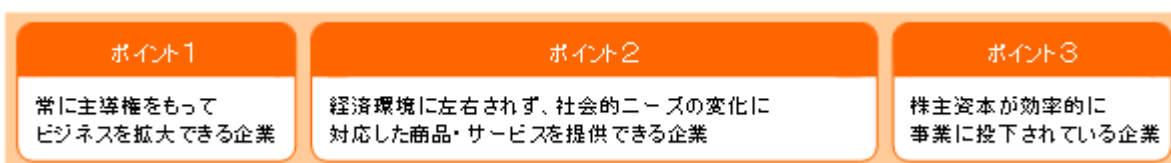
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >

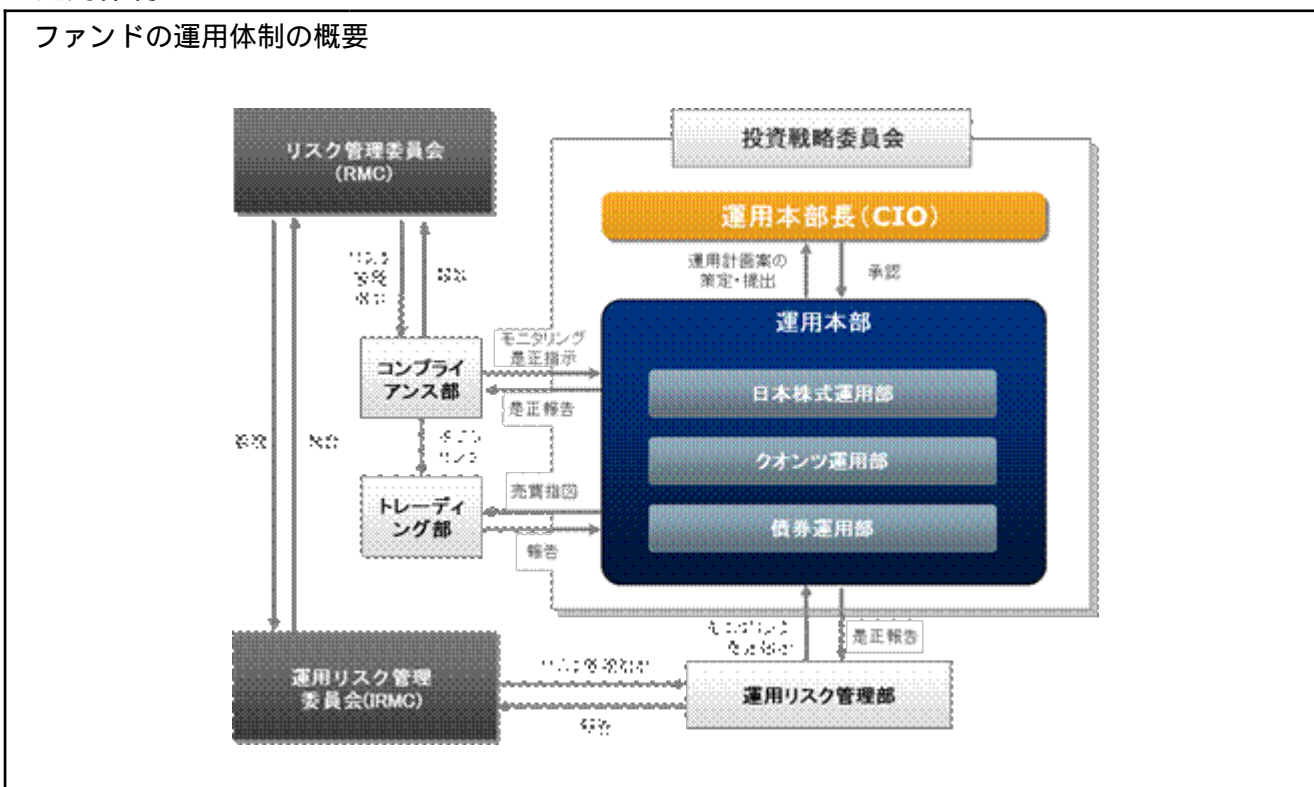


コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成27年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >



運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

* 上記運用体制における組織名称などは、平成27年3月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

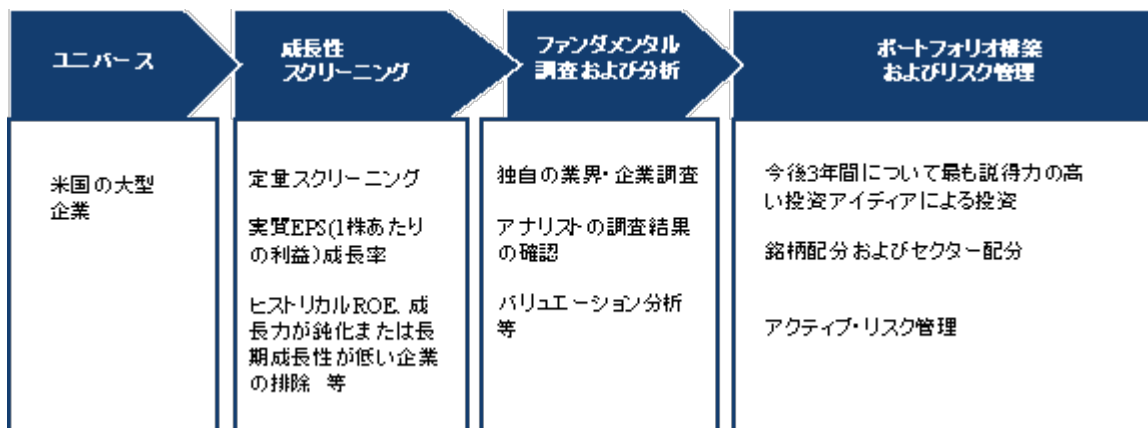
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

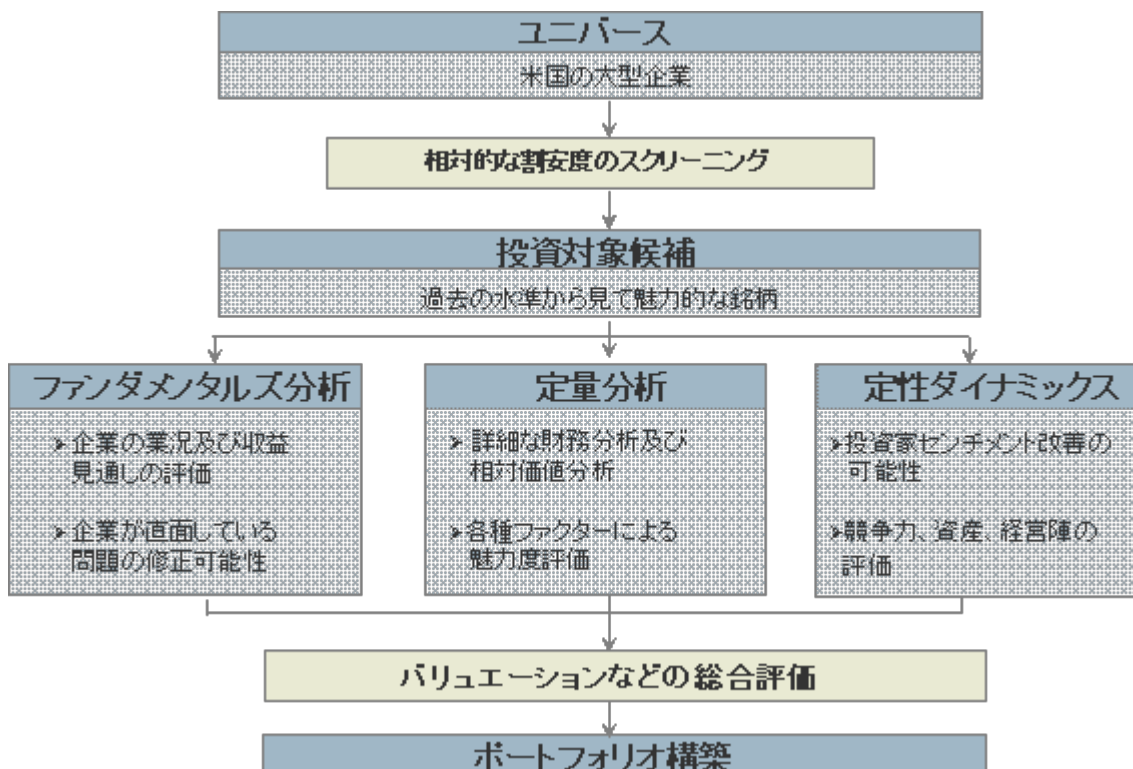
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



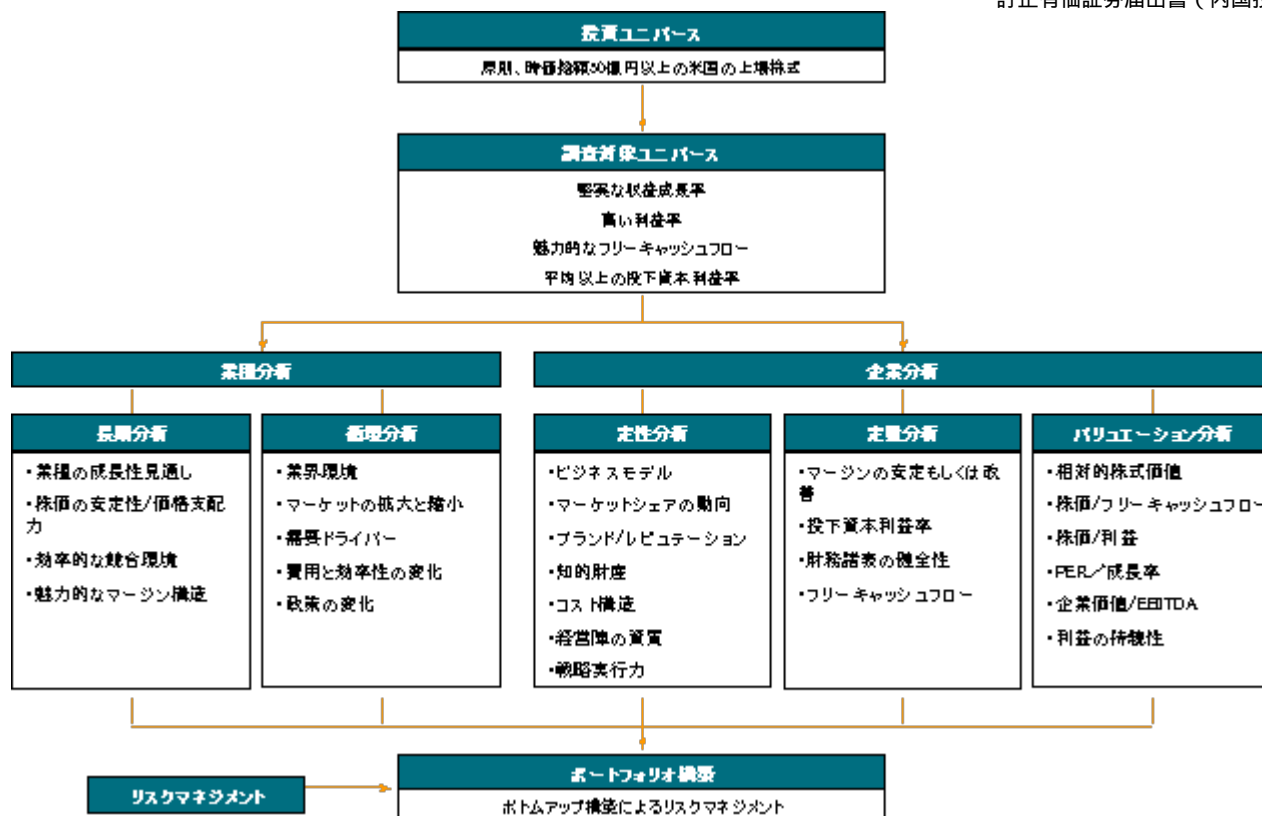
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・グループは、英国ロンドンを本拠地としてヨーロッパ、アメリカ、アジア、中東など世界27カ国37拠点にオフィスを展開しています。3,500名を超えるスタッフが世界中で活躍しており、現在グループ全体で運用している総資産額は3,000億英ポンド（約56兆円）にのぼります。また、シュローダー・グループの持ち株会社であるシュローダー・ピーエルシーは、現在ロンドン証券取引所に上場しています。

シュローダー・グループの歴史のはじまりは、J.H.シュローダーが商業銀行J.F.シュローダー・アンド・カンパニーの共同経営者に就任した1804年にさかのぼります。以来、200年以上の歴史と実績を誇る、独立系の資産運用グループです。

シュローダーは、1870年（明治3年）に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債（100万英ポンド）」の引受主幹事を務め、新橋から横浜間の鉄道敷設への資金調達に貢献しました。また1923年（大正12年）の関東大震災後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の経済復興に深く関わるなど、古くから日本との交流を深めてまいりました。

日本では1974年に東京駐在員事務所を開設し、日本株式・経済の調査業務を開始しました。1985年には、最初の日本法人を設立し、本格的に資産運用業務を開始しました。以降、個人や機関投資家のお客様に対して投資信託委託業や投資顧問業を通じた様々な運用サービスを提供しており、これまで約40年にわたって日本における業務の拡大・充実に努めてまいりました。現在では、グループの中核拠点の一つとして資産運用業務に特化したビジネスを展開しております。

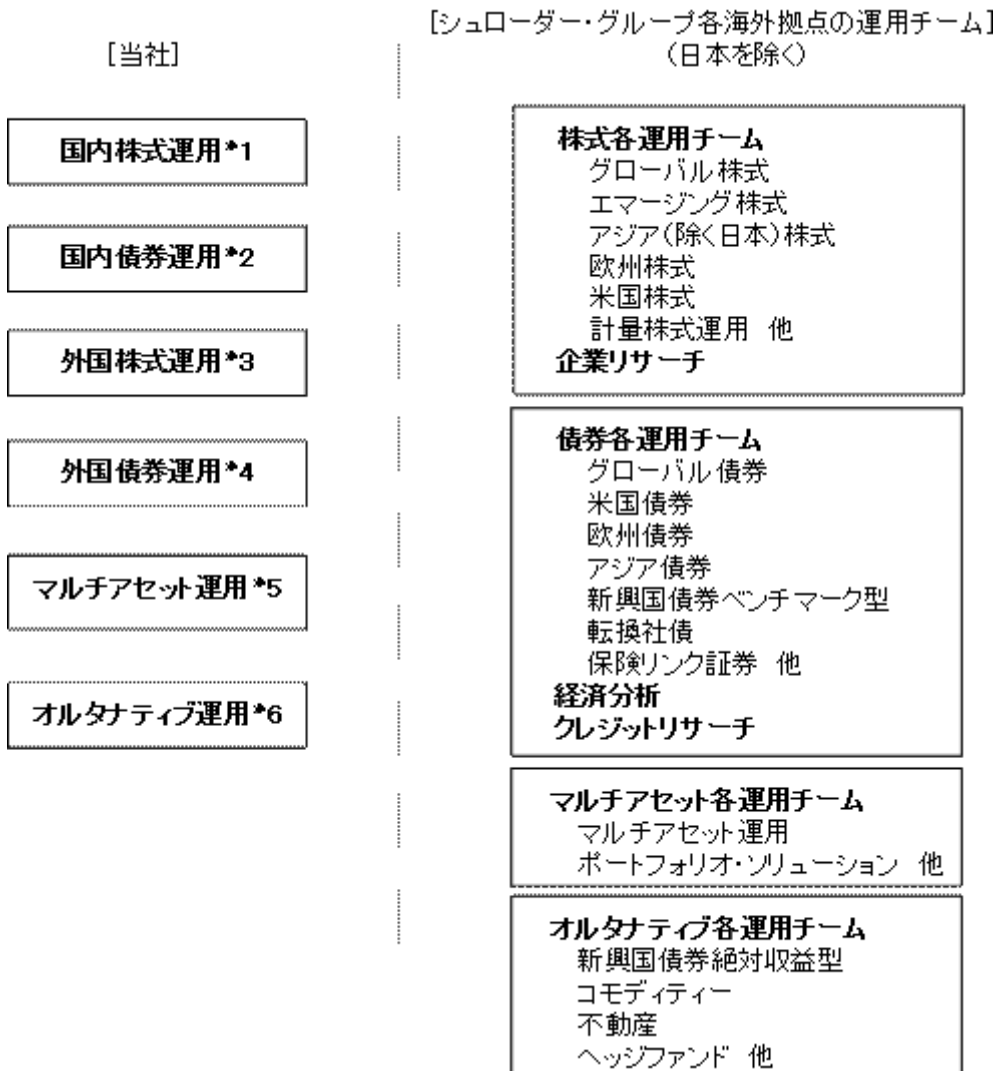
1英ポンド = 186.95円で換算、2014年12月末時点

< 運用体制と運用プロセス >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社及びフィッシュ・アセット・マネジメント社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6 . G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（注）平成27年5月29日付で、ファンド名称が「JPM / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）」から変更となりました。

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 (注)平成27年5月29日付で、マザーファンド名称が「J P M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」から変更となりました。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ．上記の株式にかかる預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。） ロ．金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「カバード・ワラント」といいます。） ハ．社債（外国法人の発行するものを含みます。）のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「株価連動社債」といいます。）
投資態度	マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。 主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。

主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュエーション・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9288%（税抜：0.86%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

【F06E】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ^{*}の日本拠点です。

【F06E】当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ^{*}の米国（ニューヨーク）拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* 「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、約209兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約930名（2014年12月末時点）の運用プロフェッショナルを擁し、世界30ヵ国以上（2014年12月末時点、運用拠点以外の拠点も含む）に展開しています。

**1米ドル119.90円で換算、2014年12月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「JPMIM社」といいます。）は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー（割安度）およびモメンタム（勢い・方向性）の観点から数値データを用いて分析・点数化（定量分析）し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補（投資候補銘柄）を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記で絞り込まれた投資候補銘柄について、グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループ^{*1}に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定

量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

* 1 後記「運用体制」をご参照ください。

* 2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成27年1月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループ（約40名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループは、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストで構成されています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。その際、アジア・太平洋地域グループ（「PRG」といいます。）^{*}から得るアジア地域の情報も参考にします。

* PRGは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社に所属するアジア・太平洋地域の株式運用および各銘柄の調査・分析を行うポートフォリオ・マネジャーで横断的に構成されます。

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買執行を行います。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

グローバル・エマージング・マーケット 株式運用グループ

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー

情報の提供



情報の提供

アナリスト

マクロ・
ストラテジスト

他ファンドの
ポートフォリオ・
マネジャー

「グローバル・エマージング・マーケット・マネジメント」グループのも

今後変更となる場合があります。

ファンド*

Amundi Luxembourg S.A.)

の開発等により恩恵を受け

投資することにより、投資信託

6

<指定

管理会

投資運

基本情

運用基本

	財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および先進国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

* ファンド名称が「Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス（Amundi Funds Equity Emerging Focus）」へ2015年7月27日付にて変更される予定です。ただし、ファンド名称のみの変更であり、運用体制ならびに運用プロセスには変更ございません。

<投資運用会社の概要>

アムンディは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2014年12月末現在で8,660億ユーロ(約127兆円、1ユーロ=146.54円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

・グローバルに展開する運用会社

世界の主要な金融市場である、欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ニューヨーク、ダラム)に拠点を置く、グローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品幅広く、バランスのとれた顧客層

・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

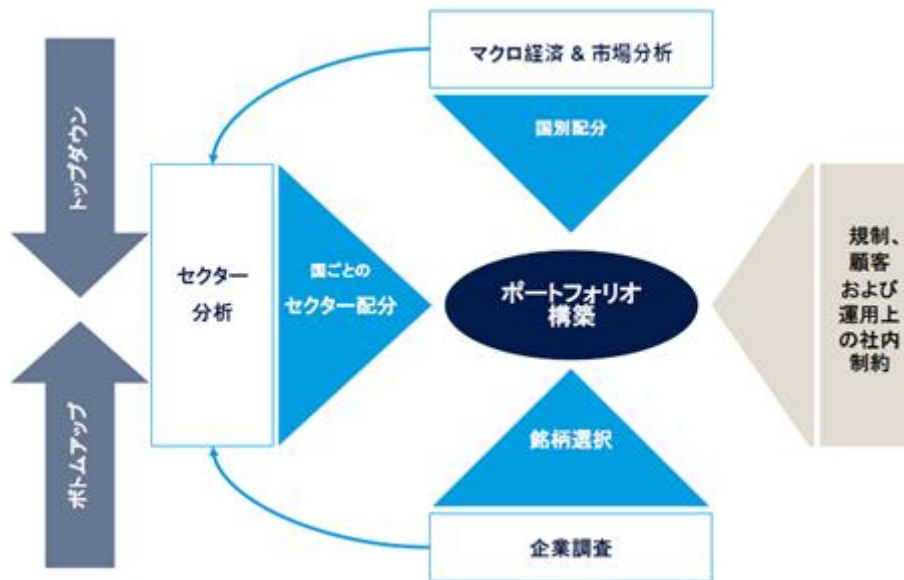
また、世界30カ国以上において2,000以上の機関投資家および販売会社のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の6割以上を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業です。このため収益源がグローバルに分散している素材、エネルギーおよびテクノロジーの3セクターをアンダーウェイトとする傾向があります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。

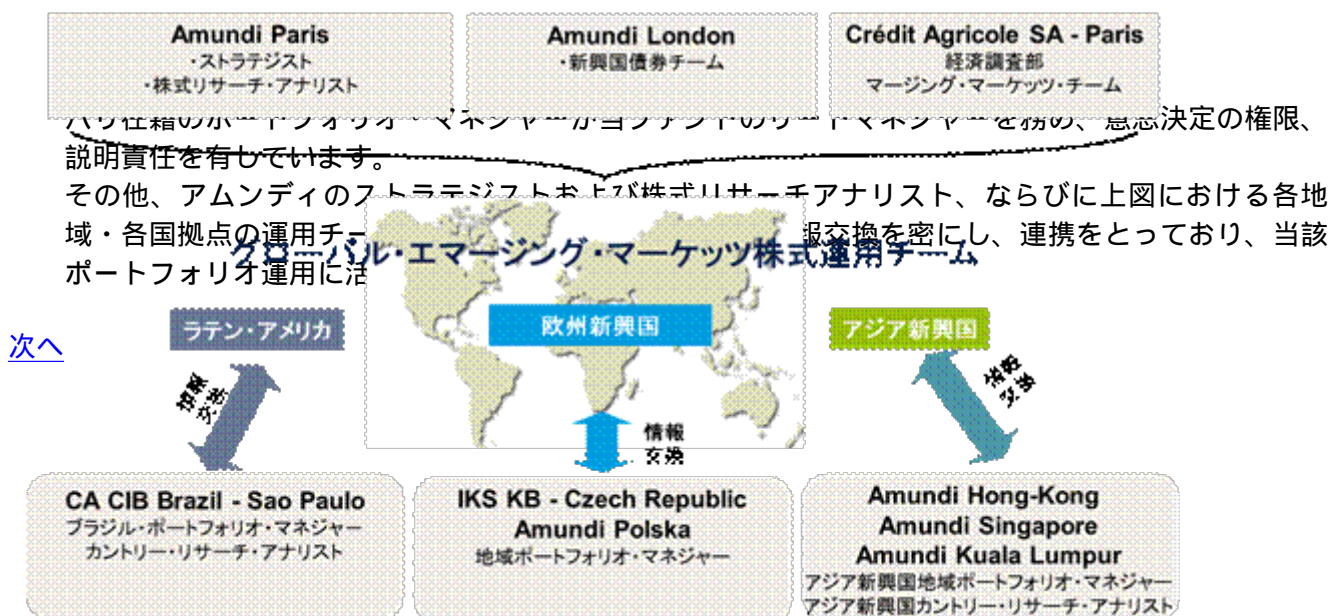


Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅の上限は 2% （または純資産額の 10% ）、アンダーウェイト幅は同純資産の 6% となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10日以内に売却できる範囲に管理しています。

<運用体制>

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



7．三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a．主としてわが国の公社債に投資します。 b．運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2268%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等(これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。)を信託財産から支弁します。(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
決算日	毎年7月25日(休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

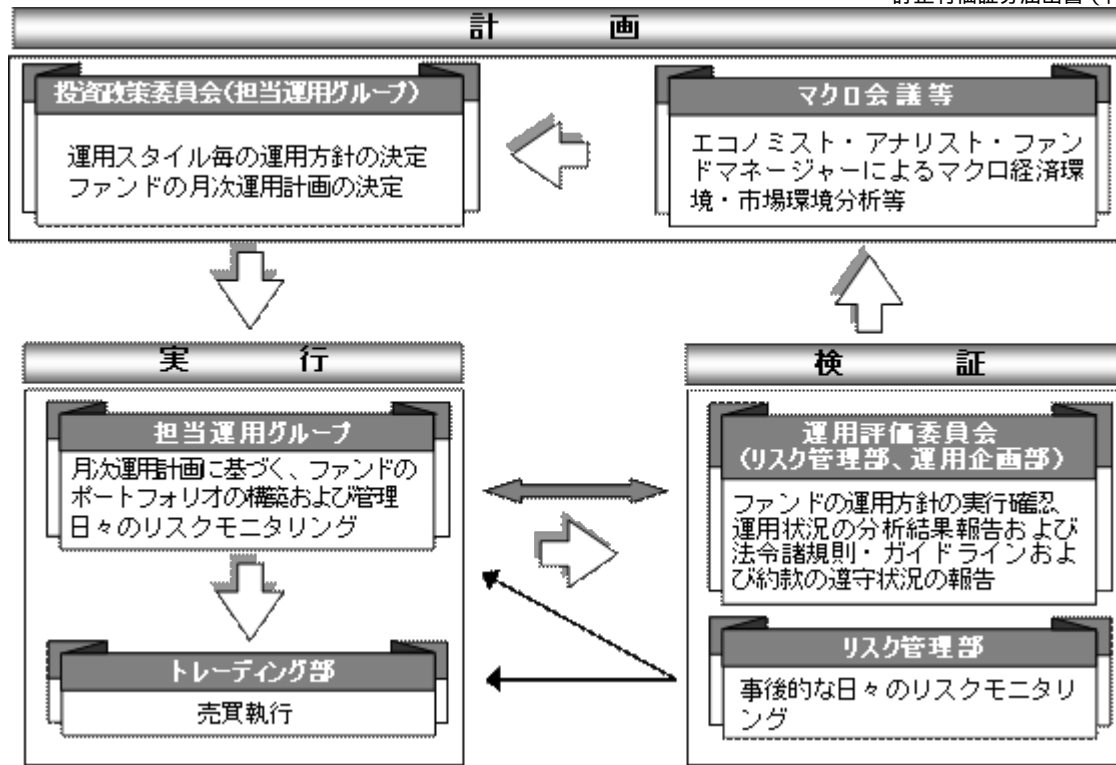
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.4752%*（税抜0.44%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は年0.484%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

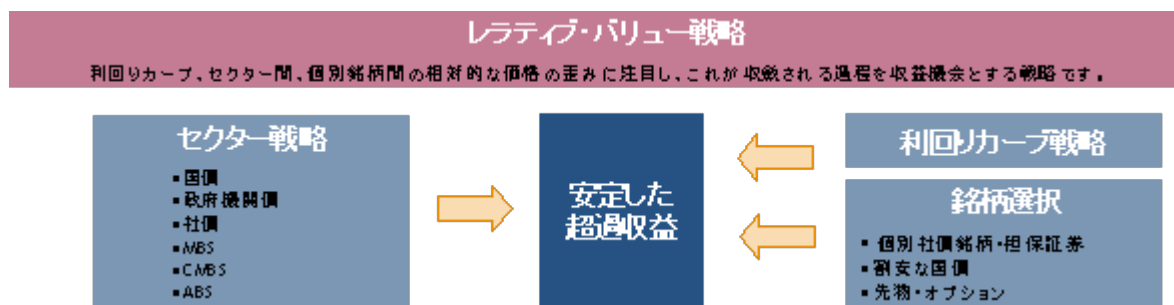
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約4.65兆ドル^{*}（約558兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2014年12月末現在。（円換算レートは1ドル=119.895円を使用）

<ブラックロックの債券運用の特色>

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



<投資対象債券の概要>

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBIS [商業用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

<ファンドの運用体制・投資プロセス>

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミー

ティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ファンダメンタル債券運用部門は、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ファンダメンタル債券運用部門は投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。

セクター・ミーティング	債券グローバル・インベストメント・ストラテジー・ミーティング マーケット・アウトLOOK・ミーティング ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティング	ファンダメンタル債券運用部門
・セクター毎のミーティング: - グローバル金利 - 証券化資産 - 事業債 - 地方債 ・市場のカタリストに着目 ・投資アイデアの創出に際し、定量ツールや経済分析も活用	・トレード・アイデア ・サブセクターおよび銘柄選択 ・レラティブ・バリュー分析 ・注目すべトピック ・セクター・チーム ・ポートフォリオ・チーム	・現在のリスク・テーマおよびリスク・プロファイルを分析 ・投資アイデアについての議論 ・最適セクター配分の策定 ・セクター・チームと協働して銘柄選択、執行タイミング、売買執行においてレラティブ・バリュー見通しをポートフォリオに反映
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券	
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。	
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）	
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。	
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット&ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
設定日	平成19年2月21日	
信託期間	無期限	

収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5508%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



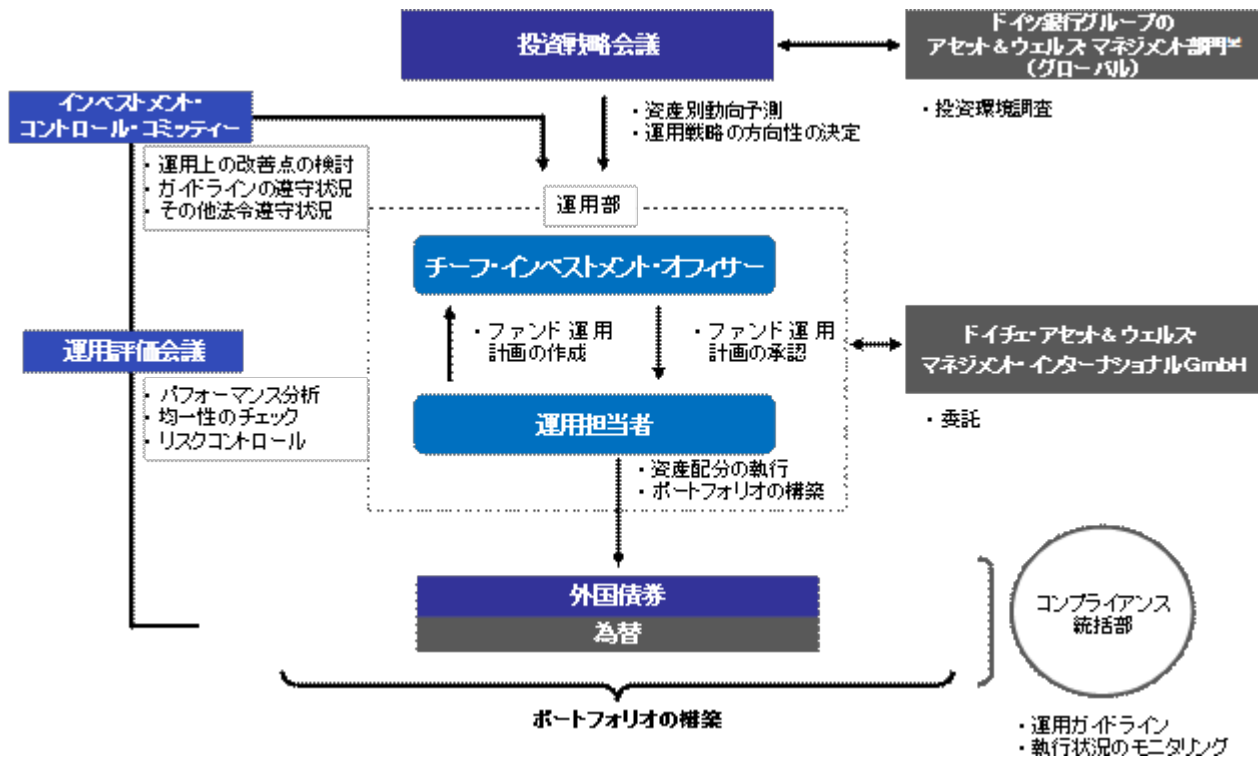
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット&ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のプレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（プレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7128%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

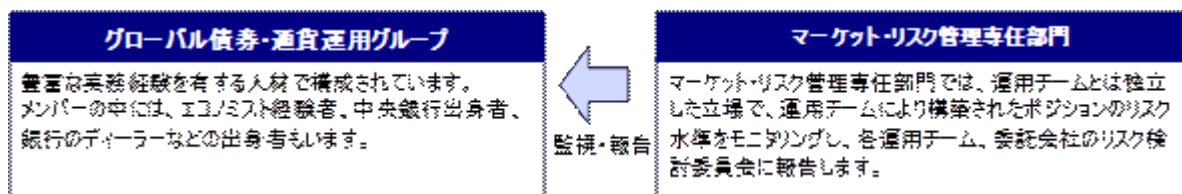
ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2014年12月末現在、グループ全体で1兆239億米ドル（約123.4兆円^{*}）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2014年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝120.55円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

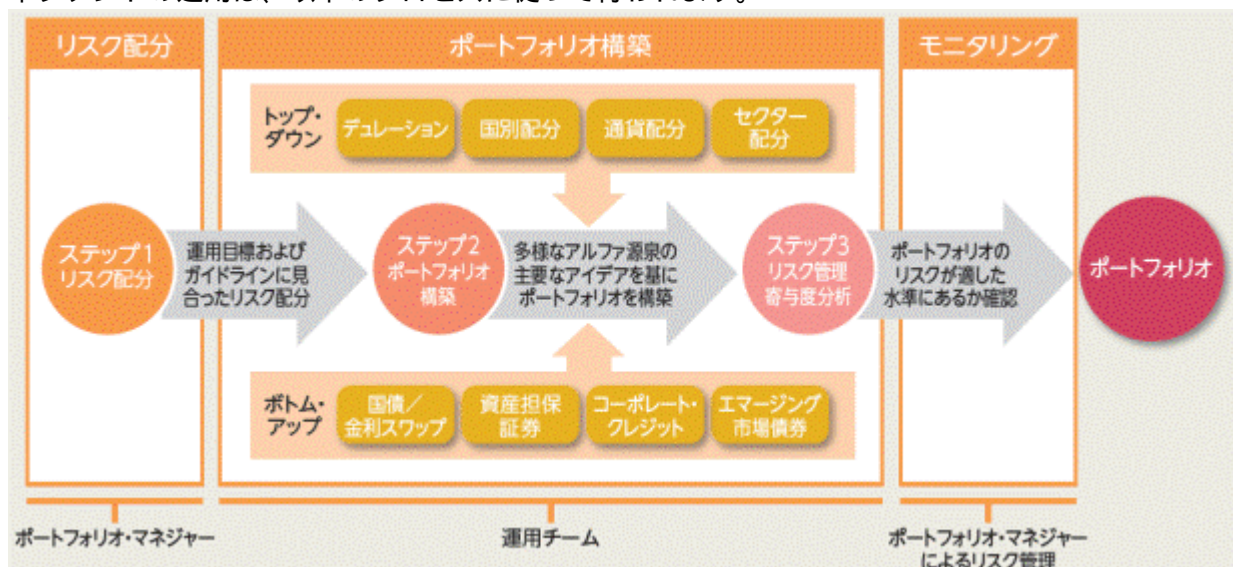


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

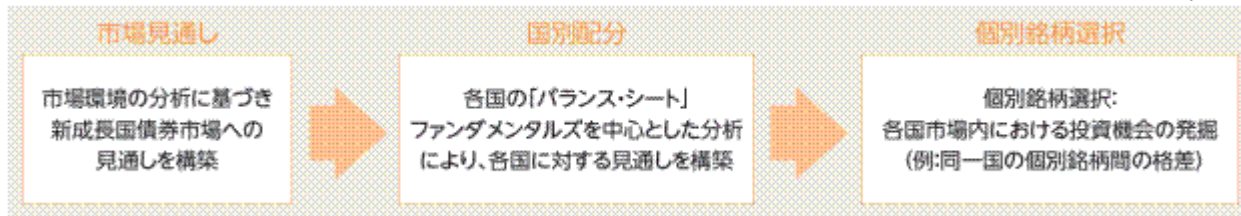
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

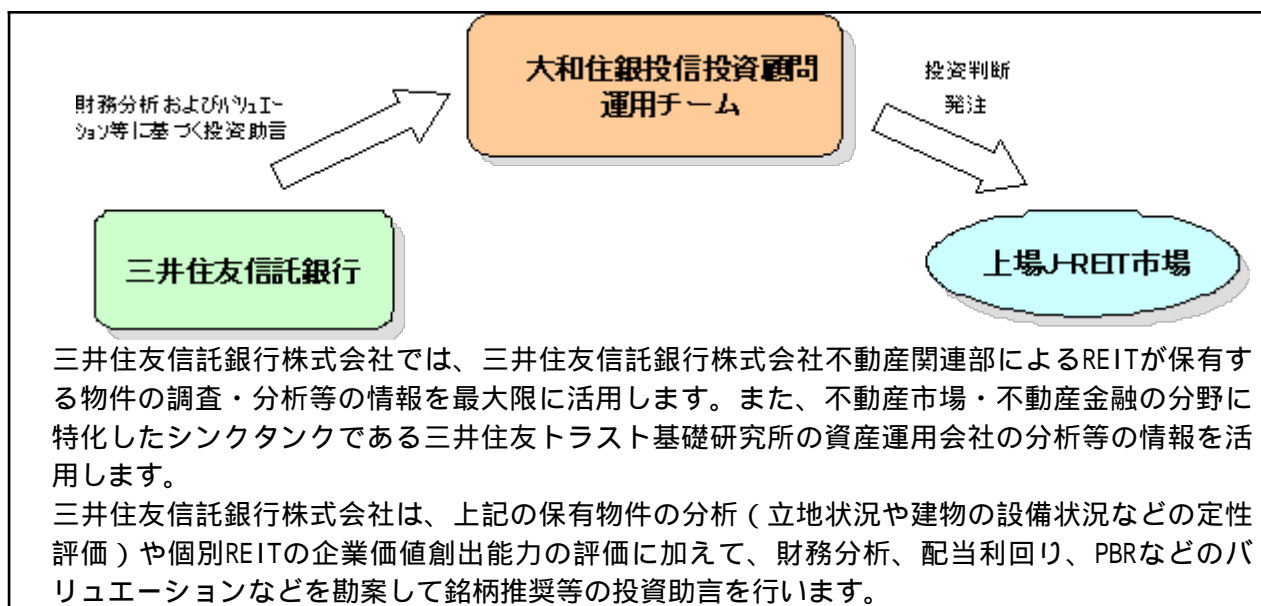
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

<マザーファンドの運用体制>

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シー（以下「S&P」といいます。）の所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

マクロ経済動向の分析

資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）

不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析

上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）

不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

投資ユニバースのスクリーニング

不動産市場ファンダメンタルズ調査

経営陣との面談、保有物件視察

NAV予測、収益モデルの作成

個別銘柄の固有リスク分析

バリュエーション分析

銘柄選定

ポートフォリオの構築:

ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築

地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

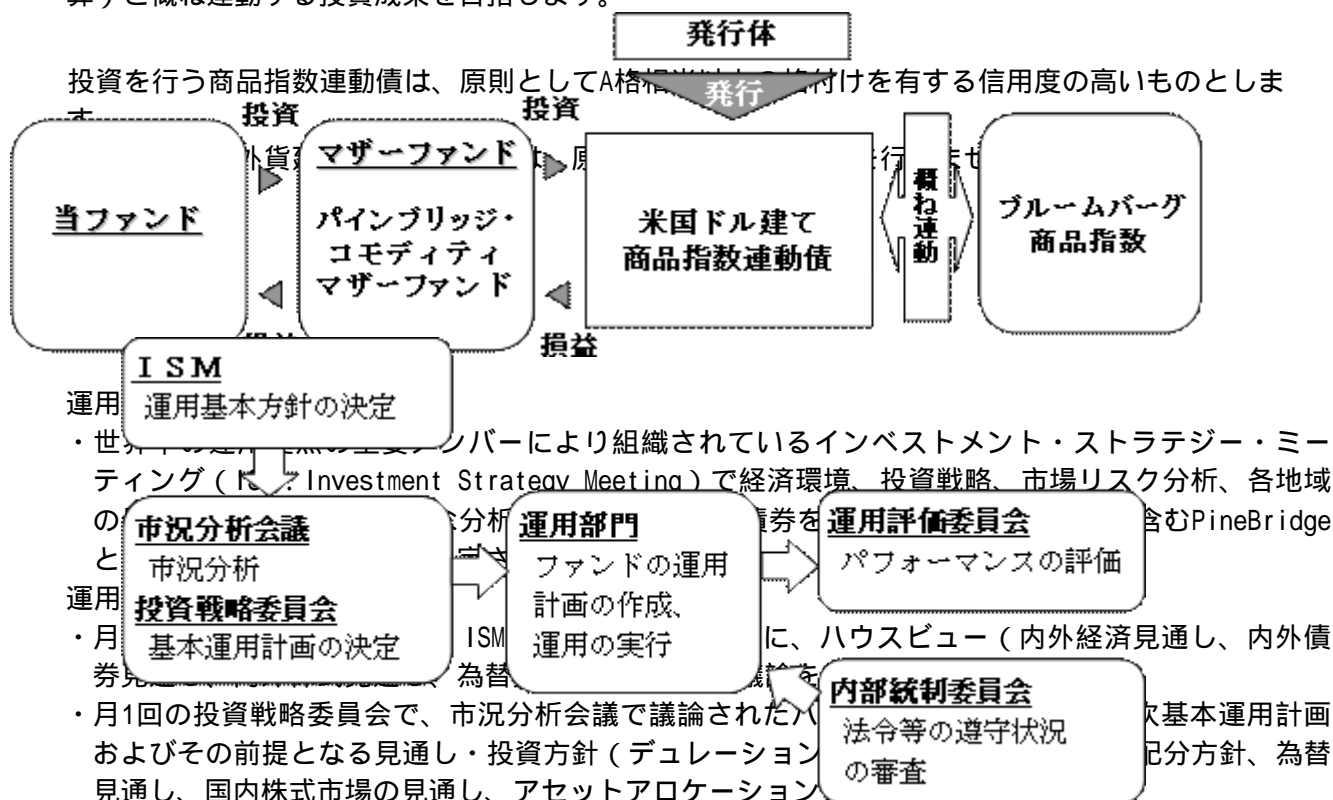
投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。</p> <p>投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。</p> <p>実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。
当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



・世界経済の動向を踏まえ、メンバーにより組織されているインベストメント・ストラテジー・ミーティング（Investment Strategy Meeting）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の市場動向などを踏まえ、運用方針を決定する。

・月次運用計画の決定

・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論された見通し・投資方針（デュレーション、アセットアロケーション）を踏まえ、運用計画を作成する。

・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

・運用業務部（13名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（13名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成27年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。)
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672% (税抜0.34%)
決算日	毎年7月25日 (休業日の場合翌営業日)
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

<運用プロセス>

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用
特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。
資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

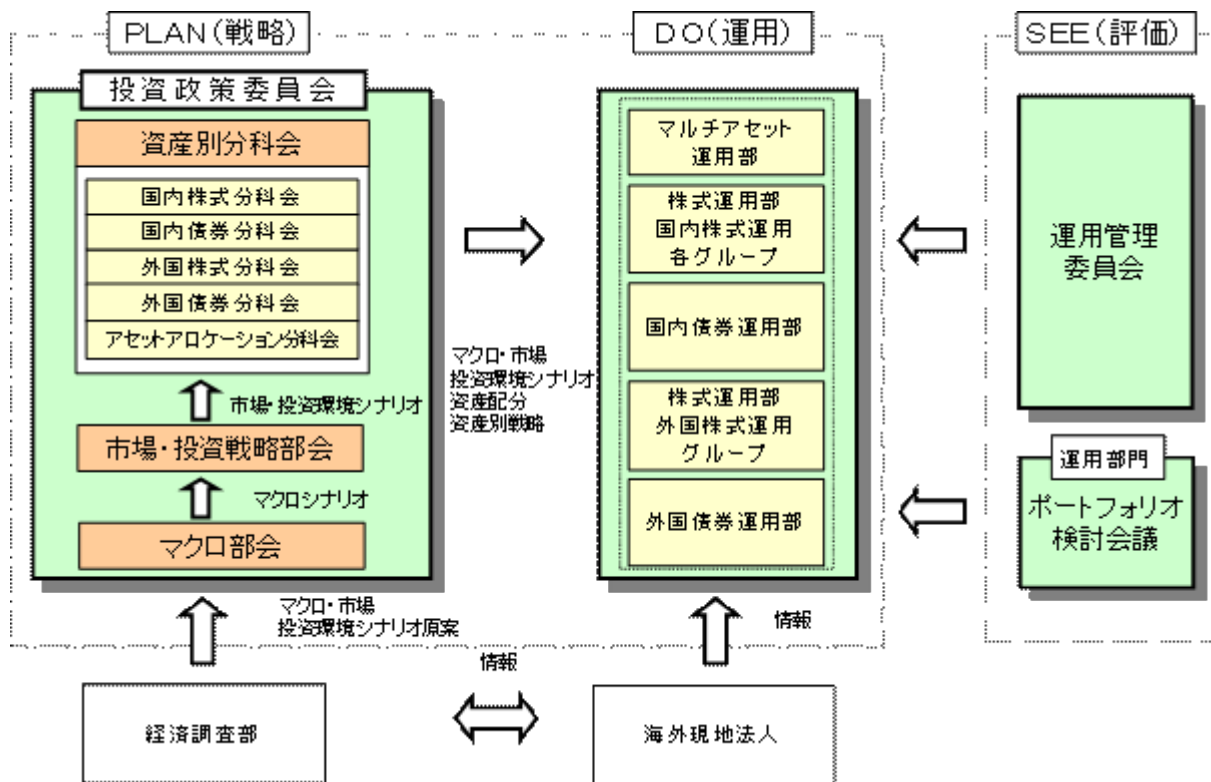
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

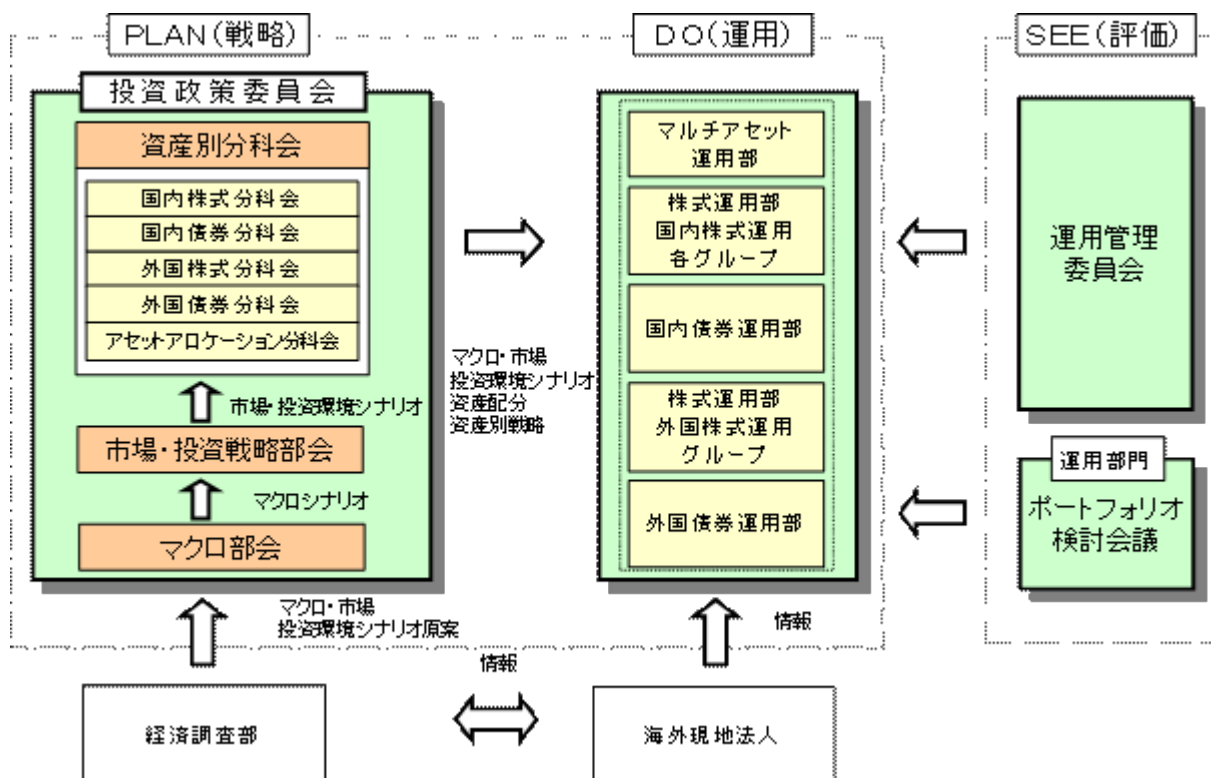
下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年10月末現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年4月1日現在で約100名です。
（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

3 投資リスク

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (18名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (12名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (19名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

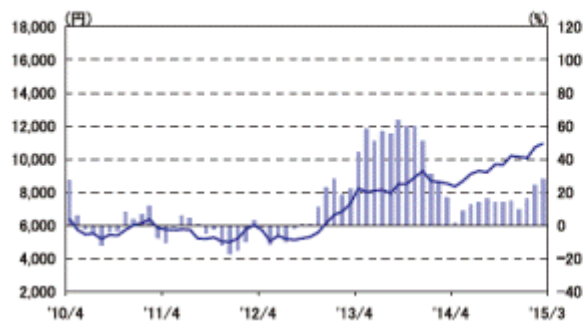
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

(以下略)

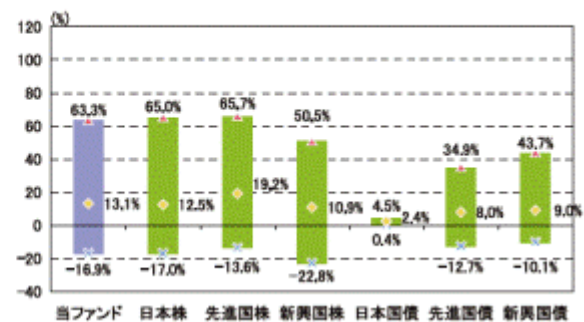
<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

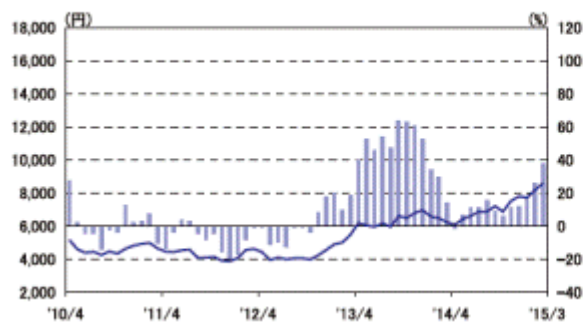
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2010年4月～2015年3月)



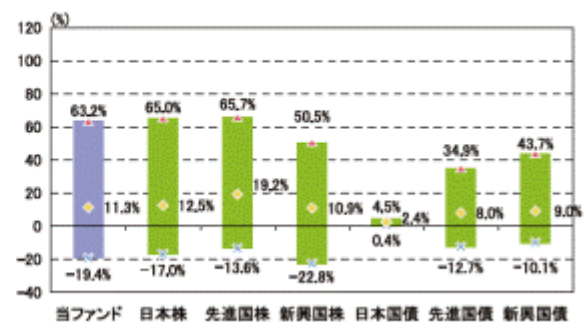
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2010年4月～2015年3月)



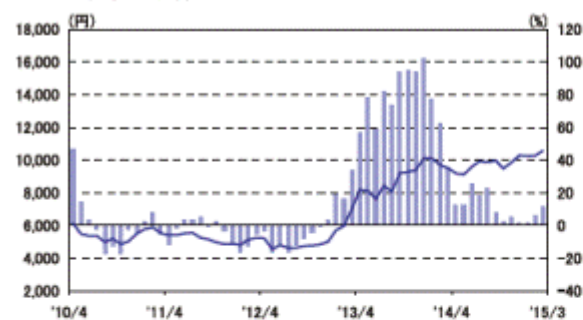
FW日本グロース株 (2010年4月～2015年3月)



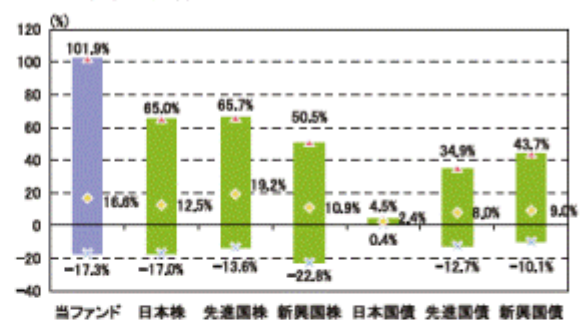
FW日本グロース株 (2010年4月～2015年3月)



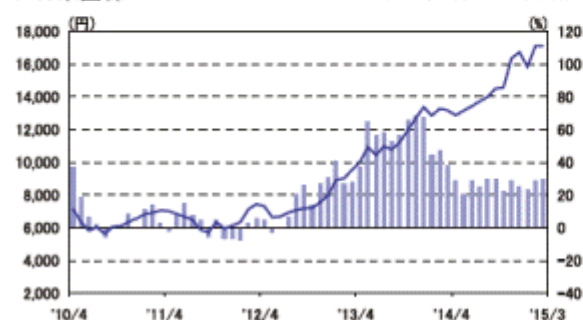
FW日本中小型株 (2010年4月～2015年3月)



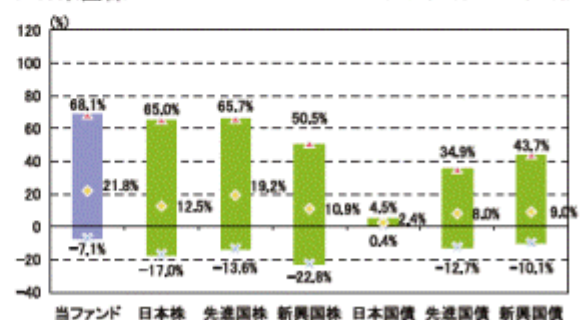
FW日本中小型株 (2010年4月～2015年3月)



FW米国株 (2010年4月～2015年3月)



FW米国株 (2010年4月～2015年3月)



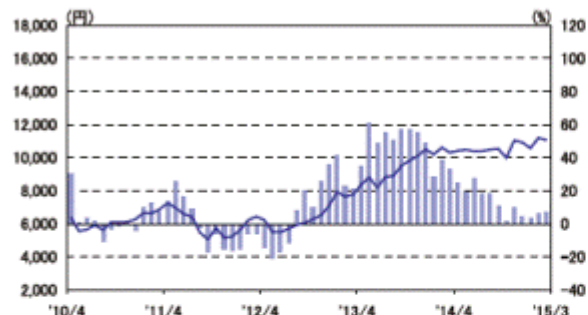
■ 年間騰落率(右目盛) ● 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

F W欧州株

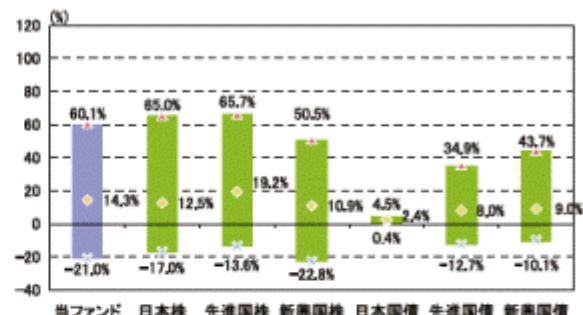
(2010年4月～2015年3月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

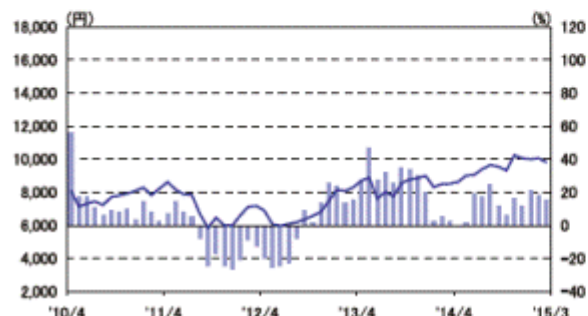
F W欧州株

(2010年4月～2015年3月)



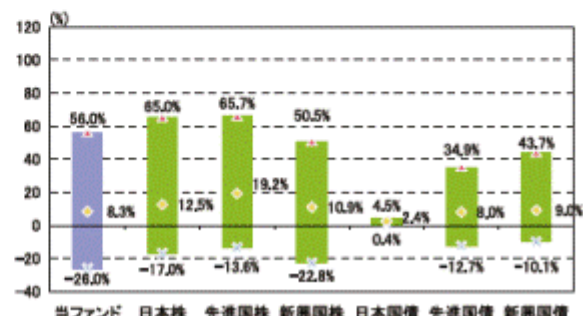
F W新興国株

(2010年4月～2015年3月)



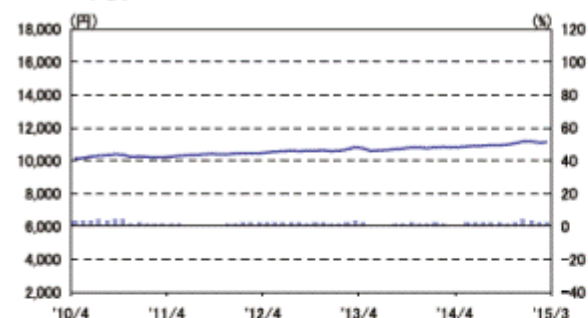
F W新興国株

(2010年4月～2015年3月)



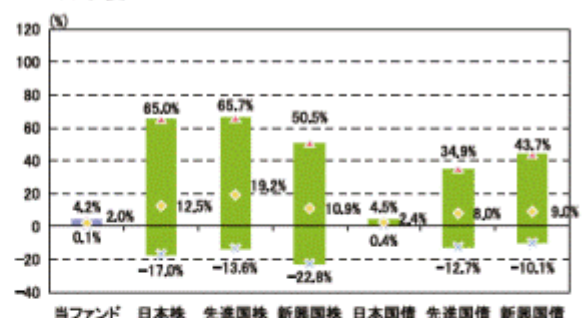
F W日本債

(2010年4月～2015年3月)



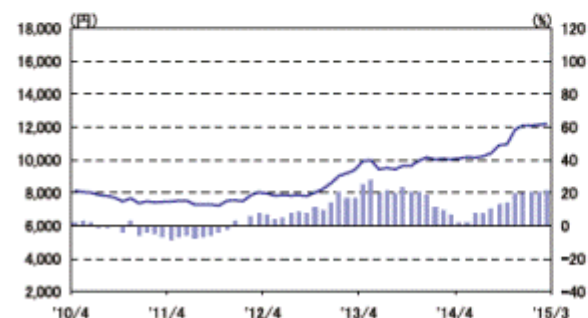
F W日本債

(2010年4月～2015年3月)



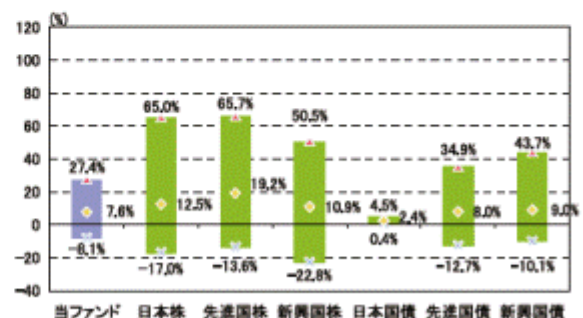
F W米国債

(2010年4月～2015年3月)



F W米国債

(2010年4月～2015年3月)

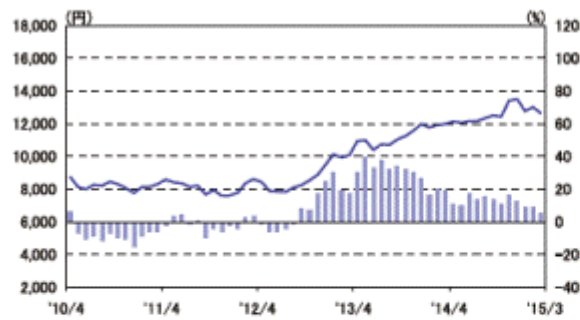


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

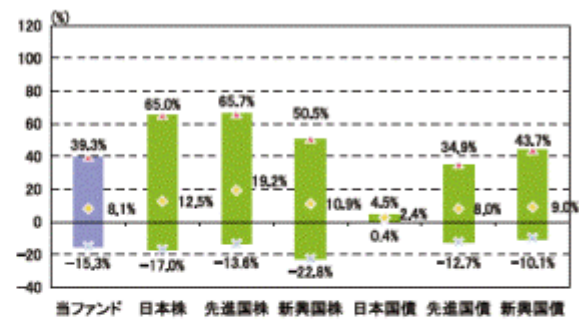
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

FW欧州債 (2010年4月～2015年3月)

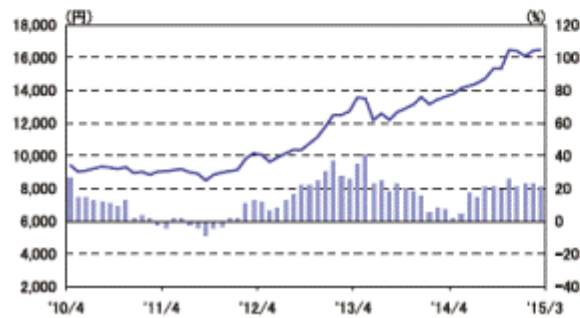


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

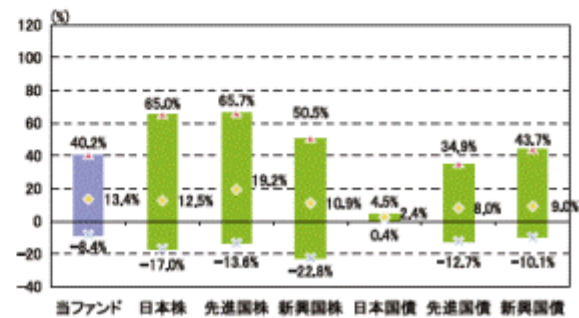
FW欧州債 (2010年4月～2015年3月)



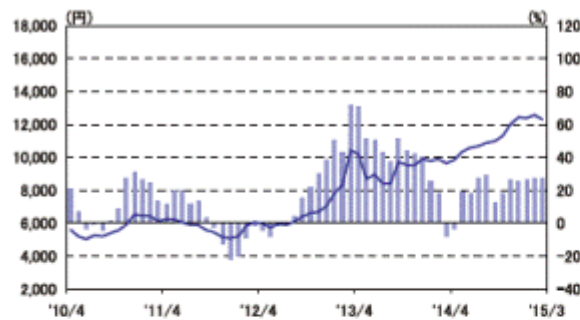
FW新興国債 (2010年4月～2015年3月)



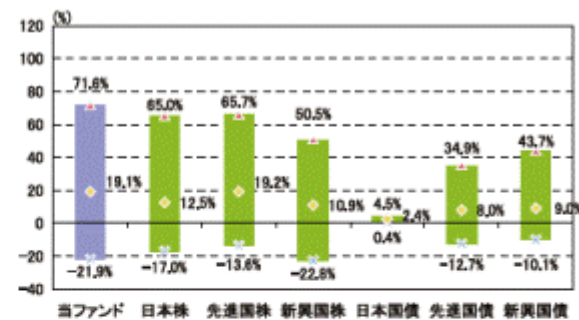
FW新興国債 (2010年4月～2015年3月)



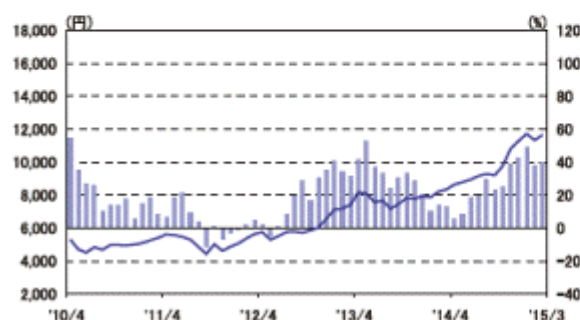
FWJ-REIT (2010年4月～2015年3月)



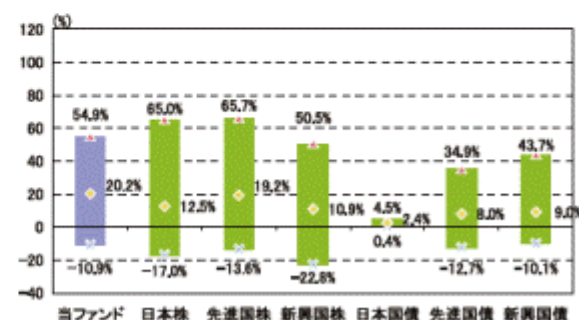
FWJ-REIT (2010年4月～2015年3月)



FWG-REIT (2010年4月～2015年3月)



FWG-REIT (2010年4月～2015年3月)

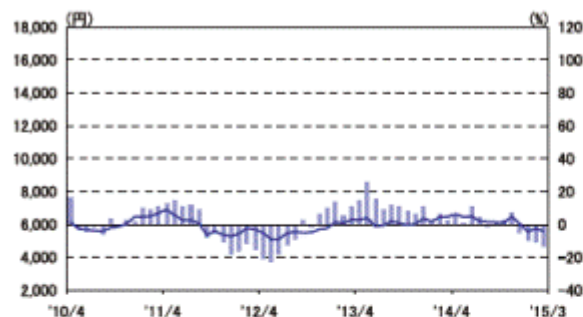


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

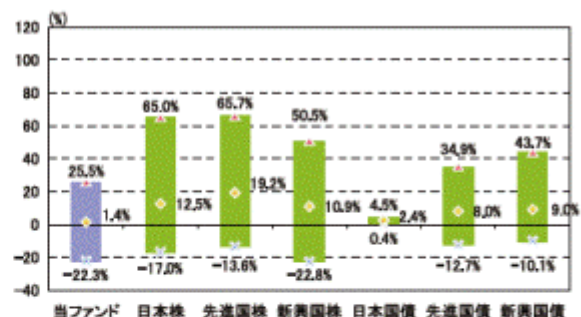
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FWコモディティ

(2010年4月～2015年3月)



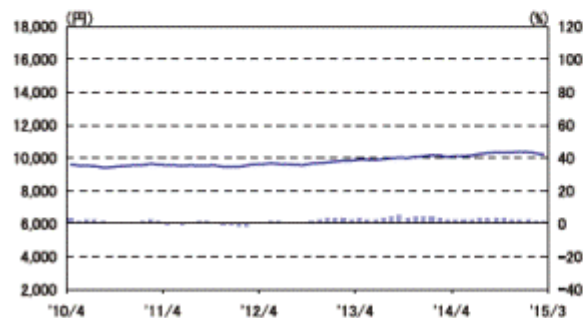
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 FWコモディティ

(2010年4月～2015年3月)



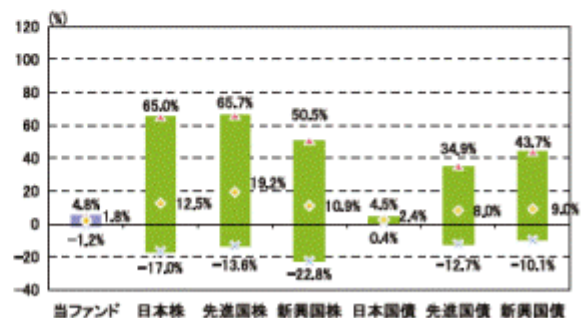
FWヘッジファンド

(2010年4月～2015年3月)



FWヘッジファンド

(2010年4月～2015年3月)



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
--------------------	----------------------------------	----------

(以下略)

F W新興国株 年率0.31% (税抜)	ピクテ / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.96% (税抜)	最大 年率1.3716% (税抜1.27%)
	J P M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.86% (税抜)	
	Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand 年率0.50%	

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成26年12月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュース株」のみ、益金不算入制度の適用があります。

(参考)

(以下略)

* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(3) 信託報酬等

(以下略)

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
--------------------	----------------------------------	----------

(以下略)

F W新興国株 年率0.31% (税抜)	G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.86% (税抜)	最大 年率1.2636% (税抜1.17%)
	Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand 年率0.50%	

(以下略)

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成27年6月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

法人の受益者に対する課税

(以下略)

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります(ただし、法人の平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。)

(参考)

(以下略)

* 上記の内容は平成27年3月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	21,132,465,030	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,876,615	0.03%
純資産総額		21,125,588,415	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	18,664,957,632	1.0139 18,924,630,457	1.1322 21,132,465,030	- -	100.03%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.03%
合計	100.03%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
平成26年3月末日	5,011	-	0.8536	-
平成26年4月末日	5,094	-	0.8341	-
平成26年5月末日	5,531	-	0.8669	-
平成26年6月末日	6,562	-	0.9114	-
平成26年7月末日	8,408	-	0.9289	-
平成26年8月末日	9,779	-	0.9199	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
平成26年9月末日	11,234	-	0.9679	-

平成26年10月末日	12,250	-	0.9662	-
平成26年11月末日	13,907	-	1.0202	-
平成26年12月末日	15,184	-	1.0133	-
平成27年1月末日	17,319	-	1.0083	-
平成27年2月末日	19,500	-	1.0732	-
平成27年3月末日	21,125	-	1.0939	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.9%
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	14.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	10,371,813,450	2,674,167,045

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	20,592,276,150	97.45%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		539,809,167	2.55%
純資産総額		21,132,085,317	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	158,900	6,525.08 1,036,836,517	8,383.00 1,332,058,700	- -	6.30%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,401,000	620.40 869,182,428	743.70 1,041,923,700	- -	4.93%
3	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	1,420,000	449.63 638,480,760	495.50 703,610,000	- -	3.33%
4	富士通 日本	株式 電気機器	765,000	777.58 594,851,201	819.10 626,611,500	- -	2.97%
5	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	27,400	20,871.75 571,886,117	21,745.00 595,813,000	- -	2.82%
6	NIPPON 日本	株式 建設業	274,000	1,860.36 509,739,487	1,986.00 544,164,000	- -	2.58%

7	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	56,200	9,034.78 507,754,926	9,640.00 541,768,000	-	2.56%
8	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	73,200	6,586.86 482,158,826	7,397.00 541,460,400	-	2.56%
9	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	95,000	4,075.18 387,142,251	4,816.00 457,520,000	-	2.17%
10	三菱地所 日本	株式 不動産業	157,000	2,593.59 407,193,777	2,787.00 437,559,000	-	2.07%
11	第一生命保険 日本	株式 保険業	235,500	1,647.66 388,025,673	1,745.50 411,065,250	-	1.95%
12	アルプス電気 日本	株式 電気機器	141,200	2,015.81 284,633,320	2,903.00 409,903,600	-	1.94%
13	ジェイ エフ イー ホール ディングス 日本	株式 鉄鋼	153,200	2,462.28 377,222,801	2,654.00 406,592,800	-	1.92%
14	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	180,200	2,381.74 429,191,270	2,131.00 384,006,200	-	1.82%
15	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	48,500	6,490.60 314,794,291	6,880.00 333,680,000	-	1.58%
16	村田製作所 日本	株式 電気機器	19,700	14,201.30 279,765,682	16,535.00 325,739,500	-	1.54%
17	オリックス 日本	株式 その他金融業	189,500	1,555.08 294,688,174	1,688.50 319,970,750	-	1.51%
18	ソニー 日本	株式 電気機器	98,700	3,224.37 318,245,475	3,190.00 314,853,000	-	1.49%
19	味の素 日本	株式 食料品	118,000	2,162.64 255,192,644	2,634.50 310,871,000	-	1.47%
20	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	232,400	1,443.53 335,477,089	1,325.50 308,046,200	-	1.46%
21	ダイセル 日本	株式 化学	213,100	1,272.70 271,213,297	1,433.00 305,372,300	-	1.45%
22	アコム 日本	株式 その他金融業	706,400	384.88 271,885,503	417.00 294,568,800	-	1.39%
23	日本航空 日本	株式 空運業	78,000	3,424.17 267,085,966	3,740.00 291,720,000	-	1.38%
24	クボタ 日本	株式 機械	153,000	1,676.94 256,571,979	1,903.00 291,159,000	-	1.38%
25	中外製薬 日本	株式 医薬品	69,600	3,413.36 237,570,097	3,785.00 263,436,000	-	1.25%
26	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	216,200	1,048.17 226,615,393	1,140.00 246,468,000	-	1.17%
27	東映 日本	株式 情報・通信業	272,000	661.89 180,035,484	893.00 242,896,000	-	1.15%
28	三菱商事 日本	株式 卸売業	94,500	2,255.00 213,097,815	2,420.50 228,737,250	-	1.08%
29	三井物産 日本	株式 卸売業	137,600	1,649.47 226,968,112	1,612.00 221,811,200	-	1.05%
30	良品計画 日本	株式 小売業	12,700	12,900.17 163,832,254	17,460.00 221,742,000	-	1.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.45%
合計	97.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.73%
輸送用機器	10.34%
銀行業	9.97%
情報・通信業	8.15%
化学	6.58%
小売業	5.66%
陸運業	5.38%
機械	4.35%
その他金融業	3.92%
建設業	3.03%
医薬品	2.85%
卸売業	2.67%

不動産業	2.50%
食料品	2.42%
鉄鋼	2.32%
ゴム製品	2.17%
保険業	1.95%
電気・ガス業	1.83%
サービス業	1.54%
鉱業	1.46%
その他製品	1.40%
空運業	1.38%
金属製品	0.89%
証券、商品先物取引業	0.70%
繊維製品	0.45%
非鉄金属	0.43%
海運業	0.40%
小計	97.45%
合計	97.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	34,637,196	0.38%
投資信託受益証券	日本	8,970,289,809	98.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		100,145,843	1.10%
純資産総額		9,105,072,848	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	4,771,684,563	1.5868 7,571,773,982	1.8799 8,970,289,809	- -	98.52%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	34,034,781	1.0176 34,635,721	1.0177 34,637,196	- -	0.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.52%
親投資信託受益証券	0.38%
合計	98.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
平成26年3月末日	2,448	-	0.6240	-
平成26年4月末日	2,083	-	0.6087	-
平成26年5月末日	2,300	-	0.6433	-
平成26年6月末日	2,674	-	0.6622	-
平成26年7月末日	3,481	-	0.6865	-
平成26年8月末日	4,092	-	0.6870	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
平成26年9月末日	4,686	-	0.7203	-
平成26年10月末日	4,780	-	0.6872	-
平成26年11月末日	5,633	-	0.7531	-
平成26年12月末日	6,413	-	0.7794	-
平成27年1月末日	7,290	-	0.7730	-
平成27年2月末日	8,181	-	0.8179	-
平成27年3月末日	9,105	-	0.8600	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	6.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	23.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3,483,131,307	51,271,993
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	5,669,113,956	1,591,306,752

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（１）投資状況

平成27年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,910,923,259	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,318,161	0.10
合計(純資産総額)		8,901,605,098	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成27年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	3,779,177,768	1.9648	7,425,328,479	2.3579	8,910,923,259	100.10

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
----	----------

親投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

投資状況

平成27年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	9,531,895,890	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		208,345,602	2.14
合計(純資産総額)		9,740,241,492	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成27年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	91,600	6,796.55	622,564,860	8,383.00	767,882,800	7.88
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	614,200	641.96	394,292,777	743.70	456,780,540	4.69
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	86,400	3,906.59	337,529,901	4,276.50	369,489,600	3.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	22,100	12,571.83	277,837,465	16,535.00	365,423,500	3.75
日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	182,200	1,716.70	312,783,095	1,988.00	362,213,600	3.72
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	37,000	7,282.46	269,451,248	9,780.00	361,860,000	3.72
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	39,600	6,150.19	243,547,885	9,095.00	360,162,000	3.70
日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	115,000	2,699.32	310,421,800	3,130.00	359,950,000	3.70
日本	株式	三菱電機	電気機器	249,000	1,417.65	352,995,877	1,428.50	355,696,500	3.65
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	72,900	3,996.96	291,378,458	4,816.00	351,086,400	3.60
日本	株式	ローム	電気機器	42,600	7,780.65	331,456,105	8,230.00	350,598,000	3.60
日本	株式	日立化成	化学	136,200	2,011.10	273,911,821	2,572.00	350,306,400	3.60
日本	株式	HOYA	精密機器	72,100	4,199.99	302,819,793	4,817.50	347,341,750	3.57
日本	株式	SCSK	情報・通信業	98,900	3,017.37	298,418,775	3,365.00	332,798,500	3.42
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	71,800	4,311.39	309,558,331	4,601.50	330,387,700	3.39
日本	株式	大成建設	建設業	484,000	639.83	309,678,105	679.00	328,636,000	3.37
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	81,200	3,740.32	303,714,777	3,991.00	324,069,200	3.33
日本	株式	朝日インテック	精密機器	36,400	5,580.44	203,128,027	8,400.00	305,760,000	3.14
日本	株式	日本電産	電気機器	37,600	7,372.31	277,199,050	7,987.00	300,311,200	3.08
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	58,800	4,285.22	251,971,496	5,053.00	297,116,400	3.05

日本	株式	塩野義製薬	医薬品	72,900	3,859.73	281,374,818	4,005.00	291,964,500	3.00
日本	株式	S M C	機械	7,900	29,891.06	236,139,384	35,845.00	283,175,500	2.91
日本	株式	三井不動産	不動産業	76,000	3,308.02	251,410,261	3,529.50	268,242,000	2.75
日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	489,000	535.94	262,078,688	538.00	263,082,000	2.70
日本	株式	不二越	機械	385,000	719.48	277,003,302	658.00	253,330,000	2.60
日本	株式	オリックス	その他金 融業	140,000	1,556.16	217,863,465	1,688.50	236,390,000	2.43
日本	株式	ダイセル	化学	140,500	1,284.01	180,403,996	1,433.00	201,336,500	2.07
日本	株式	アルプス電気	電気機器	65,100	1,995.34	129,896,700	2,903.00	188,985,300	1.94
日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	24,000	7,633.60	183,206,400	6,980.00	167,520,000	1.72

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成27年 3月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	国内	建設業	3.37
		化学	9.46
		医薬品	3.00
		ゴム製品	3.60
		鉄鋼	2.70
		機械	5.51
		電気機器	16.03
		輸送用機器	11.21
		精密機器	6.71
		情報・通信業	5.14
		小売業	10.48
		銀行業	8.08
		その他金融業	2.43
		不動産業	2.75
サービス業	7.39		
合計		97.86	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	17,516,128	0.44%
投資信託受益証券	日本	3,882,355,403	98.55%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		39,618,852	1.01%
純資産総額		3,939,490,383	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/F0Fs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	1,643,672,906	2.2047 3,623,880,581	2.3620 3,882,355,403	- -	98.55%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	17,211,485	1.0176 17,515,306	1.0177 17,516,128	- -	0.44%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.55%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.99%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
平成26年3月末日	687	-	0.9514	-
平成26年4月末日	989	-	0.9195	-
平成26年5月末日	1,023	-	0.9106	-
平成26年6月末日	1,213	-	0.9572	-
平成26年7月末日	1,582	-	0.9934	-
平成26年8月末日	1,847	-	0.9866	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
平成26年9月末日	2,041	-	0.9977	-
平成26年10月末日	2,320	-	0.9491	-
平成26年11月末日	2,593	-	0.9852	-
平成26年12月末日	2,976	-	1.0290	-
平成27年1月末日	3,393	-	1.0243	-
平成27年2月末日	3,615	-	1.0282	-
平成27年3月末日	3,939	-	1.0582	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	17.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	8.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	985,737,914	7,185,763
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	2,061,566,874	385,396,054

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成27年3月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,933,904,328	100.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,818,880	0.12
合計(純資産総額)		3,929,085,448	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	18,324,416,900	94.69
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,025,766,385	5.30
合計(純資産総額)		19,350,183,285	100.00

(2) 投資資産 (平成27年3月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	712,018,883	5.0848 3,620,473,617	5.5250 3,933,904,328	100.12

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	176,200	4,572.85	805,736,413	6,890.00	1,214,018,000	6.27
2	日本	株式	朝日インテック	精密機器	121,200	5,890.00	713,868,000	8,400.00	1,018,080,000	5.26
3	日本	株式	シークス	卸売業	237,400	2,506.15	594,960,010	2,997.00	711,487,800	3.67

4	日本	株式	東祥	サービス業	254,200	2,596.00	659,903,200	2,791.00	709,472,200	3.66
5	日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	280,900	2,078.72	583,912,883	2,194.00	616,294,600	3.18
6	日本	株式	エスアールジータカミヤ	サービス業	730,100	999.00	729,369,900	808.00	589,920,800	3.04
7	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	707,300	787.66	557,118,682	834.00	589,888,200	3.04
8	日本	株式	技研製作所	機械	219,300	2,186.91	479,589,651	2,301.00	504,609,300	2.60
9	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	117,000	3,435.00	401,895,000	4,230.00	494,910,000	2.55
10	日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	180,600	1,629.00	294,197,400	2,650.00	478,590,000	2.47
11	日本	株式	五洋建設	建設業	1,068,000	437.59	467,355,041	439.00	468,852,000	2.42
12	日本	株式	ももしホットライン	サービス業	335,100	1,372.44	459,907,182	1,311.00	439,316,100	2.27
13	日本	株式	アインファーマシーズ	小売業	90,300	4,019.97	363,003,597	4,755.00	429,376,500	2.21
14	日本	株式	日本アクア	建設業	613,600	878.70	539,172,281	696.00	427,065,600	2.20
15	日本	株式	シノケングループ	不動産業	282,700	1,379.07	389,864,624	1,462.00	413,307,400	2.13
16	日本	株式	山一電機	電気機器	411,600	847.67	348,903,872	946.00	389,373,600	2.01
17	日本	株式	学情	サービス業	297,300	1,015.83	302,006,935	1,245.00	370,138,500	1.91
18	日本	株式	ニホンフラッシュ	その他製品	214,800	1,393.40	299,302,886	1,666.00	357,856,800	1.84
19	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	487,400	638.42	311,166,723	726.00	353,852,400	1.82
20	日本	株式	VOYAGE GROUP	情報・通信業	145,300	2,315.00	336,369,500	2,373.00	344,796,900	1.78
21	日本	株式	ゲンキー	小売業	34,000	7,656.56	260,323,304	10,130.00	344,420,000	1.77
22	日本	株式	アイネス	情報・通信業	368,600	899.00	331,371,400	909.00	335,057,400	1.73
23	日本	株式	ソースネクスト	情報・通信業	429,200	785.18	337,000,180	774.00	332,200,800	1.71
24	日本	株式	あみやき亭	小売業	82,600	3,940.00	325,444,000	3,935.00	325,031,000	1.67
25	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	87,900	2,455.94	215,877,331	3,690.00	324,351,000	1.67
26	日本	株式	ファインデックス	情報・通信業	173,700	2,016.66	350,295,000	1,813.00	314,918,100	1.62
27	日本	株式	帝国電機製作所	機械	274,200	1,309.00	358,927,800	1,147.00	314,507,400	1.62

28	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	165,000	1,766.76	291,516,477	1,904.00	314,160,000	1.62
29	日本	株式	ユーシン精機	機械	129,300	2,212.00	286,011,600	2,428.00	313,940,400	1.62
30	日本	株式	エレコム	電気機器	114,400	2,339.00	267,581,600	2,495.00	285,428,000	1.47

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	28.27
	小売業	11.18
	情報・通信業	10.72
	卸売業	9.68
	機械	8.49
	精密機器	5.26
	建設業	4.63
	電気機器	4.61
	その他製品	4.41
	不動産業	3.37
	その他金融業	1.62
	証券、商品先物取引業	1.47
	ガラス・土石製品	0.94
	合計	94.69

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	10,928,493,560	97.94%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		230,001,822	2.06%
純資産総額		11,158,495,382	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	1,679,212	2,360 3,963,924,577	2,605 4,374,828,170	- -	39.21%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	2,227,698	1,899 4,231,534,063	1,958 4,363,551,922	- -	39.11%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	835,248	2,368 1,978,133,445	2,622 2,190,113,467	- -	19.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.94%
合計	97.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
平成26年3月末日	2,652	-	1.3171	-
平成26年4月末日	2,556	-	1.2881	-
平成26年5月末日	2,729	-	1.3159	-
平成26年6月末日	3,138	-	1.3430	-
平成26年7月末日	4,044	-	1.3723	-

平成26年8月末日	4,847	-	1.3992	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
平成26年9月末日	5,502	-	1.4510	-
平成26年10月末日	6,211	-	1.4582	-
平成26年11月末日	7,482	-	1.6355	-
平成26年12月末日	8,461	-	1.6731	-
平成27年1月末日	9,190	-	1.5835	-
平成27年2月末日	10,519	-	1.7101	-
平成27年3月末日	11,158	-	1.7119	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.3%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.0%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	30.9%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	55.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	28.0%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	18.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,566,435,271	151,790,652
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	3,509,788,957	785,473,277

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	44,470,435	0.45%
投資信託受益証券	日本	9,828,167,533	98.50%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		105,506,911	1.06%
純資産総額		9,978,144,879	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	8,946,898,073 -	1.0429 9,330,738,622	1.0985 9,828,167,533	- -	98.50%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	43,696,999 -	1.0176 44,468,604	1.0177 44,470,435	- -	0.45%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.50%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.94%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
平成26年3月末日	2,614	-	1.0308	-
平成26年4月末日	2,643	-	1.0415	-
平成26年5月末日	2,778	-	1.0474	-
平成26年6月末日	3,102	-	1.0379	-
平成26年7月末日	3,909	-	1.0394	-
平成26年8月末日	4,634	-	1.0473	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
平成26年9月末日	5,101	-	1.0527	-
平成26年10月末日	5,888	-	0.9989	-
平成26年11月末日	6,994	-	1.1039	-
平成26年12月末日	7,629	-	1.0906	-
平成27年1月末日	8,493	-	1.0568	-
平成27年2月末日	9,541	-	1.1193	-
平成27年3月末日	9,978	-	1.1061	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.2%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	7.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	15.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	23.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	11.3%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	6.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,939,717,287	21,233,237
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	5,111,146,756	937,338,614

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローター / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2015年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,994,942,604	100.13
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		12,914,905	0.13
合計（純資産総額）		9,982,027,699	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	シュローター・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	4,686,740,413	1.9706	9,235,690,658	2.1326	9,994,942,604	100.13

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.13
合計	100.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	1,261,018,014	12.62
	イタリア	620,252,129	6.21
	フランス	1,952,892,025	19.54
	オランダ	667,811,848	6.68
	スペイン	305,751,480	3.06
	ベルギー	608,980,085	6.09
	フィンランド	147,854,637	1.48
	アイルランド	370,878,599	3.71
	イギリス	2,030,530,977	20.32
	スイス	1,123,750,168	11.24
	スウェーデン	210,656,440	2.11
	ノルウェー	132,857,923	1.33
		小計	9,433,234,325
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		561,911,583	5.62
合計（純資産総額）		9,995,145,908	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,455	11,442.09	314,142,746	12,080.66	331,674,630	3.32
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,572	32,285.95	309,041,190	32,976.59	315,652,015	3.16
ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	20,016	14,813.47	296,506,504	14,915.12	298,541,122	2.99
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	30,678	8,188.00	251,191,636	8,778.35	269,302,381	2.69
イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	41,983	5,580.71	234,295,108	5,463.18	229,361,005	2.29
スイス	株式	SIKA AG-BR	素材	518	412,396.64	213,621,464	435,042.23	225,351,880	2.25
フランス	株式	VIVENDI	メディア	71,325	2,838.36	202,446,711	3,010.39	214,716,209	2.15
アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	61,063	3,264.51	199,341,140	3,461.95	211,397,101	2.11
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	14,147	13,813.91	195,425,526	14,485.06	204,920,257	2.05
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	食品・飲料・タバコ	38,891	5,053.80	196,547,709	5,163.92	200,830,401	2.01

スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・パ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	12,548	14,622.94	183,488,706	15,306.12	192,061,194	1.92
フランス	株式	SOCIETE GENERALE	銀行	32,297	5,352.24	172,861,373	5,946.50	192,054,162	1.92
フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	28,914	6,424.77	185,765,973	6,607.22	191,041,275	1.91
ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	31,556	5,769.26	182,054,970	5,893.72	185,982,291	1.86
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	188,129	972.26	182,910,715	978.49	184,083,219	1.84
イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	各種金融	40,480	4,453.53	180,278,922	4,409.01	178,476,854	1.79
イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	58,921	2,906.10	171,230,459	3,021.84	178,050,300	1.78
フランス	株式	ARKEMA	素材	17,973	8,758.80	157,422,042	9,749.23	175,223,076	1.75
フランス	株式	ORANGE SA	電気通信 サービス	88,015	2,133.33	187,765,779	1,973.04	173,657,538	1.74
イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	1,190,616	138.89	165,370,133	141.36	168,317,113	1.68
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	22,039	7,132.41	157,191,264	7,557.25	166,554,383	1.67
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	24,175	6,535.54	157,996,873	6,857.43	165,778,573	1.66
イタリア	株式	INTESA SANPAOLO-RSP	銀行	433,149	342.74	148,458,181	381.05	165,053,886	1.65
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	81,587	1,748.64	142,666,895	1,994.38	162,715,807	1.63
イタリア	株式	TELECOM ITALIA-RSP	電気通信 サービス	1,416,319	113.37	160,579,982	114.61	162,333,442	1.62
アイルラ ンド	株式	KERRY GROUP PLC-A	食品・飲 料・タバコ	19,640	8,451.56	165,988,823	8,120.23	159,481,498	1.60
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲 料・タバコ	16,595	9,105.45	151,105,082	9,420.83	156,338,720	1.56
スイス	株式	DUFREY AG-REG	小売	8,298	17,083.12	141,755,756	18,280.23	151,689,398	1.52
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信 サービス	376,918	398.87	150,343,845	399.50	150,578,757	1.51
フィンラ ンド	株式	NOKIA OYJ	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	159,012	934.39	148,579,923	929.83	147,854,637	1.48

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.44
		素材	9.73
		資本財	7.55
		商業・専門サービス	2.26
		運輸	1.03
		自動車・自動車部品	2.90
		耐久消費財・アパレル	1.17
		消費者サービス	2.50
		メディア	2.15
		小売	1.77
		食品・飲料・タバコ	13.42
		ヘルスケア機器・サービス	1.80
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.84
		銀行	14.86
		各種金融	3.94
		保険	3.62
		ソフトウェア・サービス	4.73
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.36		
電気通信サービス	4.87		
公益事業	2.43		
合 計		94.38	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	15,697,305	0.46%
投資信託受益証券	日本	1,832,146,383	53.29%
投資証券	ルクセンブルグ	1,538,265,387	44.74%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		52,046,263	1.51%
純資産総額		3,438,155,338	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	JPM/FOFs用新興国株F(適格機関 投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	1,870,873,464	0.9944 1,860,430,044	0.9793 1,832,146,383	- -	53.29%
2	Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand ルクセンブルグ	投資証券 -	10,429	147,989 1,543,489,447	147,488 1,538,265,387	- -	44.74%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	15,424,295	1.0176 15,696,655	1.0177 15,697,305	- -	0.46%

平成27年5月29日付で、ファンドの名称を「G I M / F O F s 用新興国株F(適格機関投資家限定)」に変更しております。

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	53.29%
投資証券	44.74%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-

平成26年3月末日	960	-	0.8510	-
平成26年4月末日	1,035	-	0.8615	-
平成26年5月末日	1,126	-	0.9001	-
平成26年6月末日	1,273	-	0.9040	-
平成26年7月末日	1,627	-	0.9398	-
平成26年8月末日	1,938	-	0.9647	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
平成26年9月末日	2,066	-	0.9549	-
平成26年10月末日	2,222	-	0.9310	-
平成26年11月末日	2,606	-	1.0236	-
平成26年12月末日	2,792	-	1.0045	-
平成27年1月末日	3,148	-	0.9995	-
平成27年2月末日	3,345	-	1.0046	-
平成27年3月末日	3,438	-	0.9803	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	4.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1,847,048,231	507,379,461

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

JPM / FOFs 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成27年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,873,491,888	100.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,949,562	0.16
合計（純資産総額）		1,870,542,326	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成27年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	397,056,251	10.53
	ブラジル	336,289,790	8.92
	イギリス	258,739,500	6.86
	トルコ	98,525,468	2.61
	香港	943,710,899	25.03
	タイ	145,566,810	3.86
	インドネシア	102,197,413	2.71
	韓国	520,450,710	13.80
	台湾	375,389,276	9.95
	インド	177,617,201	4.71
	カタール	25,064,389	0.66
	南アフリカ	268,690,468	7.12
	小計	3,649,298,175	96.76
社債券	イギリス	38,079,736	1.01
オプション証券等	イギリス	34,938,249	0.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	49,108,652	1.30
合計（純資産総額）		3,771,424,812	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表していません。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JPMエマージング株式マザー ファンド（適格機関投資家専用）	952,074,341	1.9537	1,860,067,641	1.9678	1,873,491,888	100.16

(参考) JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

(平成27年3月31日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・ サービス	57,400	1,988.03	114,112,922	2,242.85	128,739,590	3.41
2	アメリカ	インド	株式	INFOSYS LTD-SP ADR	ソフトウェア・ サービス	25,588	3,673.59	93,999,997	4,299.68	110,020,278	2.92
3	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	349,903	262.56	91,874,030	294.18	102,937,963	2.73
4	台湾	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製 造装置	63,000	1,848.41	116,450,227	1,605.12	101,122,560	2.68
5	イギリス	ロシア	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品 小売り	16,400	5,883.52	96,489,781	6,020.51	98,736,479	2.62
6	香港	中国	株式	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	自動車・自動車部 品	99,000	591.01	58,510,485	847.85	83,937,150	2.23
7	トルコ	トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	銀行	130,700	713.48	93,251,966	611.88	79,973,369	2.12
8	台湾	台湾	株式	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	半導体・半導体製 造装置	368,000	182.70	67,236,249	203.13	74,754,048	1.98
9	南アフリカ	南アフリカ	株式	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	35,620	2,213.59	78,848,314	2,051.36	73,069,799	1.94
10	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	900	76,985.70	69,287,138	78,110.50	70,299,450	1.86
11	イギリス	中国	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	34,780	1,664.95	57,907,117	1,994.38	69,364,675	1.84
12	韓国	韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	2,802	26,034.51	72,948,724	24,457.50	68,529,915	1.82
13	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	170,000	360.53	61,290,100	403.00	68,510,000	1.82
14	インド	インド	株式	TATA MOTORS LIMITED	自動車・自動車部 品	62,821	993.86	62,435,404	1,047.59	65,811,279	1.74
15	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	305,000	192.65	58,759,104	214.27	65,352,960	1.73
16	タイ	タイ	株式	SIAM CEMENT PCL NVDR	素材	34,300	1,730.09	59,342,204	1,904.04	65,308,572	1.73
17	韓国	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部 品	13,225	5,615.33	74,262,783	4,918.67	65,049,477	1.72

18	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	43,500	1,180.32	51,344,138	1,446.15	62,907,525	1.67
19	台湾	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	174,096	356.00	61,979,290	360.95	62,841,692	1.67
20	香港	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	素材	138,000	446.71	61,645,980	452.60	62,458,800	1.66
21	南アフリカ	南アフリカ	株式	MR PRICE GROUP LIMITED	小売	24,177	2,224.10	53,772,097	2,571.64	62,174,661	1.65
22	香港	中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	銀行	707,000	84.32	59,614,240	87.57	61,915,525	1.64
23	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL-SPON ADR	エネルギー	10,978	6,007.29	65,948,120	5,533.82	60,750,369	1.61
24	韓国	韓国	株式	NAVER CORP	ソフトウェア・ サービス	820	80,108.85	65,689,262	74,024.70	60,700,254	1.61
25	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製 造装置	12,010	5,020.30	60,293,917	4,945.84	59,399,658	1.57
26	南アフリカ	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	3,279	16,421.86	53,847,282	17,859.40	58,560,991	1.55
27	南アフリカ	南アフリカ	株式	BIDVEST GROUP LIMITED	資本財	18,090	3,018.68	54,608,013	3,224.02	58,322,527	1.55
28	韓国	韓国	株式	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	保険	2,037	30,671.22	62,477,288	28,479.39	58,012,537	1.54
29	アメリカ	ベラルーシ	株式	EPAM SYSTEMS INC	ソフトウェア・ サービス	7,690	5,191.34	39,921,435	7,478.17	57,507,197	1.52
30	台湾	台湾	株式	ASUSTEK COMPUTER INC	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	47,000	1,246.18	58,570,760	1,209.60	56,851,200	1.51

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成27年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

(参考) JPMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成27年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.65
		素材	5.20
		資本財	2.12

	運輸	2.37
	自動車・自動車部品	11.16
	耐久消費財・アパレル	2.57
	消費者サービス	2.05
	メディア	1.55
	小売	2.73
	食品・生活必需品小売り	4.03
	食品・飲料・タバコ	2.41
	ヘルスケア機器・サービス	0.44
	銀行	15.87
	各種金融	1.73
	保険	3.21
	不動産	1.82
	ソフトウェア・サービス	11.80
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.29
	電気通信サービス	6.74
	公益事業	2.40
	半導体・半導体製造装置	6.62
	小計	96.76
社債券	-	1.01
オプション証券等	-	0.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・日本債

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	114,968,375	0.49%
投資信託受益証券	日本	23,232,037,497	98.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		230,175,189	0.98%
純資産総額		23,577,181,061	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	20,191,237,178	1.1369 22,955,568,900	1.1506 23,232,037,497	- -	98.54%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	112,968,827	1.0176 114,962,679	1.0177 114,968,375	- -	0.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.54%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	99.02%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
平成26年3月末日	4,934	-	1.0824	-
平成26年4月末日	5,947	-	1.0830	-
平成26年5月末日	6,213	-	1.0860	-
平成26年6月末日	7,200	-	1.0893	-
平成26年7月末日	9,501	-	1.0907	-
平成26年8月末日	11,094	-	1.0941	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
平成26年9月末日	12,471	-	1.0936	-
平成26年10月末日	15,086	-	1.0963	-
平成26年11月末日	16,469	-	1.1042	-
平成26年12月末日	18,397	-	1.1160	-
平成27年1月末日	21,034	-	1.1162	-
平成27年2月末日	22,083	-	1.1098	-
平成27年3月末日	23,577	-	1.1120	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	2.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	11,849,145,662	2,064,275,271

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

平成27年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	23,213,010,177	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,835,445	0.04
合計(純資産総額)		23,204,174,732	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成27年 3月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	17,688,798,428	1.2949	22,905,225,085	1.3123	23,213,010,177	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04

合計	100.04
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

平成27年 3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	29,207,719,100	71.43
特殊債券	日本	2,383,799,618	5.83
社債券	日本	8,481,272,000	20.74
	アメリカ	505,180,000	1.24
	小計	8,986,452,000	21.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		312,921,095	0.76
合計(純資産総額)		40,890,891,813	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	2,400,000,000	104.50	2,508,072,000	104.26	2,502,240,000	0.800	2023/6/20	6.12
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	2,400,000,000	102.42	2,458,080,000	102.27	2,454,552,000	1.900	2016/6/20	6.00
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	2,100,000,000	101.52	2,132,004,000	101.32	2,127,888,000	0.500	2024/9/20	5.20
日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	1,900,000,000	100.07	1,901,349,000	99.90	1,898,214,000	0.100	2019/12/20	4.64
日本	国債証券	第327回利付国債(10年)	1,800,000,000	104.51	1,881,288,000	104.28	1,877,076,000	0.800	2022/12/20	4.59
日本	国債証券	第348回利付国債(2年)	1,800,000,000	100.16	1,802,880,000	100.12	1,802,250,000	0.100	2017/1/15	4.41
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	1,400,000,000	102.74	1,438,388,000	102.50	1,435,070,000	0.600	2023/12/20	3.51
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,300,000,000	106.71	1,387,269,000	107.45	1,396,928,000	1.500	2034/3/20	3.42
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	1,200,000,000	102.56	1,230,828,000	102.36	1,228,428,000	0.600	2024/6/20	3.00
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,100,000,000	110.81	1,218,998,000	111.47	1,226,203,000	1.700	2033/6/20	3.00
日本	国債証券	第350回利付国債(2年)	1,100,000,000	100.15	1,101,705,000	100.13	1,101,496,000	0.100	2017/3/15	2.69
日本	国債証券	第336回利付国債(10年)	900,000,000	101.43	912,930,000	101.17	910,548,000	0.500	2024/12/20	2.23
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	800,000,000	108.71	869,704,000	109.37	874,984,000	1.600	2033/12/20	2.14
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	123.44	740,688,000	124.32	745,944,000	2.500	2035/9/20	1.82

日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	630,000,000	104.40	657,720,000	105.31	663,497,100	1.400	2034/9/20	1.62
日本	国債証券	第126回利付国債（20年）	500,000,000	116.96	584,820,000	117.40	587,015,000	2.000	2031/3/20	1.44
日本	国債証券	第42回利付国債（30年）	500,000,000	106.52	532,605,000	108.64	543,225,000	1.700	2044/3/20	1.33
日本	国債証券	第30回利付国債（30年）	400,000,000	120.17	480,712,000	121.49	485,960,000	2.300	2039/3/20	1.19
日本	国債証券	第92回利付国債（20年）	400,000,000	118.26	473,044,000	118.03	472,148,000	2.100	2026/12/20	1.15
日本	国債証券	第132回利付国債（20年）	400,000,000	111.98	447,956,000	112.52	450,096,000	1.700	2031/12/20	1.10
日本	国債証券	第111回利付国債（20年）	350,000,000	120.09	420,336,000	120.32	421,148,000	2.200	2029/6/20	1.03
日本	国債証券	第4回利付国債（40年）	300,000,000	118.87	356,619,000	122.05	366,165,000	2.200	2051/3/20	0.90
日本	国債証券	第34回利付国債（30年）	300,000,000	118.30	354,921,000	120.03	360,099,000	2.200	2041/3/20	0.88
日本	国債証券	第84回利付国債（20年）	300,000,000	116.53	349,608,000	116.26	348,792,000	2.000	2025/12/20	0.85
日本	国債証券	第36回利付国債（30年）	300,000,000	113.88	341,658,000	115.82	347,478,000	2.000	2042/3/20	0.85
日本	国債証券	第134回利付国債（20年）	300,000,000	113.37	340,113,000	114.00	342,000,000	1.800	2032/3/20	0.84
日本	国債証券	第135回利付国債（20年）	300,000,000	111.89	335,682,000	112.43	337,305,000	1.700	2032/3/20	0.82
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	106.08	318,243,000	105.81	317,454,000	1.860	2018/9/20	0.78
日本	社債券	第9回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	105.83	317,490,000	105.57	316,725,000	1.990	2018/5/22	0.77
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	300,000,000	105.15	315,462,000	104.91	314,736,000	1.400	2018/12/20	0.77

□ 種類別の投資比率

平成27年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	71.43
特殊債券	5.83
社債券	21.98
合計	99.23

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・米国債

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	31,119,544	0.44%
投資信託受益証券	日本	7,017,422,020	98.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		72,652,777	1.02%
純資産総額		7,121,194,341	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	5,201,172,562	1.2507 6,505,164,892	1.3492 7,017,422,020	- -	98.54%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	30,578,308	1.0176 31,118,380	1.0177 31,119,544	- -	0.44%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.54%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.98%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
平成26年3月末日	1,859	-	1.0047	-
平成26年4月末日	1,663	-	1.0098	-
平成26年5月末日	1,753	-	1.0184	-
平成26年6月末日	2,010	-	1.0150	-
平成26年7月末日	2,580	-	1.0215	-
平成26年8月末日	3,104	-	1.0414	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,555	-	1.0831	-
平成26年9月末日	3,567	-	1.0896	-
平成26年10月末日	4,090	-	1.0965	-
平成26年11月末日	4,807	-	1.1850	-
平成26年12月末日	5,434	-	1.2108	-
平成27年1月末日	6,230	-	1.2092	-
平成27年2月末日	6,668	-	1.2143	-
平成27年3月末日	7,121	-	1.2197	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	13.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	7.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	6.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	13.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2,922,531,891	53,687,995
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	3,180,916,687	616,085,500

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成27年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,072,588,826	100.08
内 日本	7,072,588,826	100.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,551,161	0.08
純資産総額	7,067,037,665	100.00

(2) 投資資産(平成27年3月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	4,982,099,765	1.2696	6,325,528,815	1.4196	7,072,588,826	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成27年3月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	2,790,298,632	39.45
内 アメリカ	2,707,494,746	38.28
内 ブラジル	35,960,872	0.51
内 コロンビア	19,852,084	0.28
内 メキシコ	15,051,652	0.21
内 トルコ	3,470,629	0.05
内 ウルグアイ	3,237,079	0.05
内 カナダ	3,043,275	0.04
内 ペルー	2,188,295	0.03
地方債証券	20,634,447	0.29

	内 アメリカ	18,853,901	0.27
	内 カナダ	1,780,546	0.03
特殊債券		1,762,486,171	24.92
	内 アメリカ	1,675,128,427	23.68
	内 国際機関	64,138,609	0.91
	内 メキシコ	18,893,318	0.27
	内 ドイツ	4,325,817	0.06
社債券		2,442,707,220	34.54
	内 アメリカ	2,216,653,122	31.34
	内 カナダ	88,716,327	1.25
	内 ルクセンブルグ	62,649,346	0.89
	内 イギリス	40,124,362	0.57
	内 ノルウェー	12,819,632	0.18
	内 オランダ	10,033,608	0.14
	内 ドイツ	7,861,214	0.11
	内 ケイマン諸島	2,012,847	0.03
	内 フランス	1,836,762	0.03
売付債券		53,729,449	0.76
	内 アメリカ	53,729,449	0.76
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		110,352,941	1.56
純資産総額		7,072,749,962	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/ 1/31	1.500000	国債証券	383,342,300	98.09	376,030,894	98.44	377,381,327	5.34
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2017/03/31	アメリカ	2017/ 3/31	0.500000	国債証券	356,304,050	99.82	355,691,652	99.80	355,609,257	5.03
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.5% 2017/02/28	アメリカ	2017/ 2/28	0.500000	国債証券	324,459,000	99.83	323,911,227	99.85	324,001,512	4.58
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/08/31	アメリカ	2021/ 8/31	2.000000	国債証券	195,276,250	98.56	192,481,330	101.84	198,877,144	2.81
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2025/02/15	アメリカ	2025/ 2/15	2.000000	国債証券	196,477,950	99.48	195,467,388	100.38	197,230,460	2.79
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2036/02/15	アメリカ	2036/ 2/15	4.500000	国債証券	101,543,650	123.84	125,754,174	135.81	137,909,477	1.95
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/03/31	アメリカ	2019/ 3/31	1.625000	国債証券	134,590,400	99.87	134,422,162	101.49	136,598,488	1.93
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2019/10/31	アメリカ	2019/ 10/31	1.500000	国債証券	129,783,600	99.32	128,912,124	100.56	130,523,366	1.85
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2044/11/15	アメリカ	2044/ 11/15	3.000000	国債証券	91,329,200	110.80	101,195,163	109.22	99,756,145	1.41
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/08/31	アメリカ	2019/ 8/31	1.625000	国債証券	94,934,300	99.25	94,230,737	101.24	96,120,978	1.36
11	FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP 1.25% 2018/01/30	アメリカ	2018/ 1/30	1.250000	特殊債券	94,934,300	100.00	94,934,300	100.03	94,966,577	1.34
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1% 2018/03/15	アメリカ	2018/ 3/15	1.000000	国債証券	88,925,800	100.17	89,084,977	100.21	89,120,547	1.26
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/02/28	アメリカ	2022/ 2/28	1.750000	国債証券	75,106,250	100.21	75,270,205	100.00	75,106,250	1.06
14	FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	アメリカ	2043/ 5/1	3.000000	特殊債券	71,689,405	102.31	73,346,863	102.31	73,346,863	1.04
15	FANNIE MAE POOL 3% 2045/2/1	アメリカ	2045/ 2/1	3.000000	特殊債券	59,702,397	102.71	61,325,108	102.14	60,984,805	0.86
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2021/09/30	アメリカ	2021/ 9/30	2.125000	国債証券	58,282,450	101.53	59,176,326	102.60	59,803,039	0.85

17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2021/03/31	アメリカ	2021/3/31	2.250000	国債証券	56,479,900	100.78	56,921,008	103.56	58,496,232	0.83
18	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2044/05/15	アメリカ	2044/5/15	3.375000	国債証券	49,269,700	101.78	50,147,707	116.84	57,568,688	0.81
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/2/15	2.500000	国債証券	56,479,900	96.49	54,501,133	98.76	55,782,938	0.79
20	FANNIE MAE POOL 2.5% 2028/4/1	アメリカ	2028/4/1	2.500000	特殊債券	48,834,133	102.49	50,054,986	102.71	50,159,979	0.71
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2019/05/31	アメリカ	2019/5/31	1.500000	国債証券	48,668,850	99.10	48,235,210	100.89	49,102,489	0.69
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25%2039/5/15	アメリカ	2039/5/15	4.250000	国債証券	37,252,700	134.71	50,186,774	131.80	49,100,921	0.69
23	FANNIE MAE POOL 5% 2035/2/1	アメリカ	2035/2/1	5.000000	特殊債券	42,387,382	111.24	47,154,691	111.66	47,329,751	0.67
24	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/5/31	アメリカ	2021/5/31	2.000000	国債証券	44,462,900	98.99	44,014,713	102.01	45,359,272	0.64
25	FANNIE MAE POOL 3% 2028/5/1	アメリカ	2028/5/1	3.000000	特殊債券	37,798,794	104.54	39,517,458	105.06	39,711,413	0.56
26	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/5/1	アメリカ	2043/5/1	3.500000	特殊債券	34,709,369	104.24	36,183,358	105.69	36,685,372	0.52
27	FANNIE MAE POOL 4.5% 2040/9/1	アメリカ	2040/9/1	4.500000	特殊債券	33,225,334	108.65	36,100,654	109.43	36,359,147	0.51
28	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 4.875% 2021/1/22	ブラジル	2021/1/22	4.875000	国債証券	34,248,450	106.37	36,431,338	104.99	35,960,872	0.51
29	FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/12/1	アメリカ	2041/12/1	4.500000	特殊債券	32,702,847	108.05	35,337,388	109.54	35,823,352	0.51
30	FANNIE MAE POOL 4% 2043/12/1	アメリカ	2043/12/1	4.000000	特殊債券	32,235,805	106.00	34,171,240	107.99	34,812,410	0.49

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	39.45
地方債証券	0.29
特殊債券	24.92
社債券	34.54
売付債券	0.76
合計	98.44

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN 15	買建	13	341,949,372	342,148,400	4.84
			US 5YR NOTE (CBT) JUN 15	売建	24	345,123,543	346,112,130	4.89
			US 10YR NOTE FUTURE JUN 15	売建	24	369,522,750	370,874,662	5.24

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

S M B Cファンドラップ・欧州債

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	25,684,688	0.47%
投資信託受益証券	日本	5,345,823,544	98.50%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		55,718,115	1.03%
純資産総額		5,427,226,347	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	4,121,365,773	1.3082 5,391,646,836	1.2971 5,345,823,544	- -	98.50%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	25,237,976	1.0176 25,683,692	1.0177 25,684,688	- -	0.47%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.50%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.97%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
平成26年3月末日	1,645	-	1.1975	-
平成26年4月末日	1,412	-	1.2127	-
平成26年5月末日	1,467	-	1.2052	-
平成26年6月末日	1,702	-	1.2149	-
平成26年7月末日	2,169	-	1.2154	-
平成26年8月末日	2,599	-	1.2333	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
平成26年9月末日	2,893	-	1.2508	-
平成26年10月末日	3,399	-	1.2420	-
平成26年11月末日	3,993	-	1.3405	-
平成26年12月末日	4,446	-	1.3499	-
平成27年1月末日	4,840	-	1.2762	-
平成27年2月末日	5,258	-	1.3007	-
平成27年3月末日	5,427	-	1.2624	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.1%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	1.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,302,501,284	30,791,049
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	2,401,733,670	415,392,529

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,384,425,271	100.17
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		9,189,134	0.17
合計(純資産総額)		5,375,236,137	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成27年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカ ム オープン マザーファンド	2,366,156,298	2.2391	5,298,060,567	2.2756	5,384,425,271	100.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成27年 3月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.17
合計		100.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	461,543,918	5.80
	イタリア	1,388,789,454	17.46
	フランス	425,626,422	5.35
	スペイン	368,921,584	4.64
	ベルギー	136,013,029	1.71
	オーストリア	275,385,057	3.46
	アイルランド	285,477,689	3.59
	スロベニア	56,814,307	0.71
	イギリス	1,085,462,634	13.65
	デンマーク	64,170,480	0.81
	チェコ	145,671,696	1.83
	ポーランド	163,445,392	2.05
	ブルガリア	118,222,069	1.49
	ルーマニア	59,683,953	0.75
	クロアチア	65,241,450	0.82
	小計	5,100,469,134	64.12
地方債証券	スペイン	156,037,348	1.96
特殊債券	フランス	92,376,029	1.16
	スペイン	76,524,034	0.96
	アイルランド	43,223,130	0.54
	イギリス	42,293,662	0.53
	国際機関	71,965,209	0.90
小計	326,382,064	4.10	
社債券	アメリカ	27,089,618	0.34
	ドイツ	38,518,552	0.48
	イタリア	131,425,960	1.65
	フランス	333,138,125	4.19
	オランダ	502,646,268	6.32
	スペイン	518,356,791	6.52
	ポルトガル	53,509,392	0.67
	イギリス	127,103,714	1.60
	スウェーデン	158,791,196	2.00
	デンマーク	13,811,314	0.17
	ジャージー	89,391,140	1.12
小計	1,993,782,070	25.06	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		378,147,989	4.76
合計(純資産総額)		7,954,818,605	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	1,850,000	15,857.48	293,363,481	16,546.07	306,102,457	5	2022/3/1	3.85
2	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	1,200,000	21,890.31	262,683,789	22,833.91	274,006,993	4.25	2027/12/7	3.44
3	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	1,025,000	21,722.06	222,651,115	23,547.97	241,366,762	4.25	2032/6/7	3.03
4	イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	1,600,000	15,002.82	240,045,270	15,072.15	241,154,554	4.5	2019/3/1	3.03
5	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	1,100,000	17,507.71	192,584,843	21,329.47	234,624,218	4	2038/10/25	2.95
6	オースト リア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	1,500,000	14,072.39	211,085,886	14,118.21	211,773,258	1.95	2019/6/18	2.66
7	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	800,000	21,581.59	172,652,755	24,050.13	192,401,074	4.25	2036/3/7	2.42
8	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	1,100,000	16,625.55	182,881,053	17,363.83	191,002,204	4.25	2023/10/25	2.40
9	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	950,000	15,559.56	147,815,851	19,706.33	187,210,219	2.5	2044/7/4	2.35
10	ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	850,000	17,497.03	148,724,768	21,794.06	185,249,554	3.25	2042/7/4	2.33
11	イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/17	1,200,000	14,071.61	168,859,403	13,942.93	167,315,242	4	2017/2/1	2.10
12	スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	1,200,000	13,963.44	167,561,352	13,866.04	166,392,576	3.625	2017/1/18	2.09
13	イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	800,000	16,583.35	132,666,804	20,168.32	161,346,587	5	2039/8/1	2.03
14	アイルラ ンド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	1,000,000	15,327.30	153,273,065	15,421.41	154,214,171	4.4	2019/6/18	1.94
15	イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 08/01/19	1,100,000	13,226.62	145,492,833	13,560.44	149,164,924	1.5	2019/8/1	1.88
16	チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	900,000	15,609.69	140,487,286	16,185.74	145,671,696	3.875	2022/5/24	1.83

17	オランダ	社債券	RWE 4.75% 01/31/34	700,000	19,437.51	136,062,574	20,224.30	141,570,101	4.75	2034/1/31	1.78
18	イギリス	国債証券	UKT 2.25% 09/07/23	750,000	17,591.91	131,939,364	18,846.92	141,351,966	2.25	2023/9/7	1.78
19	イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	1,000,000	14,116.34	141,163,406	13,903.18	139,031,892	4.75	2016/9/15	1.75
20	ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	900,000	14,319.11	128,872,079	15,112.55	136,013,029	2.25	2023/6/22	1.71
21	スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	900,000	14,578.41	131,205,720	14,591.27	131,321,509	3.75	2018/10/31	1.65
22	アイルランド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	800,000	16,127.27	129,018,170	16,407.93	131,263,518	5	2020/10/18	1.65
23	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	950,000	13,266.48	126,031,624	13,538.94	128,619,975	1.4	2020/1/31	1.62
24	イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	625,000	20,118.69	125,741,860	20,305.32	126,908,263	4.5	2019/3/7	1.60
25	スペイン	社債券	SANTAN 2.875% 01/30/18	800,000	14,023.68	112,189,491	14,061.52	112,492,224	2.875	2018/1/30	1.41
26	フランス	社債券	SOCGEN 3.75% 03/01/17	800,000	14,026.11	112,208,909	13,913.61	111,308,919	3.75	2017/3/1	1.40
27	オランダ	社債券	VW 2.375% 11/13/18	600,000	18,081.58	108,489,521	18,500.58	111,003,496	2.375	2018/11/13	1.40
28	イギリス	国債証券	UKT 1.75% 09/07/22	600,000	17,495.73	104,974,401	18,237.92	109,427,576	1.75	2022/9/7	1.38
29	ポーランド	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	3,000,000	3,453.45	103,603,632	3,636.62	109,098,694	4	2023/10/25	1.37
30	スペイン	国債証券	SPGB 4.2% 01/31/37	600,000	15,102.22	90,613,320	18,163.35	108,980,100	4.2	2037/1/31	1.37

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成27年 3月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	64.12
地方債証券	外国	1.96
特殊債券	外国	4.10
社債券	外国	25.06

合計	95.25
----	-------

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	2,764,010.56	373,349,700	359,901,814	4.52
	イギリスポンド	買建	470,000.00	86,284,227	83,570,700	1.05
	スイスフラン	買建	1,503,000.00	190,131,024	187,033,320	2.35
	スウェーデンクローナ	買建	375,000.00	5,406,741	5,242,500	0.06
	ノルウェークローネ	買建	1,900,000.00	29,924,227	28,481,000	0.35
	チェココルナ	買建	4,300,000.00	21,144,137	20,382,000	0.25
	ユーロ	売建	2,470,847.07	332,890,356	321,728,993	4.04
	イギリスポンド	売建	1,590,000.00	291,841,700	282,717,900	3.55
	スウェーデンクローナ	売建	1,260,000.00	17,866,800	17,614,800	0.22
	ポーランドズロチ	売建	1,960,000.00	63,641,200	62,308,400	0.78

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国債

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,788,966	0.43%
投資信託受益証券	日本	2,691,301,918	98.34%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		33,510,130	1.22%
純資産総額		2,736,601,014	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs用 新興国債F(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	1,558,187,771	1.6287	1.7272	-	98.34%
				2,537,963,209	2,691,301,918	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	11,583,931	1.0176	1.0177	-	0.43%
				11,788,532	11,788,966	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.34%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	98.78%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
平成26年3月末日	713	-	1.3610	-
平成26年4月末日	723	-	1.3767	-
平成26年5月末日	775	-	1.4118	-
平成26年6月末日	889	-	1.4260	-
平成26年7月末日	1,131	-	1.4427	-
平成26年8月末日	1,349	-	1.4710	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
平成26年9月末日	1,528	-	1.5302	-
平成26年10月末日	1,677	-	1.5314	-
平成26年11月末日	1,941	-	1.6455	-
平成26年12月末日	2,126	-	1.6388	-
平成27年1月末日	2,381	-	1.6080	-
平成27年2月末日	2,579	-	1.6408	-
平成27年3月末日	2,736	-	1.6479	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.9%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	8.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	318,955,483	2,316,585
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	885,205,513	224,431,719

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2015年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,716,917,099	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,210,220	0.12
合計(純資産総額)	-	2,713,706,879	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS 新成長国債券マザーファンド>

(2015年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	872,977,108	7.06
	フィリピン	95,116,958	0.77
	インドネシア	376,201,348	3.04
	アルゼンチン	270,468,006	2.19
	メキシコ	864,283,003	6.99
	ブラジル	90,656,248	0.73
	トルコ	206,895,188	1.67
	エクアドル	42,059,500	0.34
	エジプト	12,122,149	0.10
	ガーナ	46,863,296	0.38
	コロンビア	262,656,470	2.12
	ハンガリー	15,051,292	0.12
	ケニア	35,077,623	0.28
	パキスタン	97,099,163	0.78
	ペルー	174,486,539	1.41
	南アフリカ	81,702,081	0.66
	スリランカ	368,642,203	2.98
	ウルグアイ	132,844,523	1.07
	ベネズエラ	278,065,718	2.25
	ドミニカ	376,976,294	3.05
グアテマラ	114,829,284	0.93	
コスタリカ	300,037,451	2.43	
ザンビア	48,182,161	0.39	
ブルガリア	217,515,320	1.76	

(2015年3月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	--------	----------	----------

	ルーマニア	82,720,914	0.67
	ナイジェリア	26,272,166	0.21
	ベトナム	232,943,837	1.88
	スロベニア	73,968,068	0.60
	クロアチア	767,993,087	6.21
	パラグアイ	26,167,017	0.21
	エルサルバドル	109,231,526	0.88
	リトアニア	213,231,970	1.72
	パナマ	326,495,311	2.64
	ウクライナ	139,930,455	1.13
	モンテネグロ	24,385,426	0.20
	イラク	81,276,980	0.66
	ベリーズ	13,058,123	0.11
	ガボン共和国	48,828,977	0.39
	ベラルーシ共和国	24,024,987	0.19
	アゼルバイジャン	132,555,021	1.07
	エチオピア連邦	23,312,980	0.19
	ホンジュラス	161,508,642	1.31
	小 計	7,888,714,413	63.76
地方債証券	ブラジル	180,176,889	1.46
特殊債券	フィリピン	76,626,401	0.62
	インドネシア	60,630,572	0.49
	メキシコ	50,270,895	0.41
	ブラジル	73,544,040	0.59
	チリ	108,894,990	0.88
	コロンビア	13,106,641	0.11
	ベネズエラ	163,126,388	1.32
	カザフスタン	99,625,737	0.81
	ウクライナ	45,087,871	0.36
	アラブ首長国連邦	65,228,276	0.53
	モザンビーク	27,651,117	0.22
	小 計	783,792,928	6.34

(2015年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	フィリピン	72,397,137	0.59
	ルクセンブルク	162,672,189	1.31
	インドネシア	25,363,681	0.21

アルゼンチン	34,897,152	0.28	
メキシコ	165,998,221	1.34	
ブラジル	316,276,108	2.56	
チリ	373,224,122	3.02	
アイルランド	22,207,416	0.18	
トルコ	33,662,621	0.27	
インド	32,582,876	0.26	
エクアドル	46,818,863	0.38	
コロンビア	96,066,001	0.78	
イスラエル	21,511,631	0.17	
ペルー	180,032,686	1.46	
ロシア	305,136,581	2.47	
中国	180,248,735	1.46	
ドミニカ	272,409,165	2.20	
グアテマラ	72,264,230	0.58	
コスタリカ	173,426,340	1.40	
ジャマイカ	68,418,789	0.55	
ベトナム	13,248,742	0.11	
パラグアイ	135,237,456	1.09	
カザフスタン	115,417,367	0.93	
アゼルバイジャン	186,316,073	1.51	
小計	3,105,834,182	25.10	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	413,604,205	3.34
合計（純資産総額）	-	12,372,122,617	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2015年3月31日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	1,109,942,438	2.2263	2,471,064,850	2.4478	2,716,917,099	100.12

種類別及び業種別投資比率（2015年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.12
合計	100.12

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2015年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	メキシコ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	487,067,700	78.30	381,391,417	78.46	382,182,785	-	2015/6/4	3.09
2	ドミニカ	社債券	DOM REPUBLIC 8.5% SINK	1,991,333.32	12,700.76	252,914,611	12,527.72	249,468,712	8.5	2020/1/2	2.02
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	2,000,000	11,956.46	239,129,220	11,994.40	239,888,151	1.375	2020/2/29	1.94
4	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,188,000	17,936.22	213,082,320	18,355.96	218,068,894	9.375	2029/4/1	1.76
5	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,730,466.47	12,224.54	211,541,652	11,914.85	206,182,579	5.477	2023/7/24	1.67
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	1,500,000	11,945.66	179,185,009	11,831.69	177,475,468	1.5	2022/1/31	1.43
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625%	1,400,000	11,951.66	167,323,352	12,144.37	170,021,319	1.625	2019/12/31	1.37
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	1,400,000	11,697.78	163,768,989	11,879.04	166,306,621	2.5	2045/2/15	1.34
9	クロアチア	国債証券	CROATIA 3.875%	1,190,000	13,370.64	159,110,645	13,706.47	163,107,006	3.875	2022/5/30	1.32
10	クロアチア	国債証券	CROATIA 6.75%	1,160,000	13,353.29	154,898,169	13,293.80	154,208,153	6.75	2019/11/5	1.25
11	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	14,690.78	156,456,833	14,240.14	151,657,544	8.625	2027/4/20	1.23
12	ロシア	社債券	GAZPROM NEFT (GP 6%	1,460,000	11,007.33	160,707,042	10,274.53	150,008,211	6	2023/11/27	1.21
13	ベトナム	国債証券	SOCIALIST REP OF 6.75%	1,060,000	13,534.14	143,461,951	13,549.16	143,621,176	6.75	2020/1/29	1.16
14	アゼルバイジャン	社債券	STATE OIL CO OF 6.95%	1,140,000	12,009.09	136,903,672	11,941.89	136,137,588	6.95	2030/3/18	1.10
15	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 7.158%	1,100,000	12,017.00	132,187,000	12,242.31	134,665,506	7.158	2045/3/12	1.09
16	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,060,000	12,017.00	127,380,201	12,527.72	132,793,859	6.85	2045/1/27	1.07
17	アゼルバイジャン	国債証券	REPUBLIC OF AZER 4.75%	1,110,000	12,239.20	135,855,190	11,941.89	132,555,021	4.75	2024/3/18	1.07
18	クロアチア	国債証券	CROATIA 6.375%	990,000	13,218.70	130,865,130	13,203.67	130,716,420	6.375	2021/3/24	1.06
19	クロアチア	国債証券	CROATIA 6%	958,000	13,051.66	125,034,938	13,218.70	126,635,146	6	2024/1/26	1.02
20	中国	社債券	CITIC PACIFIC LI 6.8%	890,000	14,001.00	124,608,960	14,197.51	126,357,902	6.8	2023/1/17	1.02

(2015年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	ブラジル	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	1,070,000	11,896.83	127,296,081	11,476.23	122,795,714	5.333	2028/2/15	0.99
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25%	1,000,000	11,994.97	119,949,743	11,928.55	119,285,549	1.25	2020/1/31	0.96
23	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	3,070,000	4,896.13	150,311,340	3,817.20	117,188,041	6	2026/11/15	0.95
24	チリ	社債券	EMPRESA ELECTRIC 4.875%	970,000	11,839.14	114,839,739	11,884.81	115,282,686	4.875	2029/5/25	0.93
25	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.25%	930,000	12,553.95	116,751,764	12,377.51	115,110,843	6.25	2021/7/27	0.93
26	ブルガリア	国債証券	BULGARIA 2.95%	841,000	13,114.14	110,289,956	13,667.30	114,942,077	2.95	2024/9/3	0.93
27	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 4.25%	980,000	11,311.58	110,853,580	11,536.32	113,055,936	4.25	2023/1/26	0.91
28	メキシコ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	139,946,500	78.32	109,612,955	78.61	110,014,764	-	2015/5/14	0.89
29	チリ	社債券	GNL QUINTERO SA 4.634%	830,000	12,272.36	101,860,599	12,317.42	102,234,628	4.634	2029/7/31	0.83
30	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.25%	821,000	12,458.00	102,280,231	12,422.57	101,989,330	6.25	2020/10/4	0.82

種類別及び業種別投資比率 (2015年3月31日現在)

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	63.76
地方債証券	1.46
特殊債券	6.34
社債券	25.10
合計	96.66

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2015年3月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

（2015年3月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2015年3月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< G S 新成長国債マザーファンド >

有価証券先物取引等

（2015年3月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額金額	評価額金額 （円）	投資 比率 （%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1506	買建	64	米ドル	8,180,280.8	983,024,341	8,230,000	988,999,092	7.99
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1506	買建	11	米ドル	2,404,542.1	288,953,825	2,409,171.82	289,510,177	2.34
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1506	買建	3	米ドル	490,244.57	58,912,690	490,406.25	58,932,117	0.48
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1506	買建	4	米ドル	662,500.66	79,612,703	678,375	81,520,322	0.66
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1506	買建	14	米ドル	1,670,384.69	200,730,129	1,680,109.34	201,898,738	1.63
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1506	売建	5	ユーロ	646,443.25	84,244,484	646,750	84,284,460	0.68
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1506	売建	33	ユーロ	5,191,085.45	676,502,252	5,229,840	681,552,747	5.51
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	買建	12	米ドル	2,979,050.49	357,992,498	2,985,300	358,743,501	2.90

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	2,350,496,072	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		797,208	0.03%
純資産総額		2,349,698,864	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	1,844,394,282	1.1767 2,170,385,154	1.2744 2,350,496,072	- -	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.03%
合計	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
平成26年3月末日	564	-	0.9640	-
平成26年4月末日	583	-	0.9857	-
平成26年5月末日	639	-	1.0359	-
平成26年6月末日	744	-	1.0587	-
平成26年7月末日	956	-	1.0686	-
平成26年8月末日	1,141	-	1.0882	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
平成26年9月末日	1,266	-	1.0973	-
平成26年10月末日	1,410	-	1.1293	-
平成26年11月末日	1,617	-	1.2014	-
平成26年12月末日	1,844	-	1.2438	-
平成27年1月末日	2,103	-	1.2376	-
平成27年2月末日	2,259	-	1.2572	-

平成27年3月末日	2,349	-	1.2291	-
-----------	-------	---	--------	---

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	16.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	1,017,880,389	261,275,106

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	2,325,182,800	98.93%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		25,238,674	1.07%
純資産総額		2,350,421,474	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	373	577,592 215,442,145	590,000 220,070,000	- -	9.36%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	338	577,480 195,188,440	565,000 190,970,000	- -	8.12%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	543	231,878 125,909,838	238,600 129,559,800	- -	5.51%
4	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	430	246,177 105,856,153	264,400 113,692,000	- -	4.84%
5	ユナイテッド・アーバン投資法 人 日本	投資証券 -	570	174,009 99,185,587	187,100 106,647,000	- -	4.54%
6	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	316	267,818 84,630,671	288,100 91,039,600	- -	3.87%
7	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	488	150,440 73,414,926	172,000 83,936,000	- -	3.57%
8	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	326	201,023 65,533,532	248,600 81,043,600	- -	3.45%
9	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	72	966,771 69,607,579	1,049,000 75,528,000	- -	3.21%

10	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	132	552,462 72,925,078	571,000 75,372,000	- -	3.21%
11	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	434	159,184 69,086,214	169,300 73,476,200	- -	3.13%
12	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	174	387,394 67,406,672	413,500 71,949,000	- -	3.06%
13	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券 -	817	66,155 54,049,145	85,400 69,771,800	- -	2.97%
14	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	98	563,531 55,226,053	648,000 63,504,000	- -	2.70%
15	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券 -	413	134,409 55,511,173	149,200 61,619,600	- -	2.62%
16	G L P 投資法人 日本	投資証券 -	495	122,162 60,470,609	124,300 61,528,500	- -	2.62%
17	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	229	248,104 56,815,867	249,300 57,089,700	- -	2.43%
18	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	122	419,090 51,129,088	456,000 55,632,000	- -	2.37%
19	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券 -	76	623,911 47,417,241	658,000 50,008,000	- -	2.13%
20	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	312	144,324 45,029,322	156,700 48,890,400	- -	2.08%
21	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	87	484,639 42,163,626	559,000 48,633,000	- -	2.07%
22	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	255	174,880 44,594,418	184,500 47,047,500	- -	2.00%
23	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	270	150,217 40,558,617	172,200 46,494,000	- -	1.98%
24	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	162	249,488 40,417,061	262,400 42,508,800	- -	1.81%
25	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	80	497,154 39,772,330	526,000 42,080,000	- -	1.79%
26	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	62	515,529 31,962,853	583,000 36,146,000	- -	1.54%
27	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	52	581,834 30,255,417	691,000 35,932,000	- -	1.53%
28	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	152	197,187 29,972,448	224,000 34,048,000	- -	1.45%
29	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	109	223,845 24,399,139	261,700 28,525,300	- -	1.21%
30	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	160	149,092 23,854,769	155,700 24,912,000	- -	1.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.93%
合計	98.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	4,249,307,047	100.03%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,249,412	0.03%
純資産総額		4,248,057,635	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	3,415,292,596	1.0596 3,619,176,427	1.2442 4,249,307,047	- -	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.03%
合計	100.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
平成26年3月末日	1,001	-	0.8354	-
平成26年4月末日	986	-	0.8655	-
平成26年5月末日	1,043	-	0.8792	-
平成26年6月末日	1,199	-	0.8945	-
平成26年7月末日	1,549	-	0.9172	-
平成26年8月末日	1,837	-	0.9288	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
平成26年9月末日	1,994	-	0.9209	-
平成26年10月末日	2,357	-	0.9763	-
平成26年11月末日	2,793	-	1.0812	-
平成26年12月末日	3,213	-	1.1292	-
平成27年1月末日	3,812	-	1.1722	-
平成27年2月末日	3,906	-	1.1343	-

平成27年3月末日	4,248	-	1.1658	-
-----------	-------	---	--------	---

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	28.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期中（平成26年9月26日～平成27年3月25日）	1,931,683,194	455,097,988

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	3,069,481,757	71.86%
	オーストラリア	398,199,298	9.32%
	イギリス	312,538,915	7.32%
	フランス	219,458,234	5.14%
	シンガポール	123,387,116	2.89%
	オランダ	40,201,243	0.94%
	香港	38,688,000	0.91%
	イタリア	12,567,018	0.29%
	カナダ	10,845,381	0.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		45,961,068	1.08%
純資産総額		4,271,328,030	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	12,078	21,291 257,156,683	23,669 285,884,869	- -	6.69%
2	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	19,912	8,510 169,455,276	9,458 188,339,258	- -	4.41%
3	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	19,520	8,229 160,645,429	9,481 185,077,181	- -	4.33%
4	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	34,809	5,028 175,021,513	5,282 183,884,571	- -	4.31%
5	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	69,146	2,722 188,266,081	2,445 169,093,742	- -	3.96%
6	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	9,119	15,213 138,727,359	17,094 155,881,850	- -	3.65%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	7,112	18,760	21,167	-	3.52%

	アメリカ	-		133,424,778	150,546,428	-	
8	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	38,020	3,169 120,499,150	3,602 136,974,524	-	3.21%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	3,454	27,398 94,634,557	33,387 115,322,096	-	2.70%
10	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	8,378	12,255 102,674,035	13,501 113,112,211	-	2.65%
11	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	3,575	23,826 85,180,110	28,130 100,566,878	-	2.35%
12	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	4,190	21,967 92,044,427	23,936 100,294,615	-	2.35%
13	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	10,830	7,825 84,755,545	9,236 100,028,762	-	2.34%
14	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	43,400	1,990 86,373,247	2,250 97,684,928	-	2.29%
15	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	5,940	13,762 81,751,220	15,568 92,474,059	-	2.16%
16	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	55,900	1,331 74,432,898	1,504 84,112,254	-	1.97%
17	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	22,750	3,437 78,202,961	3,643 82,890,862	-	1.94%
18	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	19,790	3,586 70,978,577	4,133 81,808,851	-	1.92%
19	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	33,700	2,167 73,057,651	2,260 76,175,402	-	1.78%
20	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	26,200	2,469 64,700,864	2,899 75,972,195	-	1.78%
21	WESTFIELD CORP オーストラリア	投資証券 -	84,248	771 65,016,311	888 74,844,153	-	1.75%
22	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	127,674	513 65,539,198	572 73,107,817	-	1.71%
23	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	11,870	4,761 56,517,977	6,064 71,984,917	-	1.69%
24	BIOMED REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	25,200	2,642 66,601,268	2,735 68,923,743	-	1.61%
25	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	8,000	7,117 56,938,723	8,248 65,987,750	-	1.54%
26	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	345,600	170 58,808,773	186 64,586,350	-	1.51%
27	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	19,700	3,172 62,492,253	3,248 63,989,443	-	1.50%
28	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	9,300	6,784 63,092,560	6,852 63,724,468	-	1.49%
29	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	6,600	9,145 60,362,170	9,354 61,736,616	-	1.45%
30	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	40,800	1,423 58,060,521	1,446 59,031,349	-	1.38%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.92%
合計	98.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,902,067	0.54%
投資信託受益証券	日本	897,371,930	98.33%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,359,596	1.14%
純資産総額		912,633,593	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	1,650,794,574	0.5839	0.5436	-	98.33%
		-		963,899,725	897,371,930	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	4,816,810	1.0176	1.0177	-	0.54%
		-		4,901,863	4,902,067	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.54%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
平成26年3月末日	277	-	0.6463	-
平成26年4月末日	280	-	0.6616	-
平成26年5月末日	286	-	0.6443	-
平成26年6月末日	327	-	0.6491	-
平成26年7月末日	397	-	0.6186	-
平成26年8月末日	463	-	0.6148	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
平成26年9月末日	504	-	0.6129	-
平成26年10月末日	656	-	0.6107	-
平成26年11月末日	752	-	0.6471	-
平成26年12月末日	771	-	0.6027	-
平成27年1月末日	814	-	0.5563	-
平成27年2月末日	892	-	0.5749	-
平成27年3月末日	912	-	0.5571	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	3.8%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	7.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	974,413,926	160,141,499

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成27年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	894,504,213	99.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,595,850	0.95
合計（純資産総額）		903,100,063	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成27年3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	1,460,892,069	0.6578	960,974,803	0.6123	894,504,213	99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（平成27年3月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（1）投資状況

（平成27年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	2,757,900,899	96.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		102,626,299	3.59
合計（純資産総額）		2,860,527,198	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（平成27年3月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	BARCLAYS	14,300,000	10,598.98	1,515,655,421	10,153.76	1,451,988,273	0.06	2015/4/24	50.76
イギリス	社債券	UBS	11,300,000	12,021.85	1,358,470,177	11,556.74	1,305,912,626	0.03	2016/1/22	45.65

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率(平成27年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	96.41
合計	96.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

(1)投資状況

(平成27年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	27,808,985	0.49%
投資信託受益証券	日本	5,553,337,960	98.46%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		59,049,372	1.05%
純資産総額		5,640,196,317	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	4,917,069,205	1.1381 5,596,362,824	1.1294 5,553,337,960	- -	98.46%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	27,325,327	1.0176 27,807,588	1.0177 27,808,985	- -	0.49%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.46%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.95%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
平成26年3月末日	1,409	-	1.0062	-
平成26年4月末日	1,536	-	1.0111	-
平成26年5月末日	1,605	-	1.0109	-
平成26年6月末日	1,848	-	1.0142	-
平成26年7月末日	2,384	-	1.0240	-
平成26年8月末日	2,815	-	1.0293	-

第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
平成26年9月末日	3,087	-	1.0316	-
平成26年10月末日	3,716	-	1.0312	-
平成26年11月末日	4,044	-	1.0338	-
平成26年12月末日	4,452	-	1.0363	-
平成27年1月末日	5,093	-	1.0356	-
平成27年2月末日	5,369	-	1.0275	-
平成27年3月末日	5,640	-	1.0213	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	2.6%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.8%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	0.3%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	4.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2.6%
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	0.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期中(平成26年9月26日～平成27年3月25日)	3,067,995,778	540,030,079

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	4,362,979,715	78.41%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,200,997,193	21.59%
純資産総額		5,563,976,908	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	4,337,235,000	77.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,453,115,642	2.5168 3,657,253,703	3.0025 4,362,979,715	- -	78.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	78.41%
合計	78.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2706月	売建	281	4,275,045,350	4,337,235,000	77.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	24,496,558,930	96.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,019,373,035	4.00%
純資産総額		25,515,931,965	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	926,100,000	3.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	177,500	7,812.61 1,386,738,285	8,383.00 1,487,982,500	- -	5.83%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,583,600	627.60 993,882,989	743.70 1,177,723,320	- -	4.62%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	81,000	7,045.55 570,689,745	7,397.00 599,157,000	- -	2.35%
4	アルプス電気 日本	株式 電気機器	151,200	2,447.43 370,052,236	2,903.00 438,933,600	- -	1.72%
5	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,025,800	200.73 406,640,360	211.10 427,646,380	- -	1.68%
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	171,400	2,208.68 378,568,357	2,420.50 414,873,700	- -	1.63%
7	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	18,900	21,367.78 403,851,067	21,745.00 410,980,500	- -	1.61%
8	オリックス 日本	株式 その他金融業	228,400	1,412.02 322,505,741	1,688.50 385,653,400	- -	1.51%
9	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	712,000	443.50 315,772,718	495.50 352,796,000	- -	1.38%
10	KDDI 日本	株式 情報・通信業	113,700	2,745.91 312,210,088	2,720.50 309,320,850	- -	1.21%
11	ソニー 日本	株式 電気機器	92,700	2,794.04 259,007,848	3,190.00 295,713,000	- -	1.16%
12	パナソニック 日本	株式 電気機器	180,200	1,487.91 268,122,615	1,577.00 284,175,400	- -	1.11%
13	第一生命保険 日本	株式 保険業	156,900	1,672.94 262,484,550	1,745.50 273,868,950	- -	1.07%
14	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	54,100	4,458.14 241,185,572	5,053.00 273,367,300	- -	1.07%
15	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	27,900	9,393.97 262,091,908	9,640.00 268,956,000	- -	1.05%
16	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	68,700	3,793.84 260,637,034	3,903.00 268,136,100	- -	1.05%
17	新生銀行 日本	株式 銀行業	1,109,000	210.73 233,707,313	239.00 265,051,000	- -	1.04%
18	三井不動産 日本	株式 不動産業	75,000	3,511.98 263,399,215	3,529.50 264,712,500	- -	1.04%
19	村田製作所 日本	株式 電気機器	15,900	14,166.81 225,252,345	16,535.00 262,906,500	- -	1.03%
20	富士フイルムホールディングス 日本	株式 化学	57,300	3,980.44 228,079,487	4,276.50 245,043,450	- -	0.96%
21	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	53,700	4,109.27 220,667,945	4,538.50 243,717,450	- -	0.96%
22	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	48,800	4,735.74 231,104,415	4,816.00 235,020,800	- -	0.92%
23	カシオ計算機 日本	株式 電気機器	100,400	1,941.92 194,969,739	2,279.00 228,811,600	- -	0.90%
24	日本航空 日本	株式 空運業	60,700	3,885.98 235,879,519	3,740.00 227,018,000	- -	0.89%
25	中外製薬 日本	株式 医薬品	57,000	3,596.03 204,973,940	3,785.00 215,745,000	- -	0.85%
26	ソニーフィナンシャルホールディングス 日本	株式 保険業	109,100	1,874.69 204,528,982	1,932.00 210,781,200	- -	0.83%
27	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	103,500	1,767.00 182,884,500	1,967.50 203,636,250	- -	0.80%
28	味の素 日本	株式 食料品	75,000	2,407.14 180,535,855	2,634.50 197,587,500	- -	0.77%
29	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	170,700	1,104.72 188,577,200	1,146.50 195,707,550	- -	0.77%
30	良品計画 日本	株式 小売業	11,100	14,139.25 156,945,698	17,460.00 193,806,000	- -	0.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.00%
合計	96.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	14.06%
銀行業	9.71%
輸送用機器	9.60%
情報・通信業	8.48%
化学	6.66%
小売業	5.87%
機械	4.21%
建設業	3.71%
医薬品	3.58%
保険業	3.34%
陸運業	3.32%
不動産業	3.21%
卸売業	2.56%
食料品	2.33%
その他金融業	2.18%
サービス業	1.85%
電気・ガス業	1.66%
鉄鋼	1.21%
精密機器	1.14%
ゴム製品	0.92%
証券、商品先物取引業	0.89%
空運業	0.89%
繊維製品	0.77%
鉱業	0.68%
その他製品	0.62%
石油・石炭製品	0.53%
金属製品	0.50%
非鉄金属	0.44%
海運業	0.43%
倉庫・運輸関連業	0.33%
パルプ・紙	0.18%
ガラス・土石製品	0.12%
小計	96.00%
合計	96.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2706月	買建	60	932,642,315	926,100,000	3.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成27年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	2,891,102,500	59.21%
地方債証券	日本	100,087,800	2.05%
社債券	日本	603,083,400	12.35%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,288,673,413	26.39%
純資産総額		4,882,947,113	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	329 2年国債 日本	国債証券 -	890,000,000	100.12 891,121,400	100.03 890,311,500	0.2000 2015/06/15	18.23%
2	336 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.08 500,410,000	100.05 500,295,000	0.1000 2016/01/15	10.25%
3	335 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,300,000	100.05 400,208,000	0.1000 2015/12/15	8.20%
4	332 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,292,000	100.03 400,136,000	0.1000 2015/09/15	8.19%
5	328 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.05 400,208,000	100.00 400,032,000	0.1000 2015/05/15	8.19%
6	333 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.08 300,243,000	100.04 300,120,000	0.1000 2015/10/15	6.15%
7	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	102.29 102,297,400	3.7000 2015/11/25	2.09%
8	405 中部電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.88 101,880,000	100.25 100,258,900	4.1500 2015/04/24	2.05%
9	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.22 100,226,600	0.8800 2015/08/05	2.05%
10	31 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.57 100,575,000	100.13 100,137,200	0.8100 2015/06/22	2.05%
11	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,131,000	100.09 100,095,300	0.2350 2016/02/26	2.05%
12	22-3 千葉県5年 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.34 100,343,000	100.08 100,087,800	0.4800 2015/06/25	2.05%
13	13 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.37 100,371,000	100.06 100,068,000	0.6080 2015/05/21	2.05%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	59.21%
社債券	12.35%
地方債証券	2.05%
合計	73.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年3月末現在）

該当事項はありません。

（参考情報）

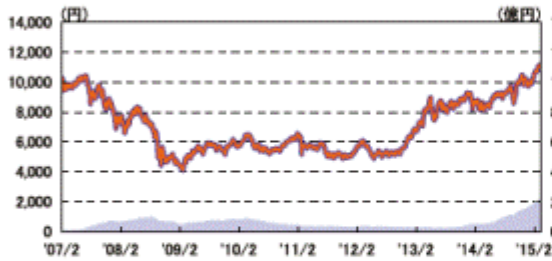
2015年3月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》（設定日～2015年3月31日）

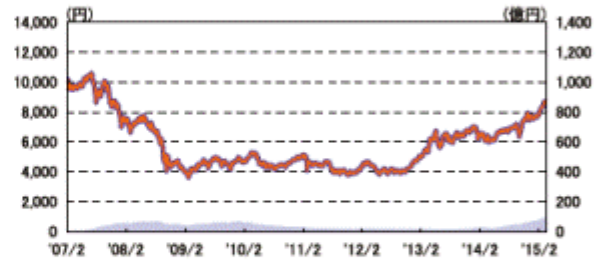
■ 純資産総額: 右目盛
— 基準価額: 左目盛
■ 分配金再投資基準価額: 左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

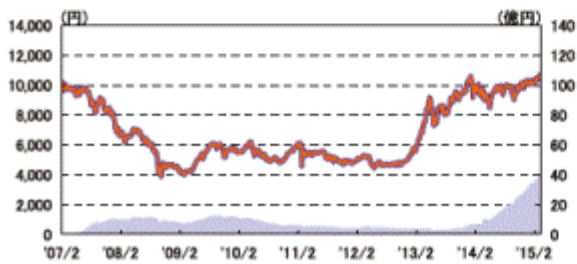
FW日本バリュー株



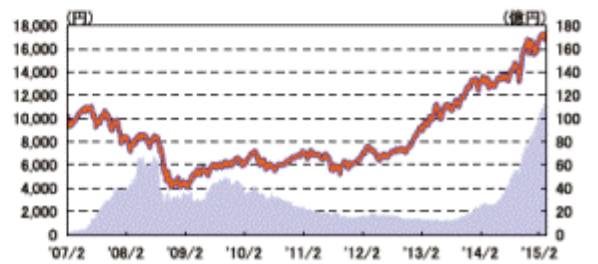
FW日本グロース株



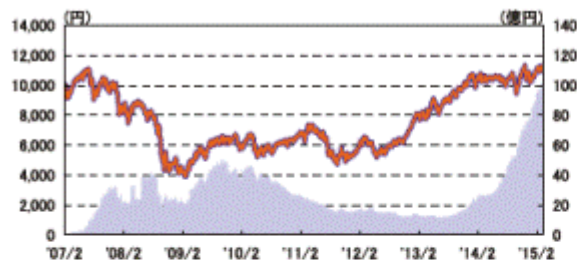
FW日本中小型株



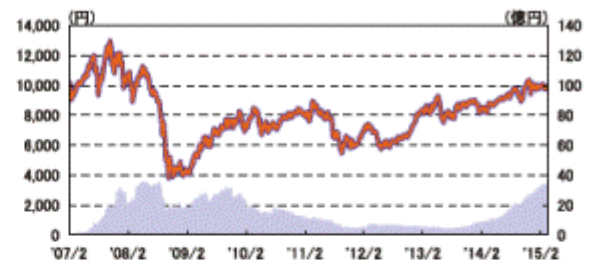
FW米国株



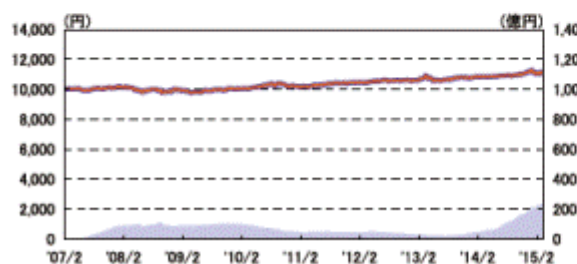
FW欧州株



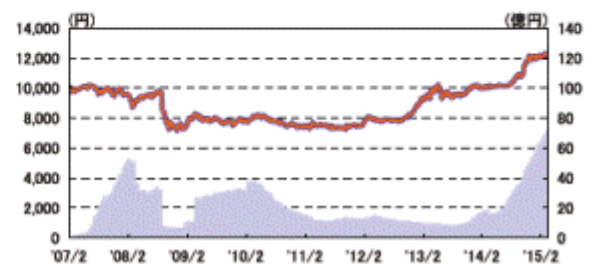
FW新興国株



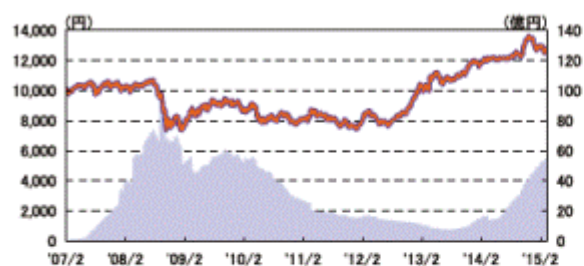
FW日本債



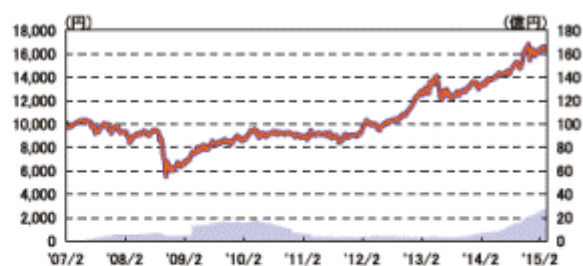
FW米国債



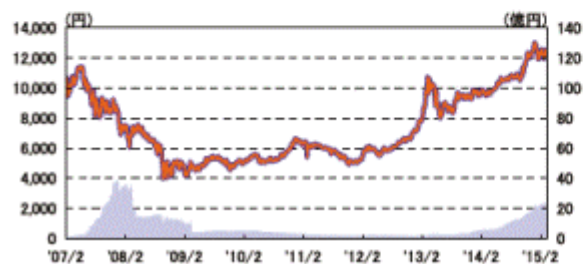
FW欧州債



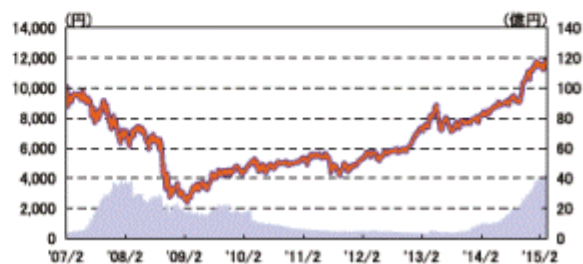
FW新興国債



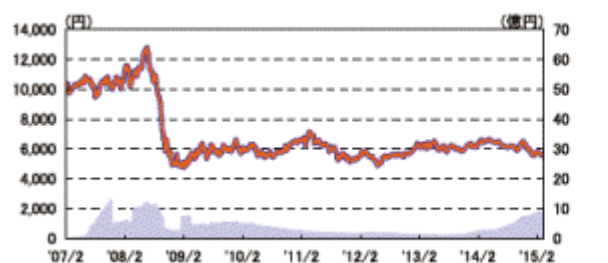
FWJ-REIT



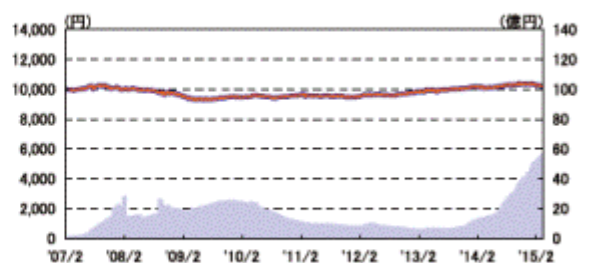
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定以来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定以来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.0%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.2%
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.1%
T. Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.6%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
JPM/FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定) ^②	53.3%
Amundi Funds Equity Emerging Internal Demand	44.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

※平成27年5月29日付で、ファンドの名称を「G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)」に変更しております。

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイツ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.0%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バイブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
3	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.3%
4	富士通	電気機器	3.0%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.8%
6	NIPPON	建設業	2.6%
7	東日本旅客鉄道	陸運業	2.6%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.6%
9	ブリヂストン	ゴム製品	2.2%
10	三菱地所	不動産業	2.1%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	高層用不動産投資信託	6.7%
2	HEALTH CARE REIT INC	ヘルスケア不動産投資信託	4.4%
3	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	4.3%
4	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	4.3%
5	HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル・リゾート不動産投資信託	4.0%
6	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.6%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.5%
8	GENERAL GROWTH PROPERTIES	高層用不動産投資信託	3.2%
9	UNIBAIL-RODANCO SE	高層用不動産投資信託	2.7%
10	VORNADO REALTY TRUST	オフィス不動産投資信託	2.6%

* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.0%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

J-REITマザーファンド

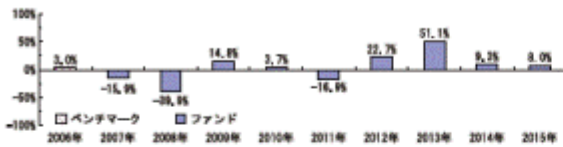
	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.1%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.5%
4	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.8%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	4.5%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.9%
7	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.6%
8	森トラスト総合リート投資法人	オフィス不動産投資信託	3.4%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	3.2%
10	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	3.2%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

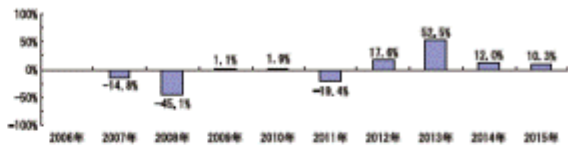
	投資銘柄	種別	投資比率
1	329 2年国債	国債証券	18.2%
2	336 2年国債	国債証券	10.2%
3	335 2年国債	国債証券	8.2%
4	332 2年国債	国債証券	8.2%
5	328 2年国債	国債証券	8.2%
6	333 2年国債	国債証券	6.1%
7	376 東北電力	社債券	2.1%
8	405 中部電力	社債券	2.1%
9	1 日生2010基金	社債券	2.1%
10	31 野村ホールディング	社債券	2.1%

《年間収益率の推移》

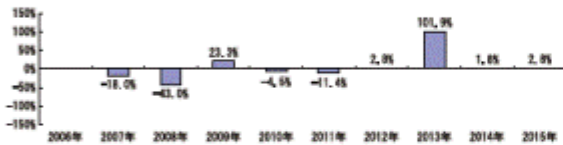
FW日本バリュース株



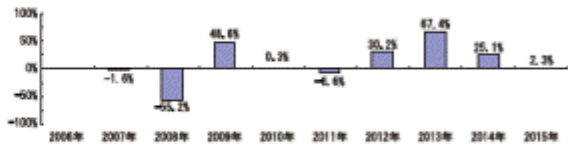
FW日本グロース株



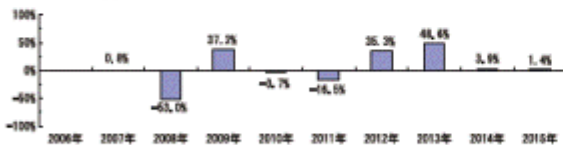
FW日本中小型株



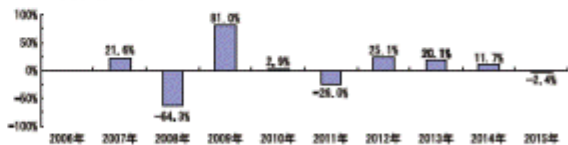
FW米国株



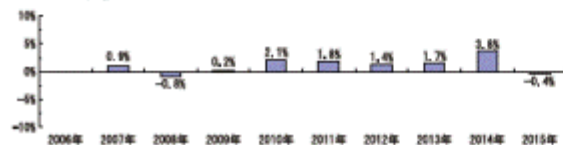
FW欧州株



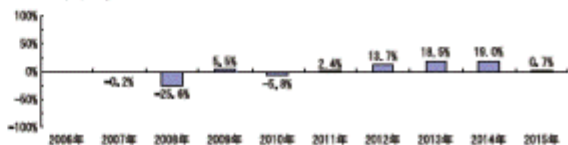
FW新興国株



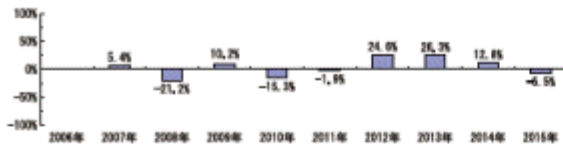
FW日本債



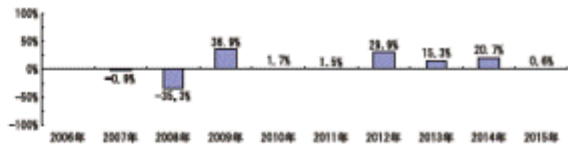
FW米国債



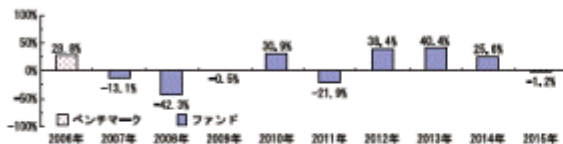
FW欧州債



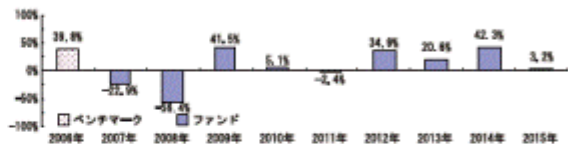
FW新興国債



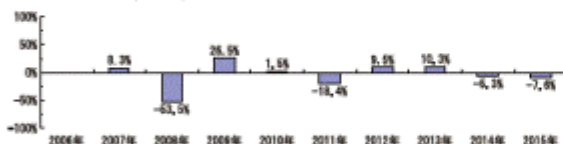
FWJ-REIT



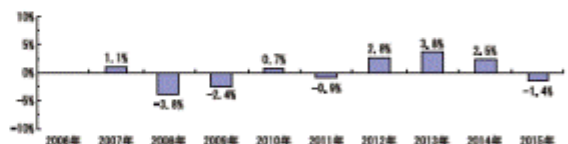
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2015年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

*FW日本バリュース株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年はベンチマークの年間収益率を表示しております。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

*ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	21,622,249,953
未収入金	31,835,048
流動資産合計	21,654,085,001
資産合計	21,654,085,001
負債の部	
流動負債	
未払解約金	41,193,193
未払受託者報酬	2,464,409
未払委託者報酬	57,503,817
その他未払費用	609,679
流動負債合計	101,771,098
負債合計	101,771,098
純資産の部	
元本等	
元本	19,333,889,788
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,218,424,115
（分配準備積立金）	1,180,369,905
元本等合計	21,552,313,903
純資産合計	21,552,313,903
負債純資産合計	21,654,085,001

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	2,692,814,175
営業収益合計	2,692,814,175
営業費用	
受託者報酬	2,464,409
委託者報酬	57,503,817
その他費用	609,679
営業費用合計	60,577,905
営業利益又は営業損失（ ）	2,632,236,270
経常利益又は経常損失（ ）	2,632,236,270

中間純利益又は中間純損失()	2,632,236,270
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	89,458,575
期首剰余金又は期首欠損金()	308,760,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,331,902
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,331,902
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,925,179
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,925,179
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,218,424,115

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成26年9月26日	平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	11,636,243,383円
期中追加設定元本額	10,371,813,450円
期中一部解約元本額	2,674,167,045円
2. 受益権の総数	19,333,889,788口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1147円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,147円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	472,389,501
株式	21,170,962,320
未収配当金	10,697,150
流動資産合計	21,654,048,971
資産合計	21,654,048,971
負債の部	
流動負債	
未払解約金	31,835,048
流動負債合計	31,835,048
負債合計	31,835,048
純資産の部	
元本等	
元本	18,743,281,860
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,878,932,063
元本等合計	21,622,213,923
純資産合計	21,622,213,923
負債純資産合計	21,654,048,971

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	11,295,328,755円
期中追加設定元本額	10,080,937,176円
期中一部解約元本額	2,632,984,071円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	18,743,281,860円
合計	18,743,281,860円
2. 受益権の総数	18,743,281,860口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1,1536円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,536円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	109,965,532
投資信託受益証券	9,056,221,651
親投資信託受益証券	34,707,471
未収入金	16,670,538
流動資産合計	9,217,565,192
資産合計	9,217,565,192
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,829,256
未払受託者報酬	1,022,375
未払委託者報酬	9,542,607
その他未払費用	204,390
流動負債合計	26,598,628
負債合計	26,598,628
純資産の部	
元本等	
元本	10,601,686,945
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,410,720,381
（分配準備積立金）	313,054,940
元本等合計	9,190,966,564
純資産合計	9,190,966,564
負債純資産合計	9,217,565,192

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	25,931
有価証券売買等損益	1,542,221,771
営業収益合計	1,542,247,702
営業費用	
受託者報酬	1,022,375
委託者報酬	9,542,607
その他費用	204,390

営業費用合計	10,769,372
営業利益又は営業損失()	1,531,478,330
経常利益又は経常損失()	1,531,478,330
中間純利益又は中間純損失()	1,531,478,330
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	72,431,675
期首剰余金又は期首欠損金()	1,929,786,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	463,709,624
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	463,709,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,403,690,508
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,403,690,508
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,410,720,381

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,523,879,741円
期中追加設定元本額	5,669,113,956円
期中一部解約元本額	1,591,306,752円
2. 受益権の総数	10,601,686,945口
3. 元本の欠損	
	1,410,720,381円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.8669円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,669円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,354,634,248
国債証券	2,891,343,900
地方債証券	100,096,500
社債券	603,220,700
未収利息	4,383,373
前払費用	634,009
流動資産合計	4,954,312,730
資産合計	4,954,312,730
負債の部	
流動負債	
未払解約金	38,755,864
流動負債合計	38,755,864
負債合計	38,755,864
純資産の部	
元本等	
元本	4,829,789,496
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	85,767,370
元本等合計	4,915,556,866
純資産合計	4,915,556,866
負債純資産合計	4,954,312,730

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,429,496,346円
期中追加設定元本額	3,615,190,856円
期中一部解約元本額	4,214,897,706円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	27,361,796円
S M B C ファンドラップ・欧州株	43,768,803円
S M B C ファンドラップ・新興国株	15,457,916円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	4,823,395円
S M B C ファンドラップ・米国債	30,624,053円
S M B C ファンドラップ・欧州債	25,273,751円
S M B C ファンドラップ・新興国債	11,603,943円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	34,100,483円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	17,239,629円
S M B C ファンドラップ・日本債	113,105,926円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	255,972,647円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	835,112,058円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	20,952,316円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,342,616,267円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	21,274,988円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	239,435,879円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	899,521,771円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	466,773,810円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,480,345円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,468,581円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,675,230円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	7,053,883円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	6,595,208円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	91,571,005円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,189,698円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	69,654,336円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	8,642,948円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	7,039,766円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株 2 2 5 ・豪ドルコース	147,711円
日本株 2 2 5 ・資源3通貨コース	49,237円
グローバル C B オープン・高金利通貨コース	598,533円

グローバルC B オープン・円コース	827,757円
グローバルC B オープン(マネーボールファンド)	12,962,445円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	1,747,368円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,349,554円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン(毎月分配型)	98,290円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1(適格機関投資家限定)	50,843,637円
合計	4,829,789,496円
2. 受益権の総数	4,829,789,496口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0178円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,178円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,306,739
親投資信託受益証券		7,164,262,385
未収入金		18,362,109
未収利息		6
流動資産合計		7,190,931,239
資産合計		7,190,931,239
負債の部		
流動負債		
未払解約金		27,580,659
未払受託者報酬		1,345,470
未払委託者報酬		14,800,089
その他未払費用		134,484
流動負債合計		43,860,702
負債合計		43,860,702
純資産の部		
元本等		
元本		4,276,143,233
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,870,927,304
元本等合計		7,147,070,537
純資産合計		7,147,070,537
負債純資産合計		7,190,931,239

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

第6期中間計算期間
自 平成26年 7月26日
至 平成27年 1月25日

営業収益	
受取利息	85
有価証券売買等損益	696,502,666
営業収益合計	696,502,751
営業費用	
受託者報酬	1,345,470
委託者報酬	14,800,089
その他費用	134,484
営業費用合計	16,280,043
営業利益又は営業損失（ ）	680,222,708
経常利益又は経常損失（ ）	680,222,708
中間純利益又は中間純損失（ ）	680,222,708
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	50,351,765
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,088,338,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,464,635,634
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,464,635,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,918,230
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,918,230
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,870,927,304

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第6期中間計算期間
	自 平成26年 7月26日
	至 平成27年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		4,276,143,233口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.6714円 16,714円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第6期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
期首元本額	2,328,811,860円
期中追加設定元本額	2,599,199,044円
期中一部解約元本額	651,867,671円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月25日現在)

資産の部

流動資産

コール・ローン	655,439,151
株式	8,244,648,300
未収配当金	4,917,000
未収利息	179
流動資産合計	8,905,004,630

資産合計

8,905,004,630

負債の部

流動負債

未払金	470,490,152
未払解約金	18,362,109
流動負債合計	488,852,261

負債合計

488,852,261

純資産の部

元本等

元本	3,989,766,445
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,426,385,924
元本等合計	8,416,152,369

純資産合計

8,416,152,369

負債純資産合計

8,905,004,630

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年 1月25日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,989,766,445口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.1094円
	(10,000口当たりの純資産額)	21,094円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年 1月25日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	---

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,761,979,128円
同期中における追加設定元本額	2,588,284,099円
同期中における一部解約元本額	1,360,496,782円
平成27年 1月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	593,415,641円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	3,396,350,804円
合計	3,989,766,445円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	45,049,031
投資信託受益証券	3,908,151,875
親投資信託受益証券	17,546,494
未収入金	6,173,286
流動資産合計	3,976,920,686
資産合計	3,976,920,686
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,711,771
未払受託者報酬	468,955
未払委託者報酬	4,377,132
その他未払費用	93,706
流動負債合計	11,651,564
負債合計	11,651,564
純資産の部	
元本等	
元本	3,727,824,608
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	237,444,514
（分配準備積立金）	112,903,018
元本等合計	3,965,269,122
純資産合計	3,965,269,122
負債純資産合計	3,976,920,686

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	11,528
有価証券売買等損益	289,407,858
営業収益合計	289,419,386
営業費用	
受託者報酬	468,955
委託者報酬	4,377,132
その他費用	93,706

営業費用合計	4,939,793
営業利益又は営業損失()	284,479,593
経常利益又は経常損失()	284,479,593
中間純利益又は中間純損失()	284,479,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,531,505
期首剰余金又は期首欠損金()	30,075,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,251,527
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,251,527
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,679,851
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,679,851
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	237,444,514

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,051,653,788円
期中追加設定元本額	2,061,566,874円
期中一部解約元本額	385,396,054円
2. 受益権の総数	3,727,824,608口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0637円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,637円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		3,322,650,028
未収入金		16,777,850
流動資産合計		3,339,427,878
資産合計		3,339,427,878
負債の部		
流動負債		
未払解約金		9,284,712
未払受託者報酬		621,066
未払委託者報酬		6,955,847
その他未払費用		324,000
流動負債合計		17,185,625
負債合計		17,185,625
純資産の部		
元本等		
元本		1,468,754,776
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,853,487,477
(分配準備積立金)		135,606,401
元本等合計		3,322,242,253
純資産合計		3,322,242,253
負債純資産合計		3,339,427,878

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	当中間計算期間
		自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日 金 額
営業収益		
有価証券売買等損益		113,483,777
営業収益合計		113,483,777
営業費用		
受託者報酬		621,066
委託者報酬		6,955,847
その他費用		324,000
営業費用合計		7,900,913
営業利益又は営業損失()		105,582,864
経常利益又は経常損失()		105,582,864
中間純利益又は中間純損失()		105,582,864
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う中間純損失金額の分配額()		2,024,913
期首剰余金又は期首欠損金()		851,596,849
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,061,577,262
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,061,577,262
剰余金減少額又は欠損金増加額		163,244,585
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		163,244,585
中間剰余金又は中間欠損金()		1,853,487,477

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

当中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)	
1. 期首元本額	710,536,586円
期中追加設定元本額	896,438,534円
期中解約元本額	138,220,344円

2. 中間計算期間末日における受益権の総数

1,468,754,776口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	当中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表 計上額、時価及 びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。
3. 金融商品の時価 等に関する事項 の補足事項	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額として おります。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定 においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

当中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
1口当たり純資産額 2.2619円 (1万口当たり純資産額 22,619円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成27年 1月25日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託		698,598
コール・ローン		1,147,121,885
株式		17,734,913,600
未収入金		190,304,337
未収配当金		33,788,300
未収利息		314
流動資産合計		19,106,827,034
資産合計		19,106,827,034
負債の部		
流動負債		
未払金		139,776,519
未払解約金		61,540,859
流動負債合計		201,317,378
負債合計		201,317,378

純資産の部		
元本等		
元本		3,620,986,870
剰余金		
剰余金又は欠損金()		15,284,522,786
元本等合計		18,905,509,656
純資産合計		18,905,509,656
負債純資産合計		19,106,827,034

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年1月25日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,634,728,671円
同期中における追加設定元本額	744,360,715円
同期中における解約元本額	758,102,516円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,962,772,963円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	1,021,825,018円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	636,388,889円
合計	3,620,986,870円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,620,986,870口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年1月25日現在)
----	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成27年 1月25日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成27年 1月25日現在)
1口当たり純資産額 5,221円 (1万口当たり純資産額 52,211円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	175,496,288
コール・ローン	138,556,583
投資証券	11,033,810,428
派生商品評価勘定	242
流動資産合計	11,347,863,541
資産合計	11,347,863,541
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	361
未払解約金	19,390,577
未払受託者報酬	1,313,415
未払委託者報酬	45,971,027
その他未払費用	260,287
流動負債合計	66,935,667
負債合計	66,935,667
純資産の部	
元本等	
元本	6,526,938,187
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,753,989,687
（分配準備積立金）	772,273,970
元本等合計	11,280,927,874
純資産合計	11,280,927,874
負債純資産合計	11,347,863,541

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	40,162
有価証券売買等損益	902,253,962
為替差損益	643,972,438
営業収益合計	1,546,266,562
営業費用	
受託者報酬	1,313,415

委託者報酬	45,971,027
その他費用	561,005
営業費用合計	47,845,447
営業利益又は営業損失()	1,498,421,115
経常利益又は経常損失()	1,498,421,115
中間純利益又は中間純損失()	1,498,421,115
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	98,871,742
期首剰余金又は期首欠損金()	1,734,307,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,989,674,681
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,989,674,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	369,541,522
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	369,541,522
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,753,989,687

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,802,622,507円
期中追加設定元本額	3,509,788,957円
期中一部解約元本額	785,473,277円
2. 受益権の総数	6,526,938,187口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成26年 9月26日	
至 平成27年 3月25日	
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	25,638,539円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	16,677,600	-	16,677,719	119
	合計	-	-	16,677,719	119

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成27年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.7284円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,284円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	127,488,298
投資信託受益証券	10,056,629,387
親投資信託受益証券	44,547,887
未収入金	11,478,968
流動資産合計	10,240,144,540
資産合計	10,240,144,540
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,991,308
未払受託者報酬	1,201,081
未払委託者報酬	11,210,545
その他未払費用	240,115
流動負債合計	23,643,049
負債合計	23,643,049
純資産の部	
元本等	
元本	9,038,143,767
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,178,357,724
（分配準備積立金）	395,941,428
元本等合計	10,216,501,491
純資産合計	10,216,501,491
負債純資産合計	10,240,144,540

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	48,029
有価証券売買等損益	748,671,643
営業収益合計	748,719,672
営業費用	
受託者報酬	1,201,081
委託者報酬	11,210,545
その他費用	240,115

営業費用合計	12,651,741
営業利益又は営業損失()	736,067,931
経常利益又は経常損失()	736,067,931
中間純利益又は中間純損失()	736,067,931
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	29,446,423
期首剰余金又は期首欠損金()	284,219,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	231,888,150
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	231,888,150
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,371,287
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,371,287
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,178,357,724

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,864,335,625円
期中追加設定元本額	5,111,146,756円
期中一部解約元本額	937,338,614円
2. 受益権の総数	9,038,143,767口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1304円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,304円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第9期中間計算期間末 (平成27年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		8,404,296,535
未収入金		27,572,013
流動資産合計		8,431,868,548
資産合計		8,431,868,548
負債の部		
流動負債		
未払解約金		30,195,695
未払受託者報酬		1,244,833
未払委託者報酬		20,539,679
その他未払費用		660,769
流動負債合計		52,640,976
負債合計		52,640,976
純資産の部		
元本等		
元本		8,020,414,301
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		358,813,271
（分配準備積立金）		332,825,790
元本等合計		8,379,227,572
純資産合計		8,379,227,572
負債純資産合計		8,431,868,548

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

		第9期中間計算期間 (自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日)

営業収益	
有価証券売買等損益	204,857,693
営業収益合計	204,857,693
営業費用	
受託者報酬	1,244,833
委託者報酬	20,539,679
その他費用	660,769
営業費用合計	22,445,281
営業利益又は営業損失（ ）	182,412,412
経常利益又は経常損失（ ）	182,412,412
中間純利益又は中間純損失（ ）	182,412,412
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,787,391
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,642,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,062,645
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,062,645
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,516,996
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,516,996
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	358,813,271

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期中間計算期間末 [平成27年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,803,173,996円
期中追加設定元本額	4,959,691,590円
期中解約元本額	742,451,285円
2. 受益権の総数	8,020,414,301口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	<p>第9期中間計算期間</p> <p>自 平成26年 7月26日</p> <p>至 平成27年 1月25日</p>
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	<p>第9期中間計算期間末</p> <p>[平成27年 1月25日現在]</p>
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期中間計算期間末 [平成27年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.0447円
(1万口当たり純資産額)	(10,447円)

当ファンドは「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月23日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	178,946,564
コール・ローン	705,451,723
株式	7,553,631,892
未収入金	83,168,303
未収配当金	5,078,482
未収利息	193
流動資産合計	8,526,277,157
資産合計	8,526,277,157
負債の部	
流動負債	
未払金	94,391,927
未払解約金	27,572,013
流動負債合計	121,963,940
負債合計	121,963,940
純資産の部	
元本等	
元本	4,214,158,620
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,190,154,597
元本等合計	8,404,313,217
純資産合計	8,404,313,217
負債純資産合計	8,526,277,157

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成の為に基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成27年 1月23日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)</p> <p>計</p>	<p>2,005,430,846円</p> <p>2,602,196,459円</p> <p>393,468,685円</p> <p>4,214,158,620円</p> <p>4,214,158,620円</p>
2. 受益権の総数	4,214,158,620口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成27年 1月23日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成27年 1月23日現在]
1口当たり純資産額	1.9943円
(1万口当たり純資産額)	(19,943円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	1,198,199
コール・ローン	62,551,184
投資信託受益証券	1,881,380,111
投資証券	1,548,758,203
親投資信託受益証券	15,733,066
派生商品評価勘定	3,454
未収入金	4,563,458
流動資産合計	3,514,187,675
資産合計	3,514,187,675
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	515
未払解約金	5,547,259
未払受託者報酬	439,420
未払委託者報酬	4,101,674
その他未払費用	87,803
流動負債合計	10,176,671
負債合計	10,176,671
純資産の部	
元本等	
元本	3,514,812,243
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,801,239
（分配準備積立金）	147,203,021
元本等合計	3,504,011,004
純資産合計	3,504,011,004
負債純資産合計	3,514,187,675

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	29,337
有価証券売買等損益	114,771,531
為替差損益	21,748,354

営業収益合計	136,549,222
営業費用	
受託者報酬	439,420
委託者報酬	4,101,674
その他費用	145,577
営業費用合計	4,686,671
営業利益又は営業損失()	131,862,551
経常利益又は経常損失()	131,862,551
中間純利益又は中間純損失()	131,862,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,464,350
期首剰余金又は期首欠損金()	92,705,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,140,863
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,140,863
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,635,291
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,635,291
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	10,801,239

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,175,143,473円
期中追加設定元本額	1,847,048,231円
期中一部解約元本額	507,379,461円
2. 受益権の総数	3,514,812,243口
3. 元本の欠損	10,801,239円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,028,485	-	2,029,683	1,198
	売建 アメリカ・ドル	1,921,324	-	1,919,583	1,741
合計		-	-	3,949,266	2,939

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成27年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9969円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,969円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	260,568,637
投資信託受益証券	23,350,720,092
親投資信託受益証券	115,119,211
未収入金	30,804,057
流動資産合計	23,757,211,997
資産合計	23,757,211,997
負債の部	
流動負債	
未払解約金	30,432,628
未払受託者報酬	2,935,308
未払委託者報酬	27,396,556
その他未払費用	448,647
流動負債合計	61,213,139
負債合計	61,213,139
純資産の部	
元本等	
元本	21,226,862,327
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,469,136,531
（分配準備積立金）	136,316,313
元本等合計	23,695,998,858
純資産合計	23,695,998,858
負債純資産合計	23,757,211,997

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	68,725
有価証券売買等損益	393,093,482
営業収益合計	393,162,207
営業費用	
受託者報酬	2,935,308
委託者報酬	27,396,556
その他費用	448,647

営業費用合計	30,780,511
営業利益又は営業損失()	362,381,696
経常利益又は経常損失()	362,381,696
中間純利益又は中間純損失()	362,381,696
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	21,668,545
期首剰余金又は期首欠損金()	1,057,730,434
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,269,948,019
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,269,948,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	199,255,073
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	199,255,073
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,469,136,531

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	11,441,991,936円
期中追加設定元本額	11,849,145,662円
期中一部解約元本額	2,064,275,271円
2. 受益権の総数	21,226,862,327口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1163円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,163円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

		第9期中間計算期間 （平成27年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		78,563
親投資信託受益証券		20,819,592,883
未収入金		40,220,714
流動資産合計		20,859,892,160
資産合計		20,859,892,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金		40,950,663
未払受託者報酬		1,560,242
未払委託者報酬		14,822,231
その他未払費用		233,975
流動負債合計		57,567,111
負債合計		57,567,111
純資産の部		
元本等		
元本		18,004,460,008
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,797,865,041
元本等合計		20,802,325,049
純資産合計		20,802,325,049
負債純資産合計		20,859,892,160

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

第9期中間計算期間
自 平成26年 7月26日
至 平成27年 1月25日

営業収益	
受取利息	191
有価証券売買等損益	419,657,233
営業収益合計	419,657,424
営業費用	
受託者報酬	1,560,242
委託者報酬	14,822,231
その他費用	233,975
営業費用合計	16,616,448
営業利益又は営業損失()	403,040,976
経常利益又は経常損失()	403,040,976
中間純利益又は中間純損失()	403,040,976
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,810,275
期首剰余金又は期首欠損金()	1,043,211,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,560,946,067
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,560,946,067
剰余金減少額又は欠損金増加額	190,522,998
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	190,522,998
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,797,865,041

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第9期中間計算期間
	自 平成26年 7月26日
	至 平成27年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		18,004,460,008口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.1554円 11,554円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第9期中間計算期間 (平成27年 1月25日現在)
期首元本額	8,356,122,949円
期中追加設定元本額	11,145,635,238円
期中一部解約元本額	1,497,298,179円

（参考）

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 1月25日現在）

資産の部

流動資産

コール・ローン	1,067,459,691
国債証券	33,446,465,420
特殊債券	2,509,153,883
社債券	8,828,675,000
未収利息	73,725,723
前払費用	14,771,821
流動資産合計	45,940,251,538

資産合計

45,940,251,538

負債の部

流動負債

未払金	821,086,000
未払解約金	51,416,031
流動負債合計	872,502,031

負債合計

872,502,031

純資産の部

元本等

元本	34,175,741,133
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,892,008,374

元本等合計 45,067,749,507

純資産合計

45,067,749,507

負債純資産合計

45,940,251,538

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成26年 7月26日
	至 平成27年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 1月25日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	34,175,741,133口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.3187円
	(10,000口当たりの純資産額)	13,187円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年 1月25日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,115,392,449円
同期中における追加設定元本額	11,062,414,704円
同期中における一部解約元本額	2,002,066,020円
平成27年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	763,023,535円
三井住友・年金プラン50	856,256,574円
三井住友・年金プラン70	439,582,121円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	70,621,837円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	103,891,625円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	27,066,887円
三井住友・DC国内債券アクティブ	278,254,280円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,184,641,008円

S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	11,547,953,332円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,116,482,327円
三井住友/ F O F s 用日本債F(適格機関投資家限定)	15,787,967,607円
合計	34,175,741,133円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	86,700,686
投資信託受益証券	7,056,805,129
親投資信託受益証券	31,169,161
未収入金	8,694,351
流動資産合計	7,183,369,327
資産合計	7,183,369,327
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,236,271
未払受託者報酬	855,178
未払委託者報酬	7,982,125
その他未払費用	170,955
流動負債合計	17,244,529
負債合計	17,244,529
純資産の部	
元本等	
元本	5,847,581,492
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,318,543,306
（分配準備積立金）	288,954,532
元本等合計	7,166,124,798
純資産合計	7,166,124,798
負債純資産合計	7,183,369,327

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	34,359
有価証券売買等損益	599,195,604
営業収益合計	599,229,963
営業費用	
受託者報酬	855,178
委託者報酬	7,982,125
その他費用	170,955

営業費用合計	9,008,258
営業利益又は営業損失()	590,221,705
経常利益又は経常損失()	590,221,705
中間純利益又は中間純損失()	590,221,705
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	47,900,562
期首剰余金又は期首欠損金()	272,844,762
剰余金増加額又は欠損金減少額	566,744,625
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	566,744,625
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,367,224
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,367,224
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,318,543,306

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,282,750,305円
期中追加設定元本額	3,180,916,687円
期中一部解約元本額	616,085,500円
2. 受益権の総数	5,847,581,492口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2255円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,255円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	5,717,233,608
未収入金	26,563,517
流動資産合計	5,743,797,125
資産合計	5,743,797,125
負債の部	
流動負債	
未払解約金	26,774,799
未払受託者報酬	656,134
未払委託者報酬	8,967,795
その他未払費用	300,656
流動負債合計	36,699,384
負債合計	36,699,384
純資産の部	
元本等	
元本	4,269,765,808
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,437,331,933
(分配準備積立金)	121,230,355
元本等合計	5,707,097,741
純資産合計	5,707,097,741

負債純資産合計	5,743,797,125
---------	---------------

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	当中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
	金 額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	715,943,082
営業収益合計	715,943,082
営業費用	
受託者報酬	656,134
委託者報酬	8,967,795
その他費用	300,656
営業費用合計	9,924,585
営業利益又は営業損失()	706,018,497
経常利益又は経常損失()	706,018,497
中間純利益又は中間純損失()	706,018,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	54,135,265
期首剰余金又は期首欠損金()	258,430,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	591,638,521
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	(591,638,521)
剰余金減少額又は欠損金増加額	64,620,249
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	(64,620,249)
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,437,331,933

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	4,269,765,808口
2 1口当たり純資産額	1.3366円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	4,050,454円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
4 金銭債権の中間期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (平成27年1月25日現在)
期首元本額	2,280,967,896円
期中追加設定元本額	2,444,868,819円
期中一部解約元本額	456,070,907円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成27年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成27年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	339,867,209
コール・ローン	8,442,307
国債証券	2,632,995,918
地方債証券	20,470,385
特殊債券	1,233,736,760
社債券	1,678,892,418
派生商品評価勘定	6,455,106
未収入金	127,972,643
未収利息	21,676,712
前払費用	5,066,866
流動資産合計	6,075,576,324
資産合計	6,075,576,324
負債の部	
流動負債	
売付債券	52,649,367
派生商品評価勘定	2,458,501
前受金	1,585,454
未払金	275,276,415
未払解約金	26,563,517
流動負債合計	358,533,254
負債合計	358,533,254
純資産の部	
元本等	
元本	4,097,494,165
剰余金又は欠損金()	1,619,548,905
元本等合計	5,717,043,070
純資産合計	5,717,043,070
負債純資産合計	6,075,576,324

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年 1月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	4,097,494,165口
2 一口当たり純資産額	1.3953円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年 1月25日現在)

1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2	<p>時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	2,193,857,291円
同中間計算期間中の追加設定元本額	2,344,573,558円
同中間計算期間中の一部解約元本額	440,936,684円
同中間計算期間末日の元本額	4,097,494,165円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	4,097,494,165円
合計	4,097,494,165円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び為替関連

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	594,155,555		595,648,436	1,492,881
	買建 アメリカドル	152,785,171		158,415,345	5,630,174
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	42,526,512		42,667,200	140,688
合計		789,467,238		796,730,981	3,996,605

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	67,530,398
投資信託受益証券	5,418,984,187
親投資信託受益証券	25,723,623
未収入金	6,608,289
流動資産合計	5,518,846,497
資産合計	5,518,846,497
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,320,039
未払受託者報酬	686,790
未払委託者報酬	6,410,526
その他未払費用	137,282
流動負債合計	13,554,637
負債合計	13,554,637
純資産の部	
元本等	
元本	4,305,756,489
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,199,535,371
（分配準備積立金）	221,248,920
元本等合計	5,505,291,860
純資産合計	5,505,291,860
負債純資産合計	5,518,846,497

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	27,070
有価証券売買等損益	39,295,870
営業収益合計	39,322,940
営業費用	
受託者報酬	686,790
委託者報酬	6,410,526
その他費用	137,282

営業費用合計	7,234,598
営業利益又は営業損失()	32,088,342
経常利益又は経常損失()	32,088,342
中間純利益又は中間純損失()	32,088,342
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,455,821
期首剰余金又は期首欠損金()	594,810,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	697,624,449
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	697,624,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,532,406
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,532,406
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,199,535,371

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,319,415,348円
期中追加設定元本額	2,401,733,670円
期中一部解約元本額	415,392,529円
2. 受益権の総数	4,305,756,489口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2786円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,786円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,957,380
親投資信託受益証券	4,833,407,964
流動資産合計	4,835,365,344
資産合計	4,835,365,344
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,819,850
未払受託者報酬	885,435
未払委託者報酬	8,145,969
その他未払費用	945,771
流動負債合計	25,797,025
負債合計	25,797,025
純資産の部	
元本等	
元本	3,650,662,806
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,158,905,513
(分配準備積立金)	143,485,807
元本等合計	4,809,568,319
純資産合計	4,809,568,319
負債純資産合計	4,835,365,344

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第9期中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
	金額(円)
営業収益	
受取利息	22
有価証券売買等損益	157,524,638
営業収益合計	157,524,660
営業費用	
受託者報酬	885,435
委託者報酬	8,145,969
その他費用	945,771
営業費用合計	9,977,175
営業利益	147,547,485
経常利益	147,547,485
中間純利益	147,547,485
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	24,779,936
期首剰余金又は期首欠損金()	414,651,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	704,172,669
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	704,172,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,685,905
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,685,905
分配金	-

中間剰余金又は中間欠損金()	1,158,905,513
-----------------	---------------

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1. 受益権の総数	3,650,662,806口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3175円 (13,175円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成27年1月25日現在)
	金額(円)
元本の推移	
期首元本額	1,727,526,830
期中追加設定元本額	2,245,151,256
期中一部解約元本額	322,015,280

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成27年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	156,482,251
コール・ローン	433,904,524
国債証券	4,490,057,931
地方債証券	135,535,254
特殊債券	313,480,061
社債券	1,870,588,878
派生商品評価勘定	43,759,471
未収利息	80,461,440
前払費用	21,633,911
差入委託証拠金	10,729,848
流動資産合計	7,556,633,569
資産合計	7,556,633,569
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,904,911
流動負債合計	19,904,911
負債合計	19,904,911
純資産の部	
元本等	
元本	3,283,456,932
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,253,271,726
元本等合計	7,536,728,658
純資産合計	7,536,728,658
負債純資産合計	7,556,633,569

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年1月25日現在)
1. 受益権の総数	3,283,456,932口

2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2954円 (22,954円)
-----------------------------	----------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としてお ります。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。
3.金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価 額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあく までもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	357,481,200	-	339,539,848	17,941,352
	スイスフラン	157,005,625	-	178,736,400	21,730,775
	ノルウェークローネ	27,565,246	-	27,107,500	457,746
	チェココルナ	20,270,091	-	18,837,000	1,433,091
	売建				
	ユーロ	204,840,962	-	191,620,366	13,220,596
	イギリスポンド	260,672,200	-	256,276,800	4,395,400
	スウェーデンクロー ナ	30,300,000	-	28,820,000	1,480,000
	ポーランドズロチ	66,509,000	-	63,576,300	2,932,700
	合計	1,124,644,324	-	1,104,514,214	23,927,282

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当
該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最
も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相
場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

(債券関連)

区分	種類	(平成27年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 買建	191,258,334	-	191,185,612	72,722
	合計	191,258,334	-	191,185,612	72,722

(注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2.先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(その他の注記)

項目	(平成27年1月25日現在)	
	金額(円)	
1.元本の推移		
期首元本額		2,342,426,996
期中追加設定元本額		1,278,669,649
期中一部解約元本額		337,639,713
期末元本額		3,283,456,932
2.元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン		1,177,346,616
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)		2,105,693,110
ドイチェ欧州債券オープン(適格機関投資家専用)		417,206

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,604,035
投資信託受益証券	2,704,996,440
親投資信託受益証券	11,810,493
未収入金	3,248,600
流動資産合計	2,758,659,568
資産合計	2,758,659,568
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,087,389
未払受託者報酬	336,224
未払委託者報酬	3,138,461
その他未払費用	67,159
流動負債合計	6,629,233
負債合計	6,629,233
純資産の部	
元本等	
元本	1,663,770,048
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,088,260,287
（分配準備積立金）	155,598,498
元本等合計	2,752,030,335
純資産合計	2,752,030,335
負債純資産合計	2,758,659,568

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	14,530
有価証券売買等損益	179,274,524
営業収益合計	179,289,054
営業費用	
受託者報酬	336,224
委託者報酬	3,138,461
その他費用	67,159

営業費用合計	3,541,844
営業利益又は営業損失()	175,747,210
経常利益又は経常損失()	175,747,210
中間純利益又は中間純損失()	175,747,210
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,362,341
期首剰余金又は期首欠損金()	523,854,839
剰余金増加額又は欠損金減少額	522,507,522
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	522,507,522
剰余金減少額又は欠損金増加額	119,486,943
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	119,486,943
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,088,260,287

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,002,996,254円
期中追加設定元本額	885,205,513円
期中一部解約元本額	224,431,719円
2. 受益権の総数	1,663,770,048口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.6541円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,541円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第9期中間計算期間 (2015年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		2,189,383,767
未収入金		10,918,108
流動資産合計		2,200,301,875
資産合計		2,200,301,875
負債の部		
流動負債		
未払解約金		10,918,108
未払受託者報酬		526,004
未払委託者報酬		5,259,998
その他未払費用		234,007
流動負債合計		16,938,117
負債合計		16,938,117
純資産の部		
元本等		
元本		1,297,616,260
剰余金		
剰余金又は欠損金()		885,747,498
(分配準備積立金)		95,169,781
元本等合計		2,183,363,758
純資産合計		2,183,363,758
負債純資産合計		2,200,301,875

（2）中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第9期中間計算期間 自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
		金額(円)

営業収益		
有価証券売買等損益		187,049,176
営業収益合計		187,049,176
営業費用		
受託者報酬		526,004
委託者報酬		5,259,998
その他費用		234,007
営業費用合計		6,020,009
営業利益又は営業損失（ ）		181,029,167
経常利益又は経常損失（ ）		181,029,167
中間純利益又は中間純損失（ ）		181,029,167
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		20,338,580
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		369,059,107
剰余金増加額又は欠損金減少額		451,588,487
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		451,588,487
剰余金減少額又は欠損金増加額		95,590,683
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		95,590,683
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		885,747,498

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第9期中間計算期間 (2015年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	748,811,648円
期中追加設定元本額	734,426,243円
期中一部解約元本額	185,621,631円
2. 受益権の総数	1,297,616,260口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期中間計算期間 自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第9期中間計算期間 (2015年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.6826円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	(2015年1月25日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		473,059,191
コール・ローン		11,248,992
国債証券		7,137,838,873
地方債証券		182,835,488
特殊債券		774,796,354
社債券		3,335,393,652

派生商品評価勘定		90,165,525
未収入金		169,494,530
未収利息		152,364,509
前払費用		28,812,708
差入委託証拠金		17,586,975
流動資産合計		12,373,596,797
資産合計		12,373,596,797
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		24,252,843
未払金		340,137,949
未払解約金		28,639,720
流動負債合計		393,030,512
負債合計		393,030,512
純資産の部		
元本等		
元本		5,072,600,989
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		6,907,965,296
元本等合計		11,980,566,285
純資産合計		11,980,566,285
負債純資産合計		12,373,596,797

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	(2015年1月25日現在)
1. 元本の推移	
期首元本額	5,485,192,338円
期中追加設定元本額	605,146,245円
期中一部解約元本額	1,017,737,594円
期末元本額	5,072,600,989円
元本の内訳	
G S 新成長国債ファンド	4,145,603,035円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)	926,997,954円
2. 受益権の総数	5,072,600,989口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2014年7月26日 至 2015年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引	債券先物取引				
	買建	1,025,867,047	-	1,040,592,436	14,725,389
	売建	507,559,879	-	520,147,722	12,587,843
	合計	1,533,426,926	-	1,560,740,158	2,137,546

(2) 通貨関連

区分	種類	(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,087,415,973	-	1,081,240,005	6,175,968
	メキシコペソ	32,983,341	-	32,689,462	293,879
	ユーロ	43,267,156	-	42,417,900	849,256
	売建				
	米ドル	78,198,731	-	78,019,036	179,695
	メキシコペソ	407,755,003	-	400,512,787	7,242,216
	ユーロ	679,660,970	-	616,608,140	63,052,830
	合計	2,329,281,174	-	2,251,487,330	63,155,638

(3) 金利関連

区分	種類	(2015年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引				
	買建	353,103,654	-	353,723,152	619,498
	合計	353,103,654	-	353,723,152	619,498

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（2015年1月25日現在）
1口当たり純資産額	2.3618円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,410,600,795
未収入金	3,274,637
流動資産合計	2,413,875,432
資産合計	2,413,875,432
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,367,247
未払受託者報酬	289,316
未払委託者報酬	5,208,564
その他未払費用	77,065
流動負債合計	9,942,192
負債合計	9,942,192
純資産の部	
元本等	
元本	1,913,754,598
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	490,178,642
（分配準備積立金）	91,939,064
元本等合計	2,403,933,240
純資産合計	2,403,933,240
負債純資産合計	2,413,875,432

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	249,774,798
営業収益合計	249,774,798
営業費用	
受託者報酬	289,316
委託者報酬	5,208,564
その他費用	77,065
営業費用合計	5,574,945
営業利益又は営業損失（ ）	244,199,853
経常利益又は経常損失（ ）	244,199,853

中間純利益又は中間純損失()	244,199,853
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,354,185
期首剰余金又は期首欠損金()	91,860,959
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,129,428
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	198,129,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,657,413
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,657,413
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	490,178,642

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成26年9月26日	平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	1,157,149,315円
期中追加設定元本額	1,017,880,389円
期中一部解約元本額	261,275,106円
2. 受益権の総数	1,913,754,598口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2561円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,561円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,006,023
投資証券	2,384,966,200
未収配当金	13,836,096
流動資産合計	2,413,808,319
資産合計	2,413,808,319
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,274,637
流動負債合計	3,274,637
負債合計	3,274,637
純資産の部	
元本等	
元本	1,851,033,399
剰余金	
剰余金又は欠損金()	559,500,283
元本等合計	2,410,533,682
純資産合計	2,410,533,682
負債純資産合計	2,413,808,319

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,119,677,605円
期中追加設定元本額	987,111,336円
期中一部解約元本額	255,755,542円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J-REIT	1,851,033,399円
合計	1,851,033,399円
2. 受益権の総数	1,851,033,399口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3023円
	「1口 = 1円 (10,000口 = 13,023円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	4,320,844,944
未収入金	3,634,464
流動資産合計	4,324,479,408
資産合計	4,324,479,408
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,876,208
未払受託者報酬	502,913
未払委託者報酬	14,250,380
その他未払費用	184,321
流動負債合計	20,813,822
負債合計	20,813,822
純資産の部	
元本等	
元本	3,649,248,763
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	654,416,823
（分配準備積立金）	175,891,142
元本等合計	4,303,665,586
純資産合計	4,303,665,586
負債純資産合計	4,324,479,408

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	735,827,295
営業収益合計	735,827,295
営業費用	
受託者報酬	502,913
委託者報酬	14,250,380
その他費用	184,321
営業費用合計	14,937,614
営業利益又は営業損失（ ）	720,889,681
経常利益又は経常損失（ ）	720,889,681

中間純利益又は中間純損失()	720,889,681
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	53,590,246
期首剰余金又は期首欠損金()	179,034,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	166,151,887
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,543,455
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,608,432
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	654,416,823

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成26年9月26日	平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,172,663,557円
期中追加設定元本額	1,931,683,194円
期中一部解約元本額	455,097,988円
2. 受益権の総数	3,649,248,763口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自	至
平成26年9月26日	平成27年3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 7,038,027円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成27年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.1793円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,793円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成27年3月25日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	20,933,489
コール・ローン	35,154,586
投資証券	4,282,180,285
未収配当金	8,389,854
流動資産合計	4,346,658,214
資産合計	4,346,658,214
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,634,464
流動負債合計	3,634,464
負債合計	3,634,464
純資産の部	
元本等	
元本	3,451,360,688
剰余金	
剰余金又は欠損金()	891,663,062
元本等合計	4,343,023,750
純資産合計	4,343,023,750
負債純資産合計	4,346,658,214

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金及び配当株式 外国投資証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,093,131,036円
期中追加設定元本額	1,805,934,706円
期中一部解約元本額	447,705,054円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・G-REIT	3,433,602,149円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	17,758,539円
合計	3,451,360,688円
2. 受益権の総数	3,451,360,688口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成27年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2584円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,584円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,527,003
投資信託受益証券	909,698,852
親投資信託受益証券	4,909,251
未収入金	1,677,493
流動資産合計	927,812,599
資産合計	927,812,599
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,602,062
未払受託者報酬	121,077
未払委託者報酬	1,130,507
その他未払費用	24,135
流動負債合計	2,877,781
負債合計	2,877,781
純資産の部	
元本等	
元本	1,641,207,967
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	716,273,149
（分配準備積立金）	46,746
元本等合計	924,934,818
純資産合計	924,934,818
負債純資産合計	927,812,599

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	5,187
有価証券売買等損益	57,160,713
営業収益合計	57,155,526
営業費用	
受託者報酬	121,077
委託者報酬	1,130,507
その他費用	24,135

営業費用合計	1,275,719
営業利益又は営業損失()	58,431,245
経常利益又は経常損失()	58,431,245
中間純利益又は中間純損失()	58,431,245
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	997,341
期首剰余金又は期首欠損金()	325,588,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,251,918
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,251,918
剰余金減少額又は欠損金増加額	396,503,128
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	396,503,128
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	716,273,149

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 9月26日	至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	826,935,540円
期中追加設定元本額	974,413,926円
期中一部解約元本額	160,141,499円
2. 受益権の総数	1,641,207,967口
3. 元本の欠損	716,273,149円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.5636円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,636円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 事項	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,648,550
親投資信託受益証券		757,113,028
未収利息		2
流動資産合計		765,761,580
資産合計		765,761,580
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,931,056
未払受託者報酬		159,171
未払委託者報酬		986,796
流動負債合計		4,077,023
負債合計		4,077,023
純資産の部		
元本等		
元本		1,376,831,217
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		615,146,660
（分配準備積立金）		1,463,076
元本等合計		761,684,557
純資産合計		761,684,557
負債純資産合計		765,761,580

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第9期中間計算期間
		自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日
		金額（円）
営業収益		
受取利息		426
有価証券売買等損益		60,177,375
営業収益合計		60,176,949
営業費用		
受託者報酬		159,171
委託者報酬		986,796
営業費用合計		1,145,967
営業損失（ ）		61,322,916
経常損失（ ）		61,322,916
中間純損失（ ）		61,322,916
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		288,302
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		259,813,203
剰余金増加額又は欠損金減少額		50,047,919
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		50,047,919
剰余金減少額又は欠損金増加額		343,770,158
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		343,770,158
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		615,146,660

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)

1. 期首元本額	652,465,091円
期中追加設定元本額	849,381,842円
期中一部解約元本額	125,015,716円
2. 受益権の総数	1,376,831,217口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は615,146,660円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第9期中間計算期末 (平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5532円 (5,532円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成27年1月25日現在)
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		40,272,891
コール・ローン		64,873,486
社債券		2,479,576,482
未収利息		205,497
前払費用		22,368
流動資産合計		2,584,950,724
資産合計		2,584,950,724
負債の部		
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本		4,179,011,611
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,594,060,887
元本等合計		2,584,950,724
純資産合計		2,584,950,724
負債純資産合計		2,584,950,724

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年1月25日現在)
1. 期首元本額	3,735,000,830円
期中追加設定元本額	811,813,326円
期中一部解約元本額	367,802,545円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ・コモディティファンド	2,022,137,935円
パインブリッジ・コモディティファンド<1年決算型>	760,094,519円
パインブリッジ・イレブンプラス<毎月決算型>	172,865,435円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	1,223,913,722円
合計	4,179,011,611円
2. 受益権の総数	4,179,011,611口

3.元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,594,060,887円でありませ

ず。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されま

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成27年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6186円
(1万口当たり純資産額)	(6,186円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	66,869,034
投資信託受益証券	5,556,787,431
親投資信託受益証券	27,848,835
未収入金	8,740,881
流動資産合計	5,660,246,181
資産合計	5,660,246,181
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,056,962
未払受託者報酬	715,516
未払委託者報酬	6,678,650
その他未払費用	143,019
流動負債合計	16,594,147
負債合計	16,594,147
純資産の部	
元本等	
元本	5,529,231,035
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	114,420,999
（分配準備積立金）	47,341,177
元本等合計	5,643,652,034
純資産合計	5,643,652,034
負債純資産合計	5,660,246,181

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	17,555
有価証券売買等損益	45,753,616
営業収益合計	45,736,061
営業費用	
受託者報酬	715,516
委託者報酬	6,678,650
その他費用	143,019

営業費用合計	7,537,185
営業利益又は営業損失()	53,273,246
経常利益又は経常損失()	53,273,246
中間純利益又は中間純損失()	53,273,246
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	717,281
期首剰余金又は期首欠損金()	83,370,076
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,200,492
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,200,492
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,159,042
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,159,042
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	114,420,999

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,001,265,336円
期中追加設定元本額	3,067,995,778円
期中一部解約元本額	540,030,079円
2. 受益権の総数	5,529,231,035口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成27年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成27年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0207円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,207円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成27年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,153,404,268
親投資信託受益証券	3,803,745,289
派生商品評価勘定	48,263,713
未収利息	3,514
差入委託証拠金	137,700,000
流動資産合計	5,143,116,784
資産合計	5,143,116,784
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,515,446
前受金	78,207,000
未払解約金	13,598,648
未払受託者報酬	768,006
未払委託者報酬	5,760,335
その他未払費用	172,725
流動負債合計	111,022,160
負債合計	111,022,160
純資産の部	
元本等	
元本	4,399,121,325
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	632,973,299
（分配準備積立金）	36,100,911
元本等合計	5,032,094,624
純資産合計	5,032,094,624
負債純資産合計	5,143,116,784

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成26年7月26日 至 平成27年1月25日 金額（円）
営業収益	

受取利息	213,132
有価証券売買等損益	369,537,740
派生商品取引等損益	319,322,798
営業収益合計	50,428,074
営業費用	
受託者報酬	768,006
委託者報酬	5,760,335
その他費用	172,725
営業費用合計	6,701,066
営業利益又は営業損失()	43,727,008
経常利益又は経常損失()	43,727,008
中間純利益又は中間純損失()	43,727,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,054,802
期首剰余金又は期首欠損金()	266,128,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	377,628,331
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	377,628,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,456,125
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,456,125
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	632,973,299

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成26年 7月26日	至 平成27年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成27年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	2,085,964,945円
期中追加設定元本額	2,696,344,961円
期中一部解約元本額	383,188,581円
2. 受益権の総数	4,399,121,325口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成27年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成27年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	3,831,948,267	-	3,796,200,000	35,748,267
	合計	-	-	3,796,200,000	35,748,267

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成27年 1月25日現在	
1口当たり純資産額	1.1439円

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	876,268,621
株式	23,949,848,030
派生商品評価勘定	20,311,530
未収入金	410,460,725
未収配当金	14,532,150
未収利息	2,670
差入委託証拠金	29,070,000
流動資産合計	25,300,493,726
資産合計	25,300,493,726
負債の部	
流動負債	
前受金	13,585,000
未払金	581,879,176
流動負債合計	595,464,176
負債合計	595,464,176
純資産の部	
元本等	
元本	8,969,737,912
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,735,291,638
元本等合計	24,705,029,550
純資産合計	24,705,029,550
負債純資産合計	25,300,493,726

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 1月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,535,714,560円
期中追加設定元本額	2,821,773,630円
期中一部解約元本額	1,387,750,278円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,075,096,076円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	159,902,763円
フレキシブル日本株ファンド	939,883,552円
大和住銀 / FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）	1,381,020,691円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,413,834,830円
合計	8,969,737,912円
2. 受益権の総数	8,969,737,912口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成27年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	668,628,470	-	688,940,000	20,311,530
	合計	-	-	688,940,000	20,311,530

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成27年1月25日現在	
1口当たり純資産額	2.7543円 「1口 = 1円(10,000口 = 27,543円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成27年3月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	21,143,218,684 円
負債総額	17,630,269 円
純資産総額（ - ）	21,125,588,415 円
発行済数量	19,311,996,277 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0939 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	22,636,829,751 円
負債総額	1,504,744,434 円
純資産総額（ - ）	21,132,085,317 円
発行済数量	18,664,957,632 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1322 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	9,114,511,440 円
負債総額	9,438,592 円
純資産総額（ - ）	9,105,072,848 円
発行済数量	10,586,922,251 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.8600 円

（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	8,920,038,238 円
負債総額	18,433,140 円
純資産総額（ - ）	8,901,605,098 円
発行済口数	4,771,684,563 口
1口当り純資産額（ / ）	1.8655 円
（1万口当り純資産額）	（18,655 円）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	3,943,525,841 円
負債総額	4,035,458 円
純資産総額（ - ）	3,939,490,383 円
発行済数量	3,722,669,762 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0582 円

（参考）インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	3,935,586,995 円
負債総額	6,501,547 円
純資産総額（ - ）	3,929,085,448 円
発行済口数	1,643,672,906 口
1 口当り純資産額（ / ）	2.3904 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	11,171,384,444 円
負債総額	12,889,062 円
純資産総額（ - ）	11,158,495,382 円
発行済数量	6,518,046,158 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.7119 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	9,987,652,658 円
負債総額	9,507,779 円
純資産総額（ - ）	9,978,144,879 円
発行済数量	9,021,029,811 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1061 円

（参考）シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	10,004,118,849 円
負債総額	22,091,150 円
純資産総額（ - ）	9,982,027,699 円
発行済口数	8,946,898,073 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.1157 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	3,444,287,043 円
負債総額	6,131,705 円
純資産総額(-)	3,438,155,338 円
発行済数量	3,507,165,955 口
1 単位当り純資産額(/)	0.9803 円

(参考) J P M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	1,876,871,819 円
負債総額	6,329,493 円
純資産総額(-)	1,870,542,326 円
発行済口数	1,870,873,464 口
1 口当り純資産額(/)	0.9998 円

S M B Cファンドラップ・日本債

資産総額	23,594,002,893 円
負債総額	16,821,832 円
純資産総額(-)	23,577,181,061 円
発行済数量	21,203,052,084 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1120 円

(参考) 三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	23,222,186,876 円
負債総額	18,012,144 円
純資産総額(-)	23,204,174,732 円
発行済口数	20,191,237,178 口
1口当り純資産額(/)	1.1492 円
(1万口当り純資産額)	(11,492 円)

S M B Cファンドラップ・米国債

資産総額	7,126,431,944 円
負債総額	5,237,603 円
純資産総額(-)	7,121,194,341 円
発行済数量	5,838,439,555 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2197 円

(参考) ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	7,077,480,925 円
負債総額	10,443,260 円
純資産総額(-)	7,067,037,665 円
発行済数量	5,201,172,562 口
1 単位当り純資産額(/)	1.3857 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	5,431,289,173 円
負債総額	4,062,826 円
純資産総額(-)	5,427,226,347 円
発行済数量	4,299,102,446 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2624 円

(参考) ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	5,384,425,271 円
負債総額	9,189,134 円
純資産総額(-)	5,375,236,137 円
発行済口数	4,121,365,773 口
1口当り純資産額(/)	1.3042 円
(1万口当り純資産額)	(13,042 円)

S M B Cファンドラップ・新興国債

資産総額	2,739,465,112 円
負債総額	2,864,098 円
純資産総額(-)	2,736,601,014 円
発行済数量	1,660,663,365 口
1 単位当り純資産額(/)	1.6479 円

(参考) ゴールドマン・サックス / F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	2,719,686,671 円
負債総額	5,979,792 円
純資産総額(-)	2,713,706,879 円

発行済口数	1,558,187,771	□
1口当たり純資産額(/)	1.7416	円

S M B Cファンドラップ・J-REIT

資産総額	2,351,572,152	円
負債総額	1,873,288	円
純資産総額(-)	2,349,698,864	円
発行済数量	1,911,736,507	□
1単位当たり純資産額(/)	1.2291	円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	2,357,073,754	円
負債総額	6,652,280	円
純資産総額(-)	2,350,421,474	円
発行済数量	1,844,394,282	□
1単位当たり純資産額(/)	1.2744	円

S M B Cファンドラップ・G-REIT

資産総額	4,251,384,676	円
負債総額	3,327,041	円
純資産総額(-)	4,248,057,635	円
発行済数量	3,643,817,733	□
1単位当たり純資産額(/)	1.1658	円

(参考) 海外REITマザーファンド

資産総額	4,273,405,659	円
負債総額	2,077,629	円
純資産総額(-)	4,271,328,030	円
発行済数量	3,433,051,135	□
1単位当たり純資産額(/)	1.2442	円

S M B Cファンドラップ・コモディティ

資産総額	913,933,074	円
負債総額	1,299,481	円
純資産総額(-)	912,633,593	円
発行済数量	1,638,228,541	□
1単位当たり純資産額(/)	0.5571	円

(参考) パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F (適格機関投資家限定)

資産総額	904,962,987	円
負債総額	1,862,924	円
純資産総額(-)	903,100,063	円
発行済数量(口)	1,650,794,574	□
1口当たり純資産額(/)	0.5471	円
(1万口当たりの純資産額)	(5,471)	円

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	5,644,874,252	円
負債総額	4,677,935	円
純資産総額(-)	5,640,196,317	円
発行済数量	5,522,302,823	□
1単位当たり純資産額(/)	1.0213	円

(参考) 大和住銀 / FOF s 用日本株 M N (適格機関投資家限定)

資産総額	5,633,177,142	円
負債総額	69,200,234	円
純資産総額(-)	5,563,976,908	円
発行済数量	4,917,069,205	□
1単位当たり純資産額(/)	1.1316	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,901,899,163	円
負債総額	18,952,050	円
純資産総額(-)	4,882,947,113	円
発行済数量	4,797,883,959	□
1単位当たり純資産額(/)	1.0177	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

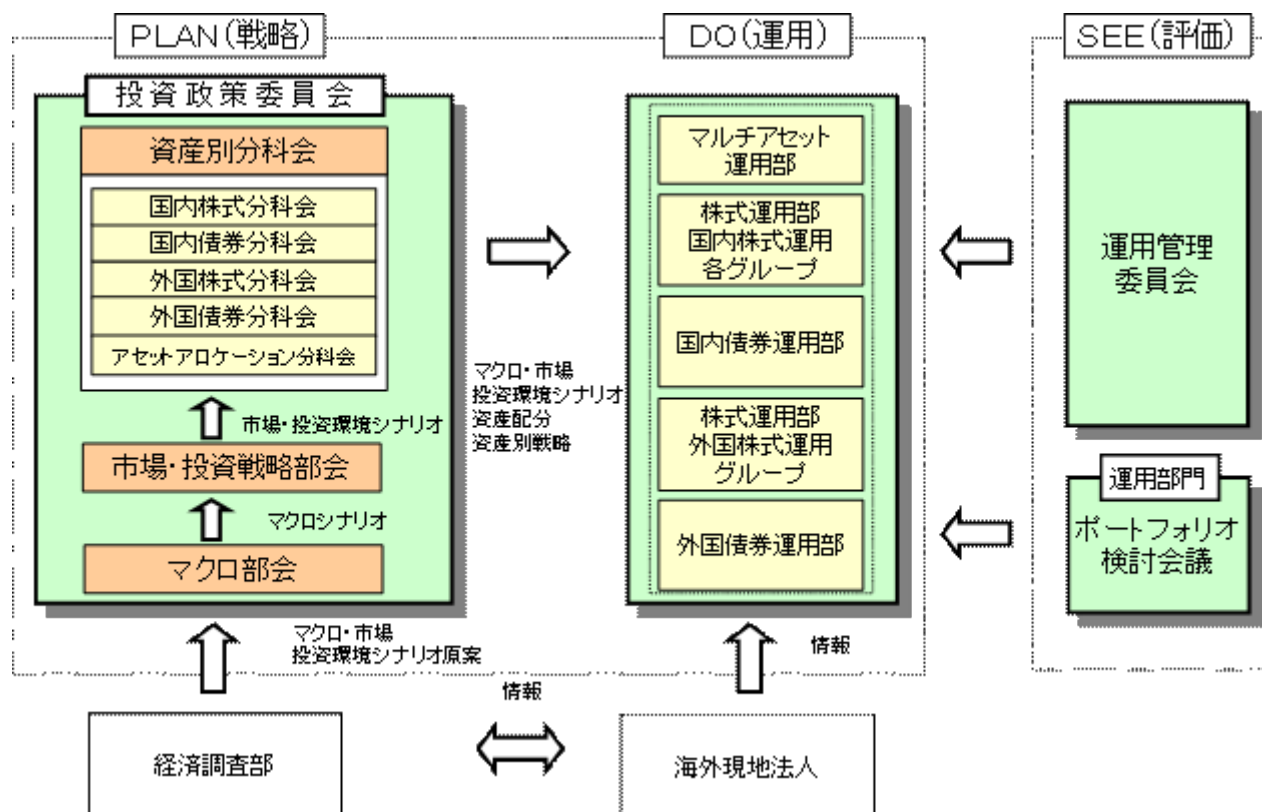
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、270本であり、その純資産総額は、約3,297,559百万円です（なお、親投資信託99本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	20	173,103百万円
追加型株式投資信託	235	3,007,362百万円
単位型公社債投資信託	15	117,093百万円
合計	270	3,297,559百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成26年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル ^(注) (約20,669百万円) (平成26年12月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	53,999千米ドル ^(注) (約6,489百万円) (平成25年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.17円)によります。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成26年9月末現在	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表及び、第43期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,579,316	17,588,077
前払費用	156,563	149,868
未収委託者報酬	2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬	799,736	895,204
未収収益	21,990	15,769
繰延税金資産	473,110	490,240
その他	3,144	13,019
流動資産計	21,412,190	21,563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,873	162,431
器具備品	1 87,233	68,912
土地	710	710
リース資産	1 8,895	9,490
有形固定資産計	280,711	241,544
無形固定資産		
ソフトウェア	261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定	-	3,150
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	274,685	189,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,836	5,381,370
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	1,904	2,299
長期差入保証金	509,430	511,366
出資金	132,660	132,660
繰延税金資産	548,043	611,818
その他	1,716	2,209
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,418,714	7,740,848
固定資産計	7,974,112	8,171,846
資産合計	29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691

退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	23,470
その他		55	-
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益

3,548,044

3,518,293

(3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850

合 計	3,850	-	-	3,850
-----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

（表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

第41期	第42期
（平成25年3月31日）	（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5
 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成
 26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金
 資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加し
 ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行業手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		14,374,535
前払費用		210,753
未収委託者報酬		2,733,612
未収運用受託報酬		1,083,643
未収収益		15,860
繰延税金資産		342,992
その他		14,504
流動資産計		18,775,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	148,952
器具備品	1	62,472
土地		710
リース資産	1	7,828
有形固定資産計		219,963
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		6,684,246
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		3,121
長期差入保証金		511,474
出資金		132,660
繰延税金資産		582,536
その他		1,896
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		9,015,058
固定資産計		9,368,831
資産合計		28,144,733

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		

リース債務		3,565
未払金	2	398,003
未払手数料		1,258,456
未払費用		1,281,835
未払法人税等		953,115
前受収益		60,698
賞与引当金		581,300
役員賞与引当金		36,500
その他		23,185
流動負債計		<u>4,596,659</u>
固定負債		
リース債務		4,787
退職給付引当金		1,426,338
役員退職慰労引当金		128,685
固定負債計		<u>1,559,810</u>
負債合計		<u>6,156,470</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,306,274
利益剰余金合計		<u>19,750,005</u>
株主資本合計		<u>21,906,274</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		81,988
評価・換算差額等合計		<u>81,988</u>
純資産合計		<u>21,988,262</u>
負債純資産合計		<u>28,144,733</u>

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

営業収益

委託者報酬		14,314,909
運用受託報酬		1,641,023
その他営業収益		27,465
営業収益計		15,983,398
営業費用		9,880,033
一般管理費	1	3,181,680
営業利益		2,921,683
営業外収益		
受取配当金		12,105
受取利息		1,425
投資有価証券売却益		1,613
為替差益		473
雑収入		212
営業外収益計		15,830
営業外費用		
投資有価証券売却損		8
営業外費用計		8
経常利益		2,937,505
特別損失		
固定資産除却損		95
特別損失計		95
税引前中間純利益		2,937,410
法人税、住民税及び事業税		936,783
法人税等調整額		132,866
法人税等合計		1,069,649
中間純利益		1,867,760

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
中間純利益						1,867,760

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,647,289
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,306,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
中間純利益	1,867,760	1,867,760			1,867,760
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			78,986	78,986	78,986
当中間期変動額合計	1,647,289	1,647,289	78,986	78,986	1,568,302
当中間期末残高	19,750,005	21,906,274	81,988	81,988	21,988,262

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,082千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	9,214千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	29,236千円
	無形固定資産	57,694千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,374,535	14,374,535	-
(2) 未収委託者報酬	2,733,612	2,733,612	-
(3) 未収運用受託報酬	1,083,643	1,083,643	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,633,111	6,633,111	-
資産計	24,824,901	24,824,901	-
(1) 未払手数料	1,258,456	1,258,456	-
(2) 未払費用 1	987,541	987,541	-
負債計	2,245,997	2,245,997	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	4,558,833	4,415,800	143,033
小計	4,558,833	4,415,800	143,033
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	2,074,278	2,090,000	15,722
小計	2,074,278	2,090,000	15,722
合計	6,633,111	6,505,800	127,311

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,314,909	1,641,023	27,465	15,983,398

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,711円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,988,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,988,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	485円13銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・J-R E I Tの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年9月26日から平成27年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)